

# 2022（令和4）年度留学生調査 記入要領

大学（大学院を含む）・短期大学・高等専門学校用

2022（令和4）年度留学生調査の回答にあたって	1
--------------------------	---

## 記入要領

【1】2022（令和4）年度外国人留学生在籍状況調査	1 1
【2】2021（令和3）年度外国人留学生進路状況調査	2 3
【3】2021（令和3）年度日本人学生留学状況調査	3 5
【4】2021（令和3）年度外国人留学生年間受入れ状況調査	4 1
【5】2021（令和3）年度短期教育プログラムによる外国人学生受入れ状況調査	4 5

## 各種コード表

1. 都道府県コード表	5 1
2. 在籍調査コード整合性確認一覧表	5 2
3. 国・地域コード表	5 3
4. 大学（学部）専攻区分コード	5 4
5. 大学院（研究科）専攻区分コード	6 0
6. 短期大学（本科）専攻区分コード	6 6
7. 高等専門学校専攻区分コード	6 7

### 直前の在籍機関コード別表

① 在外教育施設	6 8
② 海外に所在する準備教育課程を設けている教育施設の当該課程	6 8
③ 準備教育課程を設けている教育施設の当該課程A	6 9
④ 準備教育課程を設けている教育施設の当該課程B	6 9
⑤ 日本語教育機関	7 0

独立行政法人 日本学生支援機構（JASSO）

# 2022（令和4）年度留学生調査の回答にあたって

## 1. 留学生調査について

- (1) 本調査は、個々の留学生の個人情報収集のためのものではなく、個人の特定ができない方式で回収したデータを基に統計調査を行うものです。
- (2) 調査の結果は、統計データの集計結果として、(独)日本学生支援機構ホームページ等で公表いたします。
- (3) 調査の結果は、文部科学省高等教育局学生・留学生課へ報告いたします。また、一般等から問い合わせがある場合には、適宜開示することになりますので、予めご了承願います。

## 2. 提出について

### (1) 調査対象について

調査票 様式	調査名等	対象機関			調査対象概要 (詳細は記入要領各ページを参照)
		大学(大学院 を含む)	短期大学	高等専門 学校	
	留学生調査 総括票	○	○	○	<b>必ず提出</b>
様式1	外国人留学生在籍状況調査	○	○	○	2022年5月1日現在、外国人留学生の在籍がある学校
様式2	外国人留学生進路状況調査	○	○	○	2021年度に外国人留学生の卒業(修了)があった学校
様式3	日本人学生留学状況調査	○	○	○	2021年度に日本人学生の海外留学があった学校
様式4	外国人留学生年間受入れ状況調査	○	○	○	2021年4月1日から2022年3月31日の間に、外国人留学生が在籍していた学校
様式5	短期教育プログラムによる外国人学生受入れ状況調査	○	○	-	2021年度中に短期プログラムで外国人学生の受入れのあった学校

- ・ 調査対象がない場合でも、**留学生調査総括票**は必ず提出してください(総括票のみで結構です)。
- ・ 総括票以外の調査票については、調査対象者がいる場合のみご提出ください。  
**※入力のない調査票を送付する必要はありません。**
- ・ 連合研究科については、基幹大学でご回答ください。
- ・ 大学院を設置する大学については、大学院分もまとめて調査票に入力してください。
- ・ 学部等が複数ある大学等は、学校事務局本部・担当部局が各学部等の調査内容を一つに取りまとめてください。
- ・ 短期大学(部)が4年制大学に併設されている場合については、短期大学(部)分は別途作成していただき、提出の際も2件に分けてご提出ください。

### (2) 学校コードについて

- ・ 調査票の提出に際し、本機構の定める「学校コード」をご入力ください。「学校コード表」は以下のホームページに掲載しています。  
<https://www.studyinjapan.go.jp/ja/educational/survey/ryugakuseichosa/daigaku/index.html>
- ・ 貴学(校)の学校コードは、本資料一式を送付した封筒の宛名ラベル右下(数字6桁)にも印字されています。

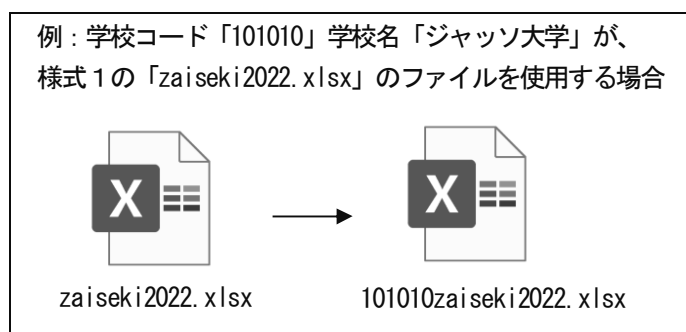
### (3) 提出の手順について

#### ①調査票のダウンロード・保存

- 各調査票を「日本留学情報サイト」の以下のページからダウンロードしてください。  
<https://www.studyinjapan.go.jp/ja/educational/survey/ryugakuseichosa/daigaku/index.html>  
<日本留学情報サイトトップページ → 教育機関関係者の方へ → 留学に係る調査 →  
→ 留学生調査 → 大学・短期大学・高等専門学校 >

調査票様式	調査名等	調査票ファイル名
	留学生調査 総括票	soukatsu2022.xlsx
様式1	外国人留学生在籍状況調査	zaiseki2022.xlsx
様式2	外国人留学生進路状況調査	shinro2022.xlsx
様式3	日本人学生留学状況調査	nippon2022.xlsx
様式4	外国人留学生年間受入れ状況調査	nenkan2022.xlsx
様式5	短期教育プログラムによる外国人学生受入れ状況調査	program2022.xlsx

- 様式をダウンロードし、ファイル名を以下のように、冒頭に学校コード（半角数字6桁）を付けたものに変更し、保存してください。
- 調査票を保存するときには、ファイルの保存形式を、「.xlsx」ファイルとして保存してください。



#### ②調査票の入力

- 記入要領を参照し、各調査票に入力ください。
- 調査回答用のエクセルファイルには、入力用シートのほか、記入例を記載したシート、入力完了後に、国・地域別の集計結果が確認できる「国・地域確認用（入力不可）」シートがあります。
- 「(様式1) 外国人留学生在籍状況調査」、「(様式2) 外国人留学生進路状況調査」、「(様式3) 日本人学生留学状況調査」、「(様式5) 短期プログラムによる外国人学生受入れ状況調査」については、入力用シートの「【1】入力票」に調査対象学生の情報を1人あたり1行ずつコード番号で入力します。入力したコード番号の内容は、「【2】入力内容確認表（入力不可）」に表示され、存在しないコード番号や整合性がとれないコードが入力された場合または未入力の場合、「エラー」が自動表示されますので、ご確認の上、「【1】入力票」の該当箇所を訂正ください。
- 「(様式4) 外国人留学生年間受入れ状況調査」については、該当する外国人留学生の人数を集計し、集計した人数を入力します。
- 「計」の欄は、計算式により合計が自動計算されますので、数値は入力できません。
- 英数字は全て「半角」で入力してください。集計の都合上、あらかじめ設定されている項目名や書式・幅等は変更しないでください。また、シートの追加や削除等の設定変更も行わないようお願いいたします。
- 明らかな誤入力・誤記入については、本機構で修正させていただく場合がありますので、予めご了承願います。

### ③調査項目についてのご質問

- ・ 「よくある質問集 (Q&A)」を「日本留学情報サイト」の以下のページに掲載しています。それでも解決しない場合は、同ページにある「留学生調査に係る質問受付フォーム」からご登録をお願いいたします。  
<https://www.studyinjapan.go.jp/ja/educational/survey/ryugakuseichosa/daigaku/index.html>

### ④調査票の提出

**入力済みの調査票をオンライン調査システム (J-LINES) にてご提出ください。(提出方法は5～8ページを参照してください。)**

- ・ 公文書や事務連絡文書等は特に必要ありません。総括票及び各調査票のみご提出ください。
- ・ オンライン調査システム (J-LINES) で提出した調査票を FAX 又は郵送で再度提出する必要はありません。
- ・ 内容について、後日、照会させていただくことがありますので、提出ファイルの控えを、記入要領とともに、必ず保管してください。
- ・ オンライン調査システムでの提出が難しい事情がある場合は、お手数ですが、企画調査係宛に事前にご連絡ください。

### (4) 提出期限

**令和4年9月10日 (土曜日) 必着です。**

### [本調査についての照会先]

ご不明な点等がございましたら、以下の照会フォームより、お問合せください。

<https://www.online-system.jasso.go.jp/survey/chosa2022/ja>

(独) 日本学生支援機構 留学生事業部留学情報課 企画調査係

〒135-8630 東京都江東区青海2-2-1

電話 03-5520-6111

FAX 03-5520-6121

Eメール: [chosa-ryugaku@jasso.go.jp](mailto:chosa-ryugaku@jasso.go.jp)

※調査票の回答はメールでは受けられませんので、ご注意ください。

## 2021年度（昨年度）調査との主な変更点

昨年度調査との主な変更点は、次のとおりです。各記入要領を参照し、間違いのないように入力してください。

### ○【1】「外国人留学生在籍状況調査」

- ・「留学生区分コード」の私費外国人留学生のうち、「学習奨励費受給留学生 200」を廃止し、「上記以外の私費外国人留学生 270」に統一しました。

#### 【留学生区分コード】

私費外国人 留学生	学習奨励費受給留学生	2	0	0
	外国政府派遣留学生	2	1	0
	人材育成奨学計画（JDS）（旧：人材育成支援無償事業）による留学生	2	2	0
	日韓共同理工系学部留学生/韓国政府負担	2	3	0
	大学等間交流協定留学生	2	6	0
	上記以外の私費外国人留学生	2	7	0

- ・「短期留学生コード」のうち、「短期留学生」について、「海外留学支援制度（協定受入）」と「上記以外」について統一し、「留学期間」ごとにコードを区分することとしました。

#### 【留学期間コード】

		変更前		変更後			
短期 留学生	海外留学支援制度 （協定受入）	1か月未満	1	1	1か月未満	3	1
		1か月以上3か月未満	1	2	1か月以上3ヶ月未満	3	2
		3か月以上6か月未満	1	3			
		6か月以上1年以内	1	4			
	上記以外	1か月未満	2	1	3か月以上6か月未満	3	3
		1か月以上3か月未満	2	2			
		3か月以上6か月未満	2	3	6か月以上1年未満	3	4
		6か月以上1年以内	2	4			
短期留学生以外		8	8	1年以上	8	8	

### ○【2】「外国人留学生年間受入れ状況調査」

個人単位での回答（対象外国人留学生1人につき1行ずつの回答）は行わず、出身国・地域別の人数を回答する方法に変更しました。調査の対象となる外国人留学生の定義に変更ありません。

### ○【3】「外国人留学生学位授与状況調査」（廃止）

本調査については、調査の一定の目的を達成したと考えられることから、学校の事務負担軽減を鑑み、令和3年度をもって終了いたしました。これまでご協力いただきありがとうございました。

## 《オンライン調査システムについて》

本システムの機能を用いて集計作業を行う関係で、電子メールでの調査票の提出は受付できませんので、ご注意ください。

※オンライン調査システムでの提出が難しい事情がある場合は、お手数ですが、企画調査係宛（03—5520—6111）に事前にご連絡ください。

### ＜オンライン調査システムの動作確認済み環境＞

項目	バージョン
OS	Windows10、macOS10 以上
ブラウザ	Google Chrome、Microsoft Edge、Firefox、Safari の各最新バージョン
その他	Excel：2010、2013、2016、2019 Word：2010、2013、2016、2019 PowerPoint：2010、2013、2016、2019

オンライン調査システム（J-LINES）関連の特設ページ（ログイン画面を含む。）は、日本留学情報サイトの以下のホームページからお入りください。

<https://www.studyinjapan.go.jp/ja/educational/onlinesystem/index.html>

＜日本留学情報サイトトップページ → 教育機関関係者の方へ → オンライン調査システム（J-LINES）＞

セキュリティの強化のため、2段階承認システム（共通ログイン画面の認証を経て、個別ログイン画面に遷移）を導入しています。

#### 【 共通ログイン画面認証用の ID 及びパスワードについて 】

本機構発信の調査の依頼文に同封している「オンライン調査システムのログインについて」に記載しています。

※共通ログイン ID 及びパスワードは本機構にて1年ごとに更新し、その都度お知らせするものになります。

#### 【 個別ログイン画面認証用の ID 及びパスワードについて 】

ID は固定（変更不可）となりますが、パスワードについては貴学（校）にて、設定変更・管理いただいているものになります。

ID 及び初期パスワードは、本システムを初めて導入した2019年度の本調査実施時（2019年6月下旬）に各学校の留学生調査担当部署宛に送付しています。

※各学校にてパスワードを変更している場合は、変更後のパスワードとなります。なお、同パスワードで1年が経過しますと、パスワードの変更が求められます。変更の上、管理をお願いいたします。

※2020年度以降に開校された学校につきましては、本調査対象校になった年度の7月以降に送付しています。

（例：2022年度留学生調査から調査対象校になった学校には、2022年7月以降に送付）

個別ログイン画面認証用のパスワードが不明な場合は9～10ページを参照の上、再発行手続きを行ってください。

## 《オンライン調査システムを使つての調査票の提出の仕方》

1. 共通ログイン画面の認証を行ってください。  
ご不明な場合は、留学情報課（03-5520-6111）までお問合せください。

ID・パスワードは、本機構発信の調査の依頼文に同封している「オンライン調査システムのログインについて」に記載しています。

2. 個別ログイン画面の認証を行ってください。

ID

パスワード：英数字

3. 調査票の提出は、以下の手順で行ってください。

- ① 「データを提出する」をクリックします。

※調査票はオンライン調査システム上に掲載していません。以下のURLからダウンロードしてください。

<https://www.studyinjapan.go.jp/ja/educational/survey/ryugakuseichosa/daigaku/index.html>

- ② 「事業部」欄から、「留学生事業部／留学情報課」を選択してください。  
 ※ 「事業部/項目名で呼出」のところに◎が付いているかを確認してください。

**データの送信（提出）**  
 データの提出先を検索してください

データ提出先を検索 総括表

項目名で検索  事業部／項目名で呼出

事業部  
 留学生事業部／留学情報課

項目名

呼出

- ③ 「項目名」欄から、「2022年度留学生調査（大学・短期大学・高等専門学校用）」を選択し、「呼出」をクリックします。

**データの送信（提出）**  
 データの提出先を検索してください

データ提出先を検索 総括表

項目名で検索  事業部／項目名で呼出

事業部  
 留学生事業部／留学情報課

項目名  
 2022年度留学生調査(大学・短期大学・高等専門学校用)

呼出

- ④各項目に該当する調査票をアップロードします。  
 例：外国人留学生在籍状況調査票をアップロードする場合は、「外国人留学生在籍状況調査票」にある「ファイル選択」をクリックします。  
 ※総括票以外の調査票については、調査対象者がいる場合のみご提出ください。記入のない調査票の提出は不要です。

総括票

ファイル選択

ファイルを送信する

---

外国人留学生在籍状況調査票

ファイル選択

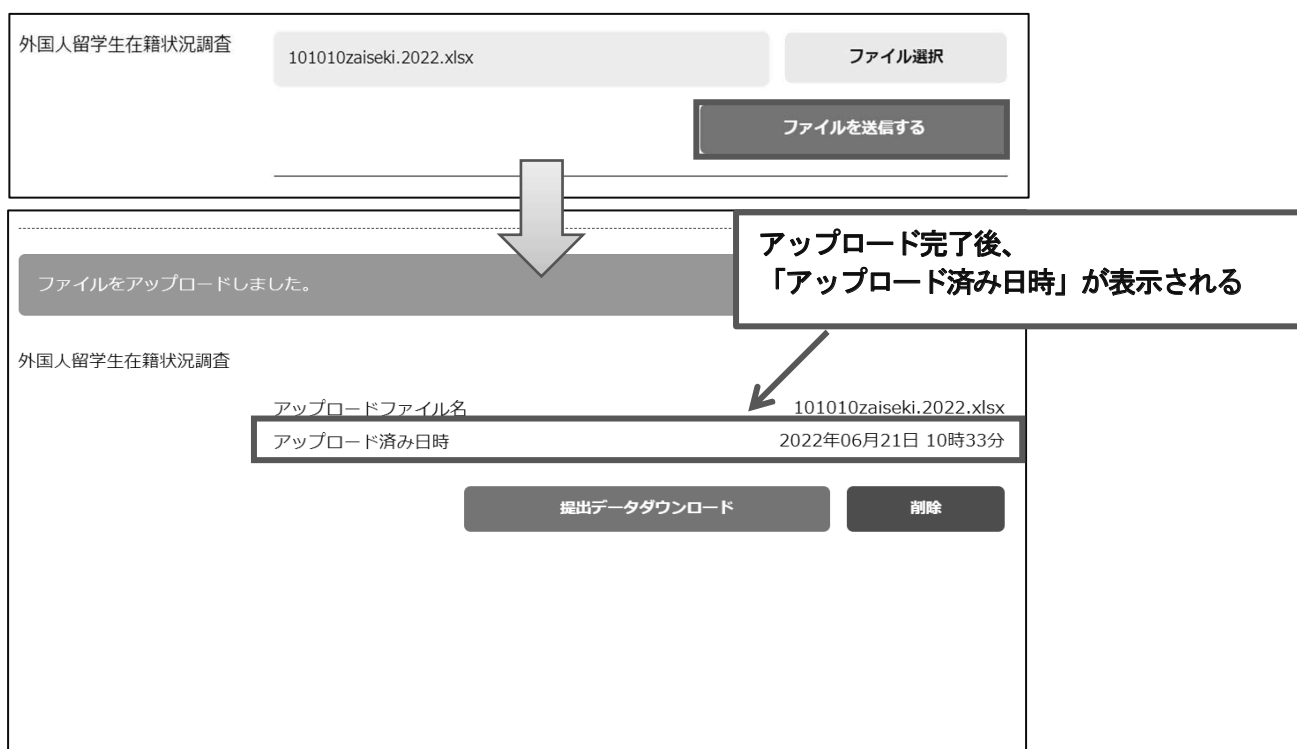
ファイルを送信する



⑤ファイル選択画面が表示されますので、ご回答を入力いただいた調査票ファイルを選択し、「開く」をクリックします。ダブルクリックでも選択できます。



⑥「ファイルを送信する」をクリックし、「アップロード済み日時」に年月日等が表示されましたら、アップロード完了です。

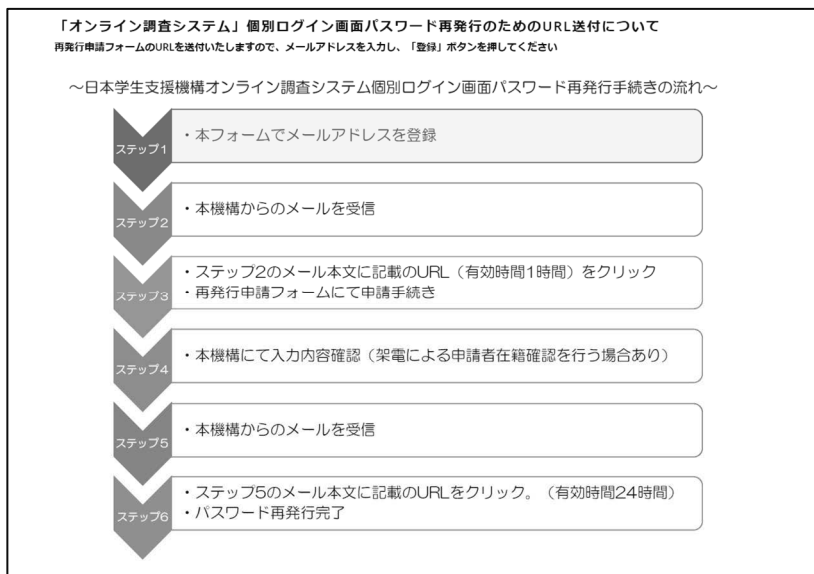


※提出したデータをダウンロードしたい場合は、「提出データダウンロード」をクリックしてください。  
※一度ファイルをアップロードした後に、提出データを差替えたい場合は、以下の手順で、再度アップロードし直してください。

- i) アップロードしたデータを「削除」
- ii) 新しいファイルを「ファイル選択」し、「開く」
- iii) 「ファイルを送信する」で、再度アップロード

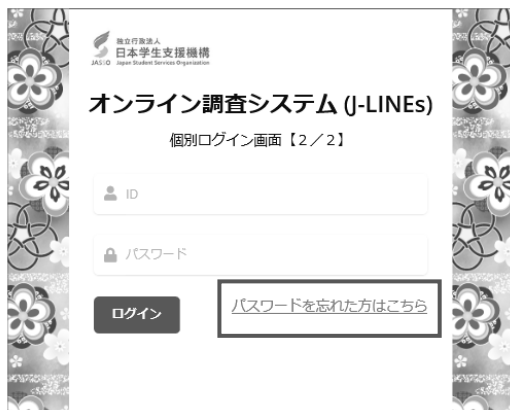
## 《オンライン調査システム（J-LINEs）の個別ログイン用のパスワードの再発行手続きについて》

### ＜手続きの流れ＞



①個別ログイン画面の「パスワードを忘れた方はこちら」をクリックしてください。

※個別ログイン画面に遷移するためには、【共通ログイン画面】の認証を経る必要があります。【共通ログイン画面】のID及びパスワードは本機構発信の調査の依頼文に同封している「オンライン調査システムのログインについて」に記載しています。ご不明な場合は、日本学生支援機構までお問合せください。



②メールアドレス（※）を入力し、登録ボタンを押してください。

※オンライン調査システムに登録されているメールアドレス等（登録されていないアドレスも可能）をご入力ください。ご登録いただいていないメールアドレス等からの再発行申請の場合、ご本人確認のため、本機構よりお電話で在籍確認をさせていただく場合がございますので、予めご了承ください。

メールアドレス

---

メールアドレス(確認)

---

※登録後、「online-system@jasso.go.jp」からメールが届きます。なお、メールの受信まで、数分程度お時間が掛かります。  
 ※メール本文に記載されたURLをクリックし、「再発行申請フォーム」にて手続きをお願いいたします。(URLの有効時間は1時間です。有効時間が過ぎた場合は、再度申請し直してください。)  
 ※10分経ってもメールが届かない場合、以下の点をご確認の上、必要に応じて再度申請し直してください。  
 ・迷惑メールフォルダやゴミ箱に格納されていないかご確認ください。  
 ・迷惑メール設定によって、受信が拒否されていないか、ご確認ください。  
 ・入力いただいたメールアドレスが誤っていた可能性があります。

戻る 登録

③上記②のメールアドレス宛に、再発行申請フォームのURLを記載したメールが届きますので、有効時間内（メールを受信後1時間以内）にクリックをして手続きを進めてください。

④上記③のURLをクリックし、必要項目をすべてご入力ください。

- ・学校番号（数字6桁）
- ・表記されている学校名に間違いがないか確認し、チェックを入れてください。
- ・担当部署
- ・申請者氏名
- ・申請者氏名（ふりがな）
- ・電話番号（申請者が当該校に在籍していることを確認するため、お電話をさせていただく場合がございます。）

#### 【入力画面イメージ】

・学校番号\*

---

・学校名（自動表記）\*

---

表示された学校名に間違いありません。

・担当部署\*

---

・申請者氏名\*

---

・申請者氏名（ふりがな）\*

---

・メールアドレス（自動表記）\*

---

※上記アドレスに、パスワードを再発行するためのURLを送付いたします。

・電話番号（固定電話のみ）\*

---

※電話番号は学校の固定電話のみとなります。

⑤確認画面へ進み、「再発行申請」をクリックしてください。

⑥申請者の在籍確認が完了した後、本機構より上記②でご登録いただいたメールアドレスにパスワード再発行用URLを送付いたしますので（URL有効時間有）、そこから新しい任意のパスワードをご設定ください。

※英大文字、小文字、数字の3種類を組み合わせで設定ください。

※記号は、ハイフン(-)、アンダースコア(\_)、ドット(.)のみ使用可能です。

大学（大学院を含む）・短大・高専用

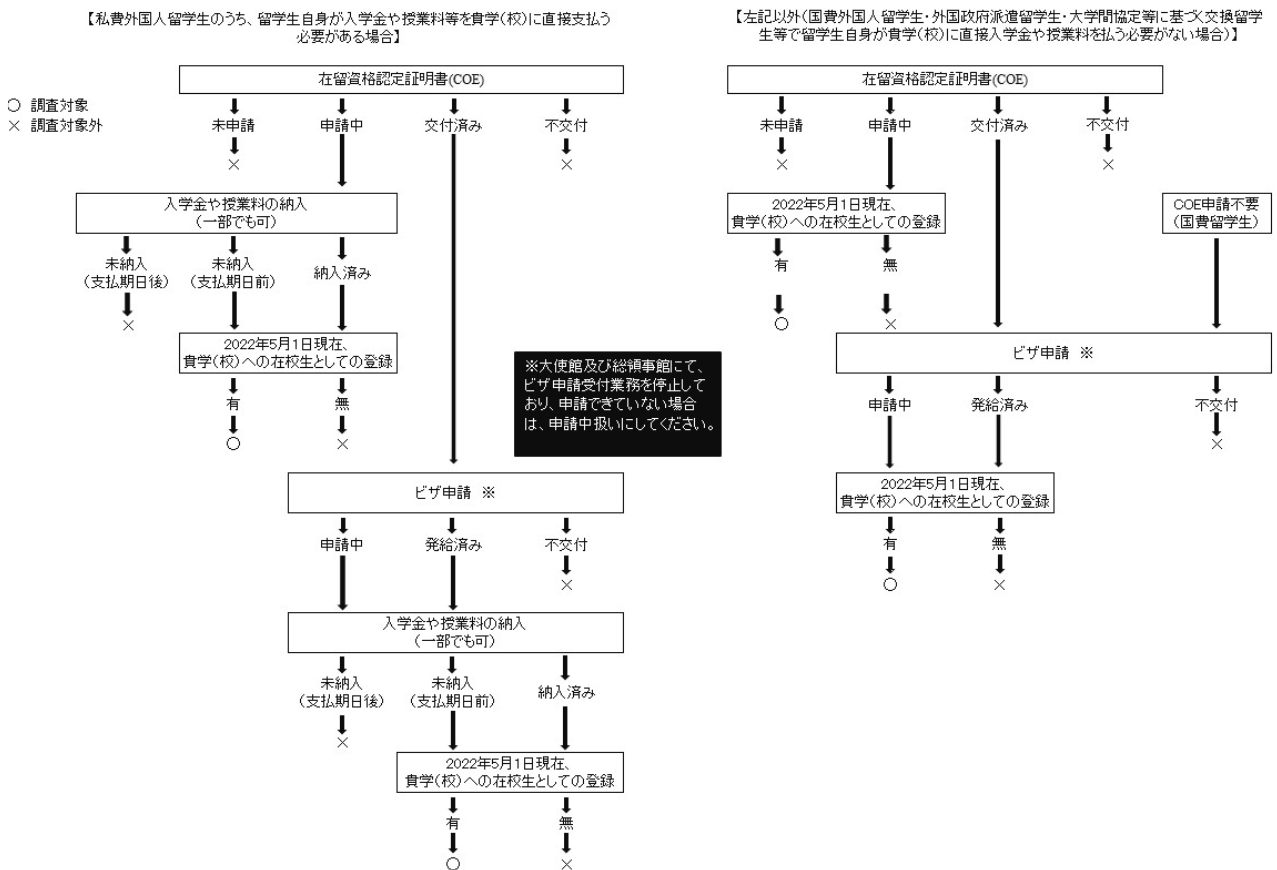
# 【1】外国人留学生在籍状況調査 記入要領

独立行政法人 日本学生支援機構（JASSO）



【1】「2022（令和4）年度外国人留学生在籍状況調査」記入要領  
 一大学（大学院を含む）・短期大学・高等専門学校用一

1. 本調査は**2022年5月1日現在**の貴学（校）における外国人留学生在籍状況を、外国人留学生一人につき1行ずつ入力してください。
2. 本調査でいう「外国人留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表第1に定める「留学」の在留資格により、我が国の大学（大学院を含む）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）、我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設及び日本語教育機関において教育を受ける外国人学生を指します。  
 ※「研究」「家族滞在」等、「留学」以外の在留資格の者は本調査の対象となりません。  
 ※在外日本人の日本への「留学」は本調査の対象とはなりません。  
 ※オンライン授業を前提としたカリキュラム（来日不要のカリキュラム）を受講する外国人学生は本調査の対象となりません。
3. 2022年5月1日現在、来日出来ていない外国人留学生的取り扱いについては、次の図を参照してください。



4. 2022年5月1日現在は申請中だった在留資格認定証明書（COE）またはビザが、それ以降の審査結果にて、不交付となった場合は、無条件で調査対象外となりますので、回答対象者から外してください。なお、大使館及び総領事館にて、ビザ業務を停止しており、申請出来ていない場合については、申請中扱いとして、調査対象となります。
5. 2022年5月1日時点で来日していない者で上記3. で調査対象となった場合でも、以下のいずれかに該当する場合は、調査対象外となります。
  - ① 入学してから一度も来日しておらず、今後も来日する予定がない者
  - ② 来日せず、オンライン授業等のみで既に教育を終えた者
 ※回答時点において、来日の予定（目途）が立っていない場合でも来日の意思がある者については対象となります。

6. 留学生自身が入学金等を直接支払う必要がある私費外国人留学生で、かつ入学金等を納入していない者は学校の在籍管理者名簿等（貴学（校）の在校生名簿）に氏名があったとしても調査対象外となります。ただし、支払期限前で、かつ在籍管理者名簿等に氏名がある場合は、調査対象となります。
7. 外国人留学生の在籍が5月1日時点まで遡って取り消された場合は、調査対象外となります。
8. 本調査でいう「国費外国人留学生」とは、「国費外国人留学生制度実施要項（昭和29年3月31日文科大臣裁定）」に定める「国費外国人留学生」、及び日韓共同理工系学部留学生・日韓共同高等教育留学生のうち日本政府負担の外国人留学生をいいます。  
本調査でいう「私費」とは、上記の「国費外国人留学生」以外のすべての外国人留学生をいいます。本機構が実施する留学生受入れ促進プログラムにより、「文部科学省外国人留学生学習奨励費」を受給する外国人留学生、国費以外の各種奨学金を受給する外国人留学生、外国政府派遣留学生等も「私費」に区分されます。
9. 回答が終わったら、各種コード表の「2. 在籍調査コード整合性確認一覧表」（52ページ）を参照し、整合性を確認してください。
10. 5月1日時点で在留資格を「留学」に変更申請中で、調査回答時点において確定している場合は、調査票への入力をお願いいたします。
11. 5月1日現在、複数の学校に在籍している場合は、いずれかの学校にて回答するように、学校間で調整をお願いいたします。
12. 本調査回答時は在留資格認定証明書（COE）やビザを申請中だったため調査対象者としていたものの、その後、不交付または申請を取り下げた者や、入学日を2022年5月2日以降に変更した者がいる場合は、本機構にて該当者データの削除を行います。  
10月中旬頃、総括票に記載いただきました連絡先に、本件に係る照会を行い、10月24日（月）～10月31日（月）の期間のみ受け付けますので、学校にて該当者の管理をお願いいたします。  
※11月1日以降に変更があった場合においては、本機構への報告は不要です。
13. 本調査は日本学生支援機構が実施するものであり、文部科学省が実施する学校基本調査の調査対象者の定義と異なる場合があります。ご不明な点は、日本学生支援機構に直接お問合せください。

〔本調査についての照会先〕

（独）日本学生支援機構 留学生事業部留学情報課 企画調査係  
電 話 03-5520-6111  
FAX 03-5520-6121

照会の際は、以下のホームページにある「留学生調査に係る質問受付フォーム」からご登録をお願いいたします。

<https://www.studyinjapan.go.jp/ja/educational/survey/ryugakuseichosa/daijaku/index.html>

<日本留学情報サイトトップページ → 教育機関関係者の方へ → 留学に係る調査 →  
→ 留学生調査 → 大学・短期大学・高等専門学校>

【学校コード】

以下のホームページにて「学校コード表」を参照し、該当コードを入力してください。

<https://www.studyinjapan.go.jp/ja/educational/survey/ryugakuseichosa/daiigaku/index.html>

※貴学（校）の学校コードは、本資料一式を送付した封筒の宛名ラベル右下にも印字されています。

【番号（連番）】（在1-1）

外国人留学生一人につき、「0001」から4桁の通し番号を入力してください。（例：一人目「0001」、二人目「0002」）

【専攻区分コード】（在1-2）

1. 大学・大学院・短期大学

各種コード表（54～66 ページ）を参照して、該当する小分類（学科、専攻）を探し、その小分類が属する中分類（アルファベット一文字+数字一字のコード）を入力してください。

大学学部 → 「4. 大学（学部）専攻区分コード」（54～59 ページ）

大学院 → 「5. 大学院（研究科）専攻区分コード」（60～65 ページ）

短期大学 → 「6. 短期大学（本科）専攻区分コード」（66 ページ）

（例）大学学部・日本文学科在籍 → 日本文学は「A1」に分類されているので、【専攻区分コード】に「A1」を入力します。

大分類	中分類（コード）	小 分		
人文科学 (A, B)	A1 文学関係	文学	日本文学	国語国文学
		語学文学	英語英文学教育	国文中文学
		特設日本語学	日本語（・）日本文化学	外国語学
		文化史学	児童文学	日本語・日本文化学類
		日本語教育学	日本語（・）日本文学	英語（・英米）文化学
		外国語文化学	日本アジア言語文化学	米英言語文化学
		ヨーロッパ・アメリカ学	表現文化	実践英語

※アルファベットは大文字で入力してください。

※在籍区分が「非正規生」「専攻科生」「別科生」の場合、当該留学生の教育・研究内容に基づき、入力してください。

（例）留学生別科で日本語教育を受ける場合 → 「人文科学・文学関係A1」

2. 高等専門学校

各種コード表の「7. 高等専門学校専攻区分コード」（67 ページ）を参照して、該当する小分類（学科名）を探し、その小分類が属する大分類（数字二字のコード）を入力してください。



【都道府県コード】(在1-3)

留学生が学んでいるキャンパス所在地の都道府県について、下表から該当コードを入力してください。複数の都道府県のキャンパスで学んでいる場合は、2022年5月1日現在の学年時のメインキャンパスの都道府県コードで回答してください。

※留学生が居住している都道府県ではありません。

※来日前の留学生については、来日後に学ぶ予定であるキャンパス所在地の都道府県を選択してください。

北海道	0	1	埼玉	1	1	岐阜	2	1	鳥取	3	1	佐賀	4	1
青森	0	2	千葉	1	2	静岡	2	2	島根	3	2	長崎	4	2
岩手	0	3	東京	1	3	愛知	2	3	岡山	3	3	熊本	4	3
宮城	0	4	神奈川	1	4	三重	2	4	広島	3	4	大分	4	4
秋田	0	5	新潟	1	5	滋賀	2	5	山口	3	5	宮崎	4	5
山形	0	6	富山	1	6	京都	2	6	徳島	3	6	鹿児島	4	6
福島	0	7	石川	1	7	大阪	2	7	香川	3	7	沖縄	4	7
茨城	0	8	福井	1	8	兵庫	2	8	愛媛	3	8			
栃木	0	9	山梨	1	9	奈良	2	9	高知	3	9			
群馬	1	0	長野	2	0	和歌山	3	0	福岡	4	0			

【在籍区分コード】(在1-4)

2022年5月1日現在の在籍区分について、下表から該当コードを入力してください。

大学院		
正規生	修士課程	6 1 0
	博士課程	6 2 0
	専門職学位課程 (法科大学院)	6 8 0
	専門職学位課程 (法科大学院を除く)	6 9 0
非正規生	修士課程・博士課程	6 0 1
	専門職学位課程 (法科大学院)	6 8 1
	専門職学位課程 (法科大学院を除く)	6 9 1

短期大学		
正規生	2	0 0
非正規生	2	0 1
専攻科生	2	0 2
別科生	2	0 3

大学学部		
正規生	4	0 0
非正規生	4	0 1
専攻科生	4	0 2
別科生	4	0 3

高等専門学校		
正規生	1	0 0
非正規生	1	0 1
専攻科生	1	0 2

専門職大学			
正規生	4	5	0
非正規生	4	5	1
専攻科生	4	5	2
別科生	4	5	3

専門職短期大学			
正規生	2	5	0
非正規生	2	5	1
専攻科生	2	5	2
別科生	2	5	3

1. 博士前期課程、5年一貫制博士課程1、2年次は「修士課程」としてください。

- 「非正規生」とは、研究生、聴講生、科目等履修生等をいいます。  
(例) 国費研究留学生で、大学院修士課程で学んでいるが5月1日現在は研究生扱いの外国人留学生  
→「大学院」で「非正規生」で「修士課程・博士課程」なので、「601」を入力します。
- 「専攻科」とは、大学等を卒業した者又は同等以上の学力があると認められた者に対して、精深な程度において、特別の事項を教授し、その研究を指導することを目的とし、修業年限が1年以上とされる教育課程であり、学校教育法により大学等が設置できることとされているものをいいます。
- 「別科」とは、大学入学資格を有する者に対して、簡易な程度において、特別の技能教育を施すことを目的とし、修業年数が1年以上とされる教育課程であり、学校教育法により大学、短期大学が設置できることとされているものをいいます。

【学年コード】(在1-5)

2022年5月1日現在の学年について、下表から該当コードを入力してください。

項目	コード	項目	コード
日本語予備教育(国費留学生のみ対象)	0 0	4年	0 4
1年	0 1	5年	0 5
2年	0 2	6年	0 6
3年	0 3	学年不存在	8 8

- 国費留学生で留学生センター等において日本語予備教育期間中の場合は、「日本語予備教育00」を入力してください。
- 5年一貫制博士課程3～5年次は「博士後期課程の1年～3年」とみなし、コード01～03を入力してください。
- 編入学、休学、留学、いわゆるオーバードクターや留年等がある場合は、**当該課程の最高年次を超えない範囲で貴学(校)での取扱いに準じて入力してください。**実際の在籍年数と一致しなくても結構です。  
(例) 在籍年数3年目の学生で、2年次で留年、貴学(校)で2年次として取扱い→「2年02」  
最低修業年限4年の学部において、在籍年数6年目の学生で、貴学(校)で6年次として取扱い→「4年04」
- 非正規生については、貴学(校)で学年の取扱いがある場合を除き、「学年不存在88」を入力してください。

【性別コード】(在1-6)

下表から該当コードを入力してください。

男	1
女	2
回答できない(学校にて把握していない場合のみ)	3

ジェンダーに関する多様性に配慮して、学校にて性別の把握をしていない学生については、「回答できない3」を選択してください。

【国・地域コード】(在1-7)

外国人留学生の出身国・地域について、各種コード表の「3. 国・地域コード表」(53ページ)を参照し、該当コードを入力してください。

※出身国・地域は、旅券又は在留カードに記載されているものとします。ただし、台湾出身の学生は在留カードの記載に関わらず「台湾」に区分してください。

※香港出身の学生は、「香港」に区分してください。マカオ出身の学生は、「中国」に区分してください。

※いわゆる「多重国籍」の状態にある学生の場合、日本に入国した際の旅券や在留カード等に従って、入力してください。

※中央アジア諸国は、700番台の欧州の欄に記載してありますので、ご注意ください。

【留学生区分コード】(在1-8)

2022年5月1日現在の状況について、下表から該当コードを入力してください。

項目		コード	
国費外国人留学生	研究留学生	大使館推薦(中国赴日/日韓共同高等教育を除く)	1 1 1
		大学推薦	1 1 2
		国内採用	1 1 3
		中国赴日日本国留学生	1 1 4
		日韓共同高等教育留学生/日本政府負担	1 1 5
	学部留学生	大使館推薦	1 2 1
		大学推薦	1 2 2
	教員研修留学生		1 3 1
	日本語・日本文化研修留学生	大使館推薦(日韓共同高等教育を除く)	1 4 1
		大学推薦	1 4 2
		日韓共同高等教育留学生/日本政府負担	1 4 3
	高等専門学校留学生		1 5 1
	専修学校留学生		1 6 1
ヤング・リーダーズ・プログラム留学生(YLP)		1 7 4	
日韓共同理工系学部留学生/日本政府負担		1 8 5	
私費外国人留学生	外国政府派遣留学生		2 1 0
	人材育成奨学計画(JDS)(旧:人材育成支援無償事業)による留学生		2 2 0
	日韓共同理工系学部留学生/韓国政府負担		2 3 0
	大学等間交流協定留学生		2 6 0
	上記以外の私費外国人留学生		2 7 0

- 過去においていかなる区分であったかは問いません。  
(例) 2020年4月に国費留学生に採用され、期限が切れて2022年4月から私費外国人留学生  
→「上記以外の私費外国人留学生 270」
- この表でいう「国費外国人留学生」とは、「国費外国人留学生制度実施要項(昭和29年3月31日 文部大臣裁定)」に定める「国費外国人留学生」、及び日韓共同理工系学部留学生・日韓共同高等教育留学生のうち日本政府負担の外国人留学生をいいます。  
※マレーシア政府派遣留学生から国費留学生に採用された留学生は「国費外国人留学生・学部留学生・大使館推薦 121」に区分してください。  
※スーパーグローバル大学創成支援により受入れた「国費外国人留学生」は「研究留学生 大学推薦 112」、もしくは「学部留学生 大学推薦 122」に区分してください。
- この表でいう「外国政府派遣留学生」とは、外国政府の経費負担により日本に派遣される外国人留学生をいいます。  
※「外国政府」とは、当該国の各省庁及びその業務を担う公的機関を含み、「経費」とは、日本留学にかかる生活費、学費、渡航費等をいいます。

「外国政府派遣留学生 210」の具体例 ※国・地域名五十音順

- |   |                  |
|---|------------------|
| ・アフガニスタン政府派遣留学生                                 | ・ドミニカ政府派遣留学生     |
| ・アラブ首長国連邦政府派遣留学生                                | ・トルクメニスタン政府派遣留学生 |
| ・イラン政府派遣留学生                                     | ・トルコ政府派遣留学生      |
| ・インドネシア政府派遣留学生 (LPDP 奨学金を含む)                    | ・ノルウェー政府派遣留学生    |
| ・インド政府派遣留学生                                     | ・バーレーン政府派遣留学生    |
| ・エジプト政府派遣留学生                                    | ・パキスタン政府派遣留学生    |
| ・エチオピア政府派遣留学生                                   | ・パナマ政府派遣留学生      |
| ・オマーン政府派遣留学生                                    | ・パラグアイ政府派遣留学生    |
| ・カザフスタン政府派遣留学生 (BOLASHAK 奨学金を含む)                | ・バングラデシュ政府派遣留学生  |
| ・カタール政府派遣留学生                                    | ・フィリピン政府派遣留学生    |
| ・韓国政府派遣留学生                                      | ・ブータン政府派遣奨学金     |
| ・クウェート政府派遣留学生                                   | ・ブラジル政府派遣留学生     |
| ・ケニア政府派遣留学生                                     | ・ブルネイ政府派遣留学生     |
| ・サウジアラビア政府派遣留学生                                 | ・ベトナム政府派遣留学生     |
| ・シリア政府派遣留学生                                     | ・ボツワナ政府派遣留学生     |
| ・シンガポール政府派遣留学生                                  | ・マレーシア政府派遣留学生    |
| ・スリランカ政府派遣留学生                                   | ・メキシコ政府派遣留学生     |
| ・ジンバブエ政府派遣留学生                                   | ・モンゴル政府派遣留学生     |
| ・タイ政府派遣留学生 (ODOS=OneDistrictOneScholarship を含む) | ・リビア政府派遣留学生      |
| ・台湾政府派遣留学生 (教育部等)                               | ・ロシア政府派遣留学生      |
| ・中国政府派遣留学生 (国家建設高水平大学公派研究生を含む)                  |                  |

※国際協力機構 (JICA) が実施する有償資金協力 (円借款) により、日本に派遣された外国人留学生は、「外国政府派遣留学生 210」に区分してください。

※国際通貨基金 (IMF) や世界銀行の奨学金を受給している外国人留学生は、「上記以外の私費外国人留学生 270」に区分してください。

4. この表でいう「人材育成奨学計画 (JDS) による留学生 220」とは、外務省・国際協力機構 (JICA) が実施する以下の制度により日本に派遣された外国人留学生をいいます。
- ・人材育成奨学計画 (JDS)、(旧人材育成支援無償事業) による外国人留学生  
(対象国：ウズベキスタン、ラオス、カンボジア、ベトナム、モンゴル、バングラデシュ、ミャンマー、フィリピン、キルギス、タジキスタン、スリランカ、ガーナ、ネパール)

5. この表でいう「大学等間交流協定留学生 260」とは、大学等間交流協定に基づき受入れた外国人留学生をいいます。
- ※学部間交流協定に基づき受入れた外国人留学生も含まれます。
  - ※大学等間交流協定に基づくものであっても、相手国政府の経費負担により、日本に派遣された場合は、「外国政府派遣留学生 210」に区分してください。
  - ※本機構が実施する「海外留学支援制度 (協定受入)」により受入れた外国人留学生は、「大学等間交流協定留学生 260」に区分してください。
  - ※日韓大学生交流事業 (対日理解促進交流プログラム JENESYS) により受入れた外国人留学生は、「大学等間交流協定留学生 260」に区分してください。
  - ※**外国高校との協定による推薦入学等、高等学校等との交流協定により、新規入学で受入れた場合は、「大学等間交流協定留学生」に該当しません。**

6. 「上記以外の私費外国人留学生270」には、学習奨励費を受給する外国人留学生、各種交流団体の奨学金を受給する外国人留学生、その他各種経費一部負担の奨学金を受給する外国人留学生も含まれます。
- ・各種交流団体の具体例  
 (公財) 交流協会(台湾)、日米教育委員会(フルブライト)、ドイツ学術交流会(DAAD)、スウェーデン国立学生援助委員会(CSN)等
7. いずれの私費外国人留学生コードに該当するか確認できない場合は「上記以外の私費外国人留学生270」に区分してください。

【入学年月】(在1-9)

貴学(校)に入学した年を西暦4桁、月を2桁で入力してください。編入学等の場合は、現在の在籍区分になった年月を入力してください。

(記入例)

2022年(令和4年)4月入学 → 202204

2021年(令和3年)10月編入学 → 202110

※修士から博士へ内部進学した場合は、博士に進学したときの年月を入力してください。

※転学部、転学科をした場合は、転学部、転学科したときの年月を入力してください。

【直前の在籍機関コード】(在1-10)

貴学(校)に在籍している外国人留学生が、現在の在籍区分になる前に在籍していた機関について、下表から該当コードを入力してください。その際、当該機関の在籍状況(卒業・離職等)は問いません。

下表※①~⑤は各種コード表の「直前の在籍機関コード別表」(68~76ページ)を参照してください。

		項目	コード		
海外に所在する機関	在学	高等学校	0	0	1
		日本語学校(在外教育施設(高等部)①、準備教育課程を設けている教育施設の当該課程②を除く)	0	0	5
		専門学校・各種学校	0	0	6
		大学(大学院を含む)	0	0	7
		其他高等教育機関(短期大学等)	0	0	8
		上記のいずれにも属さない教育機関(インターナショナルスクールを含む)	0	0	9
	在職	研究機関・大学(講師等)	0	1	0
		官公署、一般企業等(アルバイト・パートタイムを含む)	0	1	1
	その他	兵役・無職・不明等	0	8	8
	日本に所在する機関	在学	高等学校	2	0
準備教育課程を設けている教育施設(③及び④)			2	0	2
専修学校(専門課程)			2	0	5
高等専門学校			2	0	7
短期大学			2	0	8
大学・短期大学の日本語別科・留学生別科(大学等に附置された日本語教育施設を含む)			2	0	9
大学			2	1	1
大学院			2	1	2
日本語教育機関 ※⑤(専修学校、準備教育課程を設けている教育施設③及び④を除く)			2	1	3
上記のいずれにも属さない教育機関			2	7	7
在職		研究機関・大学(講師等)	2	1	4
		官公署、一般企業等(アルバイト・パートタイムを含む)	2	1	5
その他		無職・不明等	2	8	8
所在地不明(所属機関の種類は問わない)			8	8	8

- 現在の在籍区分になる前に在籍していた機関の記入例としては、以下にならってください。
  - 母国の高等学校卒業後、母国の日本語学校を卒業し、現在、学部2年生  
→「日本語学校 005」
  - 母国の大学院に在籍したまま大学間交流協定に基づき来日し、現在、学部研究生  
→「大学（大学院を含む。）007」
  - 母国の高等学校を卒業後、兵役を経て来日し、現在、学部1年生  
→「その他 088」
  - 母国の高等学校を前年9月に卒業し、アルバイトを経て来日し、現在、留学生別科生  
→教育制度により入学までに空白期間ができる場合は、空白期間前の在籍機関「高等学校 001」
  - 日本の高等専門学校から編入学し、現在、学部3年生  
→「高等専門学校 207」
  - 日本の日本語学校を卒業後、留学生別科を経て、学部に入学者、現在、学部4年生  
→「大学・短期大学の日本語別科・留学生別科 209」
  - 日本の大学院非正規生（研究生・聴講生・科目等履修生等）として在籍し、他大学の修士課程に入学  
→「大学院 212」
  - 日本の大学院修士課程を修了し、同じ大学の博士課程に進学  
→「大学院 212」

※現在の在籍区分になる前にどこに所属していたかを調査するため、現在の学年は問題となりません。

※不明の場合には、「海外に所在する機関 その他 088」、「日本に所在する機関 その他 288」、「所在地不明 888」を入力してください。

※特定活動（就活等）の場合には、それ以前に在籍していた機関のコードを入力してください。

※「その他」の場合は、その間が1～2ヶ月であれば、それ以前に在籍していた機関のコードを入力してください。

- 「在外教育施設」とは、学校教育法施行規則に基づき、文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定又は指定した海外の教育施設をいいます。別表①（68 ページ）を参照してください。
- 「準備教育課程を設けている教育施設の当該課程」とは、文部科学大臣の指定により我が国の大学に入学するための準備教育を行う課程をいいます。海外に所在する機関は別表②（68 ページ）を、日本に所在する機関は別表③④（69 ページ）を参照してください。なお準備教育課程を設けている機関であっても、外国人留学生在が当該課程の所属でなければコードが異なります。

「日本語教育機関」とは、別表⑤（70～76 ページ）の法務大臣が告示をもって定める日本語教育施設をいいます。別表⑤に記載されている教育施設でも、別表③④（69 ページ）の準備教育課程や認定対象外のコース出身の外国人留学生在は、それぞれ前ページの表で別途設定されている該当コードを入力してください。

【住居形態コード】（在 1-11）

外国人留学生の住居について、下表から該当コードを入力してください。

学校が設置する留学生向け宿舎	1	1
学校による留学生向け借り上げ宿舎	1	2
日本学生支援機構が設置する宿舎	2	1
地方公共団体が設置する宿舎	2	2
公益法人等が設置する宿舎	2	3
「特定目的借上公共賃貸住宅制度」活用住宅の借り上げ	2	4
公営住宅	2	5

支援協紹介の社員寮	2	6
都市再生機構設置住宅	2	7
一般学生用寮・宿舎	3	1
民間企業の社員寮（支援協紹介を除く）	4	1
民間宿舎・アパート	4	2
ホームステイ	4	3
住居未定	4	4

その他	4	5
-----	---	---

- ① 学校が設置する留学生向け宿舎  
貴学（校）が設置したか、他学（校）が設置したかは問いません。  
※日本人学生との混在型もこちらで回答してください。
- ② 学校による留学生向け借り上げ宿舎  
貴学（校）が民間賃貸住宅や公営住宅等を借り上げて外国人留学生に貸与する宿舎をいいます。
- ③ 日本学生支援機構が設置する宿舎  
本機構が設置している下記の国際交流会館等をいいます。
- |                  |                  |
|------------------|------------------|
| ・東京日本語教育センター留学生寮 | ・大阪日本語教育センター留学生寮 |
| ・東京国際交流会館        | ・兵庫国際交流会館        |
- ④ 地方公共団体が設置する宿舎  
地方公共団体が設置又は所管の公益法人が管理・運営する「国際交流会館」「留学生会館」等の外国人留学生受入れ宿舎をいいます。日本人学生の有無や人数の多寡は問いません。
- ⑤ 公益法人等が設置する宿舎  
地方公共団体所管以外の公益法人等が設置・管理・運営又は民間団体が設置した「国際交流会館」「留学生会館」等の外国人留学生受入れ宿舎をいいます。日本人学生の有無や人数の多寡は問いません。
- ⑥ 「特定目的借上公共賃貸住宅制度」活用住宅の借り上げ  
地方公共団体等が国土交通省の「特定目的借上公共賃貸住宅制度」を活用して建設された民間賃貸住宅を借り上げ、外国人留学生に貸与しているものをいいます。
- ⑦ 公営住宅  
「学校による留学生向け借り上げ宿舎 12」以外の公営住宅をいいます。地方公共団体等が外国人留学生向けに借り上げているものも含まれます。
- ⑧ 支援協紹介の社員寮  
（公財）留学生支援企業協力推進協会が実施する「社員寮への留学生受入れプログラム」により入居する宿舎をいいます。
- ⑨ 都市再生機構設置住宅  
「学校による留学生向け借り上げ宿舎 12」以外の（独）都市再生機構が設置した住宅をいいます。地方公共団体等が外国人留学生向けに借り上げているものも含まれます。
- ⑩ 一般学生用寮・宿舎  
主に日本人学生の受入れを目的として学校が設置している宿舎のことをいいます。貴学（校）が設置したか、他学（校）が設置したかは問いません。
- ⑪ 民間企業の社員寮（支援協紹介を除く）  
「支援協紹介の社員寮」を除く、民間企業社員寮のことをいいます。
- ⑫ 民間宿舎・アパート  
上記以外で外国人留学生個人（又は親族等の代理人）が不動産業者等と賃貸契約を結び入居する宿舎をいいます。
- ⑬ ホームステイ  
日本に居住している配偶者又は親族以外の一般家庭に同居する場合をいいます。  
※在留資格が「留学」でない配偶者や親族の住居に居住している場合は「その他 45」を入力してください。
- ⑭ 住居未定  
2022 年 5 月 1 日現在で住居が未定、又はまだ決まっていない場合をいいます。一時帰国のため日本での住居を撤去している場合も含まれます。
- ⑮ その他  
上記のいずれにもあてはまらない場合をいいます。
- ⑯ 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2022 年 5 月 1 日現在来日前の学生について、入居していなくても、住居予定先が既に決まっていた場合は、予定先の該当コードを選択してください。不明・未定の場合は、「住居未定 44」にしてください。

【留学期間コード】(在1-12)

2022年5月1日現在の在籍区分における留学期間について、下表から該当するコードを入力してください。

1か月未満	3	1
1か月以上3ヶ月未満	3	2
3か月以上6か月未満	3	3
6か月以上1年未満	3	4
1年以上	8	8

※留学期間は、在籍を予定している全期間を回答してください。

(記入例)

国費外国人留学生(研究留学生)が大学院の修士課程(修業年限2年)に入学する前に、非正規生として大学学部で5か月在籍する必要があり、2022年5月1日現在の在籍区分が大学学部の非正規生の場合  
→「3か月以上6か月未満33」

【学位授与コード】(在1-13)

貴学(校)において学位(高等専門学校においては、準学士の称号)の取得を目的としているかどうかについて、下表から該当コードを入力してください。

学位の取得を目的とする	1
学位の取得を目的としない	2

※2022年5月1日現在における在籍区分に基づき、回答してください。

(記入例)

国費外国人留学生(研究留学生)が大学院の修士課程(修業年限2年)に入学する前に、非正規生として大学学部で5か月在籍する必要があり、2022年5月1日現在の在籍区分が大学学部の非正規生の場合  
→大学学部では学位を取得しないため、「学位の取得を目的としない2」

【渡日前留学生】(在1-14)

本調査の対象者ではあるものの、2022年5月1日現在、来日できていない(母国等への一時帰国を含む)留学生については、「○」印を入力してください。本調査対象者の定義については、記入要領11~12ページを参照してください。

【遠隔授業学修者(渡日前留学生のみ対象項目)】(在1-15)

渡日前留学生(【渡日前留学生】に「○」印が入力される留学生)のうち、遠隔授業による学修環境にあった留学生については、「○」印を入力してください。

- ・実際に受講をしていたか否かは問いません。貴学(校)が当該留学生に対し、2022年5月1日までに遠隔授業を提供できる環境にあった場合には対象となります。
- ・本調査でいう遠隔授業は、以下のいずれにも該当するものを指します。
  - ①日本国外から、オンライン授業を受講できることや授業中に課すものに相当する課題研究等を行うことにより、留学生が貴学(校)の教育を受けること。
  - ②正規・非正規生を問わず、当該留学生が在籍校で学修するにあたっての指導計画(シラバス等)に基づき、実施されるもの。



(入カイメージ)

学位授与 (コード)	渡日前留学生	
	2022年5月1日現在、渡日 していなかった留学生に ついて「○」印を入力して ください。	遠隔授業学修者 渡日前留学生の内、遠 隔授業による学修環境 にあった留学生に「○」 印を入力してください。
在1-13	在1-14	在1-15
1		
2	○	○
2	○	

大学（大学院を含む）・短大・高専用

## 【2】外国人留学生進路状況調査 記入要領



## 【2】「2021（令和3年）度外国人留学生進路状況調査」記入要領

## —大学（大学院を含む）・短期大学・高等専門学校用—

1. 本調査でいう「外国人留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表第1に定める「留学」の在留資格により、我が国の大学（大学院を含む）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）、我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設及び日本語教育機関において教育を受ける外国人学生を指します。  
 ※「研究」「家族滞在」等、「留学」以外の在留資格の者は本調査の対象となりません。  
 ※在外日本人の日本への「留学」は本調査の対象とはなりません。
2. 2021年度中（2021年4月1日から2022年3月31日まで）に、貴学（校）の正規課程を卒業又は修了した外国人留学生（非正規生（研究生、聴講生、科目等履修生等）、専攻科生、別科生は除く）が調査の対象となります。  
 なお、学校の定めるカリキュラムを早期に修了し、年度途中で離校した外国人留学生は対象となりますが、退学・転学・除籍等で、卒業又は修了前に離校した外国人留学生は対象外となります。
3. 本調査でいう「国費」とは、「国費外国人留学生制度実施要項（昭和29年3月31日文科大臣裁定）」に定める「国費外国人留学生」、及び日韓共同理工系学部留学生・日韓共同高等教育留学生のうち日本政府負担の外国人留学生をいいます。  
 本調査でいう「私費」とは、上記の「国費外国人留学生」以外のすべての外国人留学生をいいます。本機構が実施する留学生受入れ促進プログラムにより、「文部科学省外国人留学生学習奨励費」を受給する外国人留学生、国費以外の各種奨学金を受給する外国人留学生、外国政府派遣留学生等も「私費」に区分されます。  
 ※「国費」及び「私費」の欄は、卒業又は修了時の属性で区分してください。
4. 本調査における「進路」の時点としては、当該外国人留学生の卒業又は修了時点の状況をいいますが、後日、進路の変更や帰国等が判明した場合には、判明した進路状況を入力してください。

## 〔本調査についての照会先〕

（独）日本学生支援機構 留学生事業部留学情報課 企画調査係

電話 03-5520-6111

FAX 03-5520-6121

照会の際は、以下のホームページにある「留学生調査に係る質問受付フォーム」からご登録をお願いいたします。

<https://www.studyinjapan.go.jp/ja/educational/survey/ryugakuseichosa/daigaku/index.html>

<日本留学情報サイトトップページ → 教育機関関係者の方へ → 留学に係る調査 →

→ 留学生調査 → 大学・短期大学・高等専門学校>

※「修士課程」とは、修士課程、博士前期課程のいずれかの課程をいいます。

※「博士課程」とは、博士課程、博士後期課程、後期3年だけの博士課程、5年一貫制博士課程、修業年限を4年とする医学、歯学及び獣医学の博士課程のいずれかの課程をいいます。

※5年一貫制博士課程の2年次を修了した場合、「修士課程」修了者扱いとなりませんのでご注意ください。

※博士課程の単位取得退学者は、修了者扱いとしてください。

※修士・博士課程満期退学者は、本調査の対象となります。

【学校コード】(薄黄色セル)

以下のホームページにて「学校コード表」を参照し、該当コードを入力してください。

<https://www.studyinjapan.go.jp/ja/educational/survey/ryugakuseichosa/daijaku/index.html>

貴学(校)の学校コードは、本資料一式を送付した封筒の宛名ラベル右下にも印字されています。

【番号(連番)】(進1-1)

外国人留学生一人につき、「0001」から4桁の通し番号を入力してください。(例:一人目「0001」、二人目「0002」)

【進路用在籍区分コード】(進1-2)

貴学(校)での在籍課程について、下表から、該当コードを入力してください。

大学院	博士課程	0	1	大学学部	0	5	
	修士課程	0	2		短期大学	0	6
	専門職学位課程(法科大学院)	0	3		高等専門学校	0	7
	専門職学位課程(法科大学院以外)	0	4				

【都道府県コード】(進1-3)

留学生が学んでいたキャンパス所在地の都道府県について、下表から該当コードを入力してください。複数の都道府県のキャンパスで学んでいた場合は、最終学年時のメインキャンパスの都道府県コードで回答してください。

※留学生が居住していた都道府県ではありません。

北海道	0	1	埼玉	1	1	岐阜	2	1	鳥取	3	1	佐賀	4	1
青森	0	2	千葉	1	2	静岡	2	2	島根	3	2	長崎	4	2
岩手	0	3	東京	1	3	愛知	2	3	岡山	3	3	熊本	4	3
宮城	0	4	神奈川	1	4	三重	2	4	広島	3	4	大分	4	4
秋田	0	5	新潟	1	5	滋賀	2	5	山口	3	5	宮崎	4	5
山形	0	6	富山	1	6	京都	2	6	徳島	3	6	鹿児島	4	6
福島	0	7	石川	1	7	大阪	2	7	香川	3	7	沖縄	4	7
茨城	0	8	福井	1	8	兵庫	2	8	愛媛	3	8			
栃木	0	9	山梨	1	9	奈良	2	9	高知	3	9			
群馬	1	0	長野	2	0	和歌山	3	0	福岡	4	0			

【国費私費区分コード】(進1-4)

下記から該当コードを入力してください。

留学生区分	コード
国費留学生	0 1
私費留学生	0 2

【専攻区分コード】(進1-5)

下表から該当コードを入力してください。

大学・大学院	コード
人文科学	0 1
社会科学	0 2
理学	0 3
工学	0 4
農学(獣医学)	0 5
農学(獣医学を除く)	0 6
保健(医・歯学)	0 7
保健(医・歯学を除く)	0 8
家政	0 9
教育	1 0
芸術	1 1
商船	1 2
その他	1 4

短期大学	コード
人文	0 1
社会	0 2
工業	0 4
農業	0 6
保健(看護)	0 7
保健(看護を除く)	0 8
家政	0 9
教育	1 0
芸術	1 1
商船	1 2
教養	1 3
その他	1 4

高等専門学校	コード
社会	0 2
工業	0 4
芸術	1 1
商船	1 2

※各区分にどの小分類(学科)が含まれるかについては、各種コード表(54~67ページ)を参照してください。

【国・地域コード】(進1-6)

外国人留学生の出身国・地域について、各種コード表の「3. 国・地域コード表」(53ページ)を参照し、該当コードを入力してください。

※出身国・地域は、旅券又は在留カードに記載されているものとします。ただし、台湾出身の学生は在留カードの記載に関わらず「台湾」に区分してください。

※香港出身の学生は、「香港」に区分してください。マカオ出身の学生は、「中国」に区分してください。

※いわゆる「多重国籍」の状態にある学生の場合、日本に入国した際の旅券や在留カード等に従って、入力してください。

※中央アジア諸国は、700番台の欧州の欄に記載してありますので、ご注意ください。

【進路区分コード】(進1-7)

下表から該当コードを入力してください。

A. 日本国内の進路先	コード
① 就職(同一都道府県内)	0 1
② 就職(同一都道府県外)	0 2
③ 貴学(校)に進学	0 3
④ 大学(大学院含む)・短大・高等専門学校に進学(貴学(校)以外で同一都道府県内)	0 4
⑤ 大学(大学院含む)・短大・高等専門学校に進学(貴学(校)以外で同一都道府県外)	0 5
⑥ 専修学校に進学(貴学(校)以外で同一都道府県内)	0 6
⑦ 専修学校に進学(貴学(校)以外で同一都道府県外)	0 7
⑧ 日本語教育機関に進学(貴学(校)以外で同一都道府県内)	0 8
⑨ 日本語教育機関に進学(貴学(校)以外で同一都道府県外)	0 9
⑩ その他(就職活動中)	1 0
⑪ その他(進学準備中)	1 1
⑫ その他研究員(同一都道府県内)	1 2
⑬ その他研究員(同一都道府県外)	1 3
⑭ その他(未定・不明を含む)	1 4
⑰ 不明	2 7

B. 母国の進路先	コード
⑮ 就職	1 5
⑯ 進学	1 6
⑰ その他(就職活動中)	1 7
⑱ その他(進学準備中)	1 8
⑲ その他研究員	1 9
⑳ その他(未定・不明を含む)	2 0

C. 日本国内・母国以外の進路先	コード
⑲ 就職	2 1
⑳ 進学	2 2
㉑ その他(就職活動中)	2 3
㉒ その他(進学準備中)	2 4
㉓ その他研究員	2 5
㉔ その他(未定・不明を含む)	2 6

## 【①②⑮⑰就職】

給料、賃金、報酬、その他の収入を目的とする仕事に就いた者を入力してください。(有給であるポストドクター等の研究員に採用された者を含む)

①②の「同一都道府県内」、「同一都道府県外」の区分について、就職先企業等の主たる事務所等が、留学生が学んでいたキャンパス所在地(複数ある場合は最終学年時のメインキャンパス)と同じ都道府県にあるかどうかで判断してください。

## 【③④⑤⑥⑦⑧⑨⑯⑱進学】

日本国内

「③貴学(校)に進学」には、貴学(校)を修了後、貴学(校)の他学科に進学した場合や、貴学(校)を修了後も研究生等の身分により貴学(校)で学習を継続している者を入力してください。

「③貴学(校)に進学」以外には、貴学(校)を修了後、**貴学(校)以外の**日本国内の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)、日本語教育機関に進学した者を入力してください。

④⑤⑥⑦⑧⑨の「同一都道府県内」、「同一都道府県外」の区分について、進学先の本部の所在地が、留学生が学んでいたキャンパス所在地(複数ある場合は最終学年時のメインキャンパス)と同じ都道府県にあるかどうかで判断してください。

## 【⑩⑰⑳その他(就職活動中)】

就職活動中の者を入力してください。

## 【⑪⑱㉑その他(進学準備中)】

進学準備中の者を入力してください。

## 【⑫⑬⑲㉒その他(無給であるポストドクター等の研究員を含む)】

無給のポストドクター等の研究員に採用された者を入力してください。

⑫⑬の「同一都道府県内」、「同一都道府県外」の区分について、採用先の本部の所在地が、留学生が学んでいたキャンパス所在地(複数ある場合は最終学年時のメインキャンパス)と同じ都道府県にあるかどうかで判断してください。

## 【⑭⑳㉓その他(未定・不明含む)】

日本国内

「⑭その他(未定・不明を含む)」には、日本国内で、上記に当てはまらない者を入力してください。

母国

「⑳その他(未定・不明を含む)」には、母国へ帰ったことは明らかであるが、上記に当てはまらない者(進路未定者を含む。)や、貴学(校)がその後の進路を把握していない者を入力してください。

上記以外の国

「㉓その他(未定・不明を含む)」には、日本・母国以外で、上記に当てはまらない者(進路未定者を含む)や、貴学(校)がその後の進路を把握していない者を入力してください。

## 【㉔不明】

①～㉓のいずれに該当するか貴学(校)で把握していない者を入力してください。

「日本国内」「母国」「上記以外の国」で、その後の進路が不明の者は、「⑭⑲㉓その他(未定・不明を含む)」に入力してください。

※【⑭⑲㉓その他(未定・不明含む)】【㉔不明】の人数が多い場合は、お問い合わせさせていただくことがございます。

## 【日本国内就職者業種区分コード】(進1-8)

進路区分コード①②(日本国内就職)の場合、下表から該当コードを入力してください。

※コードは「アルファベット一文字と数字2桁」になります。

※産業分類表(29~33ページ)を参照して、就職した企業等の業種(産業)を入力してください。

※表内の業種名において判別等ができない場合は、「Z01(不明)」を入力してください。

業種		コード
農業、林業		A 0 1
漁業		B 0 1
鉱業、採石業、砂利採取業		C 0 1
建設業		D 0 1
製造業	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	E 0 1
	繊維工業	E 0 2
	印刷・同関連業	E 0 3
	化学工業、石油・石炭製品製造業	E 0 4
	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	E 0 5
	はん用・生産用・業務用機械器具製造業	E 0 6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	E 0 7
	電気・情報通信機械器具製造業	E 0 8
	輸送用機械器具製造業	E 0 9
	その他の製造業	E 1 0
電気・ガス・熱供給・水道業		F 0 1
情報通信業		G 0 1
運輸業、郵便業		H 0 1
卸売業、小売業	卸売業	I 0 1
	小売業	I 0 2
金融業、保険業	金融業	J 0 1
	保険業	J 0 2
不動産業、物品賃貸業	不動産取引・賃貸・管理業	K 0 1
	物品賃貸業	K 0 2
学術研究、専門・技術サービス業	学術・開発研究機関	L 0 1
	法務	L 0 2
	その他の専門・技術サービス業	L 0 3
宿泊業、飲食サービス業		M 0 1
生活関連サービス業、娯楽業		N 0 1
教育、学習支援業	学校教育	O 0 1
	その他の教育、学習支援業	O 0 2
医療、福祉	医療業、保健衛生	P 0 1
	社会保険・社会福祉・介護事業	P 0 2
複合サービス事業		Q 0 1
サービス業(他に分類されないもの)	宗教	R 0 1
	その他	R 0 2
公務(他に分類されるものを除く)		S 0 1
上記以外(分類不能の産業)		T 0 1
不明		Z 0 1



【日本国内就職者職種区分コード】(進1-9)

進路区分コード①②(日本国内就職)の場合、下表から該当コードを入力してください。

※就職先における職種を入力してください。

※表内の職種名において判別等ができない場合は、「201」(不明)を入力してください。

職種	コード		
翻訳・通訳	1	0	1
販売・営業	1	0	2
海外業務	1	0	3
技術開発(情報処理分野)	1	0	4
貿易業務	1	0	5
技術開発(情報処理分野以外)	1	0	6
設計	1	0	7
教育	1	0	8
広報・宣伝	1	0	9
会計業務	1	1	0
その他	1	1	1
不明	2	0	1

## 産業分類表

## ◎ 産業分類の要点 (「日本標準産業分類」平成25年10月改定)

産業とは、財又はサービスの生産と供給において類似した経済活動を統合したものであり、同種の経済活動を営む事業所の総体と定義される。事業所とは、一般に工場、製作所、事務所、営業所、商店、飲食店、旅館、娯楽場、学校、病院、役所、駅、鉱業所、農家などと呼ばれ、一定の場所すなわち一区画を占めて経済活動を行っている経済活動の場所的単位である。事業所の産業は、主要業務により決定する。

※日本標準産業分類の詳細については、

政府統計の総合窓口 (<https://www.e-stat.go.jp/SG1/htoukeib/htoukeib.do>) で閲覧することができます。

(どの産業に分類されるかをキーワード検索することも可能です)

**A 農業、林業** 耕種、畜産農業(養きん、養ほう、養蚕を含む)及び農業に直接関係するサービス業務並びに林業及び林業に直接関係するサービス業務を行う事業所が分類される。なお、植木の刈り込みのような園芸サービスを提供する事業所及び昆虫類、へびなどの採捕を行う事業所も本分類に含まれる。耕種農業、畜産農業、農業サービス業(園芸サービス業を除く)、園芸サービス業、育林業、素材生産業、特用林産物生産業(きのこ類の栽培を除く)、林業サービス業、その他の林業がここに入る。ただし、精米業については「E1 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」、農業協同組合(信用事業、共済事業と併せて他の大分類にわたる)については「Q 複合サービス事業」、農業協同組合(金融上の便益のみを提供するもの)については「J1 金融業」、獣医業については「L3 その他の専門・技術サービス業」、森林総合研究所は「L1 学術・開発研究機関」、大学演習林は「O1 学校教育」、製材業は「E10 その他の製造業」に分類される。

**B 漁業** 海面又は内水面において自然繁殖している水産動植物を採捕する事業所、海面又は内水面において人工的施設を施し、水産動植物の養殖を行う事業所及びこれらに直接関係するサービス業務を行う事業所が分類される。海面漁業、内水面漁業、海面養殖業、内水面養殖業がここに入る。

**C 鉱業、採石業、砂利採取業** 有機物、無機物を問わず、天然に固体、液体又はガスの状態で生ずる鉱物を掘採、採石する事業所及びこれらの選鉱その他の品位向上処理を行う事業所が分類される。金属鉱業、石炭・亜炭鉱業、原油・天然ガス鉱業、採石業、砂・砂利・玉石採取業等がここに分類される。ただし、石炭からのコークスの製造、石油の精製に従事する事業所は「E4 化学工業、石油・石炭製品製造業」、ガスを製造し、導管により供給する事業所は「F 電気・ガス・熱供給・水道業」に分類される。

**D 建設業** 注文又は自己建設によって建設工事を施工する事業所が分類される。ただし、主として自己建設で維持補修工事を施行する事業所及び建設工事の企画、調査、測量、設計、監督等を行う事業所は含まれない。一般土木建築工事業、土木工事業(舗装工事業を除く)、舗装工事業、建築工事業(木造建築工事業を除く)、木造建築工事業、建築リフォーム工事業、大工工事業、電気工事業などの設備工事業などがここに分類される。ただし、屋外広告業(総合的なサービスを提供するもの)は「L3 その他の専門・技術サービス業」、看板書き業は「R2 その他のサービス業」に分類される。

**E 製造業** 有機又は無機物質に物理的、化学的变化を加えて新たな製品を製造し、これを卸売する事業所が分類される。

**1 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業** 各種の飲食料品、氷、有機質肥料、家畜・家きんの飼料などを製造する事業所が分類される。畜産・水産食料品・農産保存食料品製造業、調味料製造業、パン・菓子製造業、飲料製造業などがここに分類される。また、たばこ製造業及び葉たばこ処理業を行う事業所が分類される。日本たばこ産業株式会社工場・原料工場などがここに入る。

**2 繊維工業** 製糸、紡績糸、織物、ニット生地、網地、フェルト、染色整理及び衣服の縫製など繊維製品の製造を行う事業所が分類される。化学繊維を製造する事業所も含む。ただし、グラスウール、ロックウールなどの紡績を行う事業

所は「E10 その他の製造業」、個人の注文によって店持ちの布地を用い洋服の仕立てを行う洋服店は、「I2 小売業」に、主として個人持ちの材料で衣服の裁縫あるいは衣服の修理を行う事業所は、「N 生活関連サービス業、娯楽業」に分類される。

**3 印刷・同関連業** 印刷業及びこれに関連した補助的業務を行う事業所が分類される。印刷業、製版業、製本業、印刷物加工業、印刷関連サービス業がここに入る。

**4 化学工業、石油・石炭製品製造業** 化学的処理を主な製造過程とする事業所及びこれらの化学的処理によって得られた物質の混合、又は最終処理を行う事業所のうち他の分類に特掲されないもの、石油を精製する事業所、購入した原料を混合加工して潤滑油、グリースを製造する事業所、コークス炉による石炭の乾留を行う事業所、石炭を主原料として練炭・豆炭を製造する事業所、舗装材料を製造する事業所、プラスチック製品及びゴム製品を製造する事業所がここに分類される。化学肥料製造業、無機化学工業製品製造業、有機化学工業製品製造業、油脂加工品・石けん・合成洗剤・界面活性剤・塗料製造業、医薬品製造業、化粧品・歯磨・その他の化粧品調整品製造業、石油精製業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業などがここに入る。ただし、主として鉄、非鉄金属の製錬及び合金、核燃料の製造を行う事業所は「E5 鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業」に、主として調味料、ゼラチンを原料とする菓子、動植物油の製造及び食用油脂の精製を行う事業所又は、アルコール飲料、飼料、有機質肥料を製造する事業所は「E1 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業」に、主として硫黄の蒸留を行う事業所は「C 鉱業、採石業、砂利採取業」に、主としてガラスの製造、石灰石、ドロマイトのほう焼を行う事業所は「E10 その他の製造業」に、主として購入した化学工業製品を販売するための包装及び再包装を行い、自ら化学工業製品を製造しない事業所は「I 卸売業、小売業」に、ガスを製造し、導管により一般の需要者に供給する事業所は「F 電気・ガス・熱供給・水道業」に分類される。

**5 鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業** 鉱石、鉄くずなどから鉄及び鋼を製造する事業所、鉄及び鋼の鋳造品、鍛造品、圧延鋼材、表面処理鋼材などを製造する事業所、鉱石（粗鉱、精鉱）、金属くずなどを処理し、非鉄金属の製錬及び精製を行う事業所、非鉄金属の合金製造、圧延、抽伸、押出しを行う事業所及び非鉄金属の鋳造、鍛造、その他の基礎製品を製造する事業所、ブリキ缶及びその他のめっき板等製品、刃物、手道具類、一般金物類、電熱器を除く加熱装置、建設用・建築用金属製品、金属線製品及び他に分類されない各種の金属製品を製造する事業所が分類される。製鉄業、製鋼・製鋼圧延業、製鋼を行わない鋼材製造業、表面処理鋼材製造業、鉄素形材製造業、非鉄金属第1次製錬・精製業、非鉄金属第2次製錬・精製業（非鉄金属合金製造業を含む）、非鉄金属・同合金圧延業（抽伸、押出しを含む）、電線・ケーブル製造業、非鉄金属素形材製造業、ブリキ缶・その他のめっき板等製品製造業、洋食器・刃物・手道具・金物類製造業、暖房・調理等装置・配管工用附属品製造業、ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業などがここに入る。核燃料を製造する事業所も含まれる。

**6 はん用・生産用・業務用機械器具製造業** はん用的に各種機械に組み込まれ、あるいは取り付けをすることで用いられる機械器具を製造する事業所、物の生産に供される機械器具を製造する事業所、業務用及びサービスの生産に供される機械器具を製造する事業所が分類される。ボイラ・原動機製造業、ポンプ・圧縮機器製造業、一般産業用機械・装置製造業、農業用機械製造業（農業用器具を除く）、建設機械・鉱山機械製造業、繊維機械製造業、生活関連産業用機械製造業、基礎素材産業用機械製造業、金属加工機械製造業、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置製造業、事務用機械器具製造業、サービス用・娯楽用機械器具製造業、計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業、医療用機械器具・医療用品製造業、光学機械器具・レンズ製造業、武器製造業などがここに入る。なお、電気機械器具、情報通信機械器具などに用いられる電子部品、デバイス、電子回路を製造する事業所は「E7 電子部品・デバイス・電子回路製造業」に、電子計算機等の情報通信機械器具に附属する装置を生産する事業所、電気エネルギーの発生、貯蔵、送電、変電、及び利用を行う機械器具を製造する事業所、主として電気計測器、電子測定装置を製造する事業所、民生用電気機械器具を製造する事業所は「E8 電気・情報通信機械器具製造業」に、輸送用機械器具を製造する事業所は「E9 輸送用機械器具製造業」に、理化学用のガラス器具及び陶磁器を製造する事業所は「E10 その他の製造業」にそれぞれ分類される。

**7 電子部品・デバイス・電子回路製造業** 主として電気機械器具、情報通信機械器具などに用いられる電子部品、デバイス及び電子回路を製造する事業所が分類される。電子デバイス（電子管、光電変換素子、半導体素子、集積回路、液晶パネル・フラットパネル）製造業、電子部品（抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品、音響部品・磁気ヘッド・小型モータ、コネクタ・スイッチ・リレー）製造業、記録メディア製造業、電子回路製造業、ユニット部品（電源ユニット・高周波ユニット・コントロールユニットなど）製造業などがここに入る。ただし、電子計算機・同付属装置、通信機械器具・同関連機械器具を製造する事業所は、「E8 電気・情報通信機械器具製造業」に分類される。

**8 電気・情報通信機械器具製造業** 電気エネルギーの発生、貯蔵、送電、変電及び利用を行う機械器具を製造する事業所並びに通信機械器具及び関連機器、映像・音響機械器具、電子計算機及び附属装置を製造する事業所が分類される。発電用・送電用・配電用電気機械器具製造業、産業用電気機械器具製造業、民生用電気機械器具製造業、電球・電気照明器具製造業、電池製造業、電子応用装置製造業、電気計測器製造業、通信機械器具・同関連機械器具製造業、映像・音響機械器具製造業、電子計算機・同附属装置製造業などがここに入る。ただし、絶縁電線及びケーブルを製造する事業所は、「E5 鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業」に分類される。

**9 輸送用機械器具製造業** 自動車、船舶、航空機、鉄道車両及びその他の輸送機械器具（自転車、牛馬車など）を製造する事業所が分類される。自動車・同附属品製造業、鉄道車両・同部分品製造業、船舶製造・修理業、船用機関製造業、航空機・同附属品製造業、産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業、自転車・同部分品製造業などがここに入る。ただし、船舶部分品製造業は部分品の種類によりそれぞれの箇所に、船体塗装業は「D 建設業」に分類される。

**10 その他の製造業** 木材・木製品製造業、家具・装備品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、窯業・土石製品製造業、貴金属・宝石製品製造業、装身具・装飾品・ボタン・同関連品製造業、時計・同部分品製造業、楽器製造業、がん具・運動用具製造業、ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品製造業、漆器製造業、畳等生活雑貨製品製造業などがここに分類される。

**F 電気・ガス・熱供給・水道業** 電気、ガス、熱又は水（かんがい用水を除く）を供給する事業所並びに汚水・雨水の処理等を行う事業所が分類される。電気業、ガス業、熱供給業、上水道業、工業用水道業、下水道業などがここに分類される。ただし、天然ガスの採取を行う事業所は「C 鉱業、採石業、砂利採取業」に分類される。

**G 情報通信業** 情報の伝達を行う事業所、情報の処理、提供などのサービスを行う事業所、インターネットに附随したサービスを提供する事業所及び伝達することを目的として情報の加工を行う事業所が分類される。通信業、放送業、情報サービス業、インターネット附随サービス業、映像・音声・文字情報制作業がここに分類される。ただし、主として郵便物又は信書便物の引受・取集・区分及び発送を行う事業所は「H 運輸業、郵便業」に、郵便局は「Q 複合サービス事業」に、郵便貯金銀行として銀行業を行う事業所は「J1 金融業」に、郵便保険業は「J2 保険業」に分類される。

**H 運輸業、郵便業** 鉄道、自動車、船舶、航空機又はその他の運送用具による旅客、貨物の運送業、倉庫業、運輸に附帯するサービス業を営む事業所並びに郵便物又は信書便物を送達する事業所が分類される。鉄道業、道路旅客運送業、道路貨物運送業、水運業、航空運輸業、倉庫業、運輸に附帯するサービス業、郵便事業株式会社が行う郵便業（信書便事業を含む）がここに分類される。ただし、郵便局は「Q 複合サービス事業」に分類される。

**I 卸売業、小売業** 原則として、有体的商品を購入して販売する事業所が分類される。なお、販売業務に附随して行う軽度の加工（簡易包装、洗浄、選別等）、取付修理は本分類に含まれる。

**1 卸売業** 小売業又は他の卸売業に商品を販売する事業所、主として業務用に使用される商品を販売する事業所、他の事業所のために商品の売買の代理行為を行い、又は仲立人として商品の売買のあっせんをする事業所が分類される。卸売業、総合商社、貿易商社、問屋、製造問屋、商事会社、代理商、仲立業、日本たばこ産業株式会社（工場を除く）などがここに入る。

**2 小売業** 個人用又は家庭用消費のために商品を販売するもの及び産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所が分類される。

**J 金融業、保険業** 金融業又は保険業を営む事業所が分類される。

**1 金融業** 銀行業、郵便貯金銀行、協同組織金融業、貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関、政府関係金融機関、金融商品取引業、商品先物取引業、補助的金融業等がここに分類される。

**2 保険業** 郵便保険業を含むあらゆる形態の保険業を行う事業所、並びに保険代理業、保険会社及び保険契約者に対する保険サービスを行う事業所が分類される。農業及び漁業に係る共済事業を行う事業所並びに漁船保険を行う事業所も本分類に含まれる。ただし、社会保険事業を行う事業所は「P2 社会保険・社会福祉・介護事業」又は「S1 国家公務」若しくは「S2 地方公務」に分類される。

**K 不動産業、物品賃貸業** 不動産業又は物品賃貸業を営む事業所が分類される。

**1 不動産取引・賃貸・管理業** 主として不動産の売買、交換、賃貸、管理又は不動産の売買、貸借、交換の代理若しくは仲介を行う事業所が分類される。建物売買業、土地売買業、不動産代理業・仲介業、不動産賃貸業、不動産管理業などを行う事業所などがここに入る。

**2 物品賃貸業** 主として産業用機械器具、事務用機械器具、自動車、スポーツ・娯楽用品、映画・演劇用品などの物品を賃貸する事業所が分類される。ただし、不動産の賃貸を行う事業所は「K1 不動産取引・賃貸・管理業」に、船舶を貸渡しする事業所は「H 運輸業、郵便業」に、映画館、劇場、競輪場、競馬場などの施設を賃貸する事業所は「N 生活関連サービス業、娯楽業」に分類される。

**L 学術研究、専門・技術サービス業** 主として学術的研究などを行う事業所、個人又は事業所に対して専門的な知識・技術を提供する事業所で他に分類されないサービスを提供する事業所が分類される。

**1 学術・開発研究機関** 学術的研究、試験、開発研究などを行う事業所が分類される。

**2 法務** 法務に関する事務、助言、相談、その他の法律的サービスを行う事業所が分類される。法律事務所、特許事務所、公証人役場、司法書士事務所、土地家屋調査士事務所、行政書士事務所がここに入る。ただし、刑務所、裁判所は「S1 国家公務」に分類される。

**3 その他の専門・技術サービス業** 財務及び会計に関する監査、調査、相談のサービス、税務に関する書類の作成、相談のサービス及び土木建築に関する設計、相談のサービス並びに他に分類されない自由業的、専門的なサービスを行う事業所（「L2 法務」を除く）などが分類される。公認会計士事務所、税理士事務所、社会保険労務士事務所、デザイン業、著述・芸術家業、経営コンサルタント業、純粋持株会社（日本郵政株式会社）、広告業、獣医学、土木建築サービス業、機械設計業、商品・非破壊検査業、計量証明業、写真業などがここに入る。

**M 宿泊業、飲食サービス業** 宿泊業又は飲食サービス業を営む事業所が分類される。宿泊業、飲食店、持ち帰り・配達飲食サービスがここに入る。ただし、貸間業は「K1 不動産取引、賃貸、管理業」に、社会福祉施設の宿泊所は「P2 社会保険・社会福祉・介護事業」に分類される。

**N 生活関連サービス業、娯楽業** 主として個人に対して日常生活と関連して技能・技術を提供し、又は施設を提供するサービス及び娯楽あるいは余暇利用に係る施設又は技能・技術を提供するサービスを行う事業所が分類される。洗濯・理容・美容・浴場業、旅行業、家事サービス業、衣服縫製修理業、物品預り業、火葬・墓地管理業、冠婚葬祭業、娯楽業（映画・ビデオに付帯するサービスを行う事業所を除く（「G 情報通信業」））、映画館、興行場、興行団、競輪・競馬等の競走場、競技団、スポーツ施設提供業、公園、遊園地、遊戯場などがここに入る。

**O 教育、学習支援業** 学校教育を行う事業所、学校教育の支援を行う事業所、学校教育を除く組織的な教育活動を行う事業所、学校教育の補習教育を行う事業所及び教養、技能、技術などを教授する事業所が分類される。通信教育事業、学習塾、図書館、博物館、植物園などの事業所も本分類に含まれる。ただし、保育所は「P2 社会保険・社会福祉・介護事業」に分類される。

**1 学校教育** 所定の学科課程を教授する事業所及び高等教育機関の評価、センター試験の実施など学校教育の支援活動を行う事業所が分類される。幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校、各種学校、学校教育支援機関及び幼保連携型認定こども園がここに含まれる。

**2 その他の教育、学習支援業** 学校教育を除く組織的な教育活動を行う事業所、学校教育の補習教育を行う事業所及び教養、技能、技術などを教授する事業所が分類される。公民館、図書館、博物館、動物園及び青少年教育施設等の社会教育施設、職業・教育支援施設、学習塾、教養・技能教授業などがここに含まれる。

**P 医療、福祉** 医療、保健衛生、社会保険、社会福祉及び介護に関するサービスを提供する事業所が分類される。

**1 医療業、保健衛生** 医療業には、医師又は歯科医師等が患者に対して医業又は医業類似行為を行う事業所及びこれに直接関連するサービスを提供する事業所が分類される。保健衛生には、保健所、健康相談施設、検疫所（動物検疫所、植物防疫所を除く）など保健衛生に関するサービスを提供する事業所が分類される。病院、一般診療所、歯科診療所、助産・看護業、保健所、健康相談施設、検疫所（動物検疫所、植物防疫所を除く）などがここに入る。ただし、主として医師又は歯科医師が発行する処方せんに基づいて、医薬品を調剤する事業所は「I2 小売業」、もっぱら医学、歯学

理論の研究を目的としている研究所又は試験所は「L1 学術・開発研究機関」、獣医業は「L3 その他の専門・技術サービス業」に分類される。

**2 社会保険・社会福祉・介護事業** 社会保険、社会福祉又は介護事業を行う事業所及び更生保護事業を行う事業所が分類される。社会保険事業団体、福祉事務所、保育所、児童福祉事業、老人福祉・介護事業、障害者福祉事業などがここに入る。

**Q 複合サービス事業** 信用事業、保険事業又は共済事業と併せて複数の大分類にわたる各種のサービスを提供する事業所であって、法的に事業の種類や範囲が決められている郵便局（郵便局株式会社）、郵便局委託事業（簡易郵便局）、農林水産業協同組合等が分類される。なお、単一の事業を行う協同組合の事業所はその行う業務によりそれぞれの産業に分類される。

**R サービス業（他に分類されないもの）** 主として個人又は事業所に対してサービスを提供する他の大分類に分類されない事業所が分類される。

**1 宗教** 神道系、仏教系、キリスト教系並びにその他の宗教の各宗教系統ごとに、礼拝施設を備える宗教団体である神社、寺院、教会等及びこれらを含む宗教団体の事務所である教務本庁、宗務所、教団事務所等が分類される。

**2 その他** 廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業（製造と修理を分離し得ない各種機械等・同部品製造修理業など他に分類されないものを除く）、職業紹介・労働者派遣業、速記・ワープロ入力・複写業、建物サービス業、警備業、経済団体、労働団体、学術・文化団体、政治団体、集会場、と畜場、外国公館などがここに入る。

**S 公務（他に分類されるものを除く）** 国又は地方公共団体の機関のうち、国会、裁判所、中央官庁及びその地方支分部局、都道府県庁、市区役所、町村役場など本来の立法事務、司法事務及び行政事務を行う官公署が分類される。

**T 上記以外のもの（分類不能の産業）** 産業分類上、いずれの項目にも分類しえない事業所が分類される。これは主として調査票の入力が不備であって、いずれに分類すべきか不明の場合又は入力不詳で分類しえないものである。

(以下余白)

大学（大学院を含む）・短大・高専用

**【3】日本人学生留学状況調査  
記入要領**

独立行政法人 日本学生支援機構（JASSO）





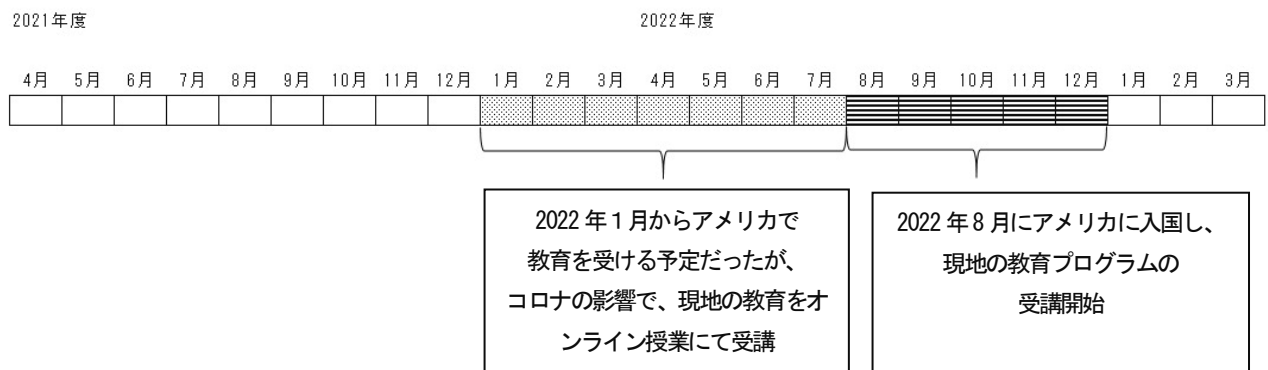
【3】「2021（令和3）年度日本人学生留学状況調査」記入要領  
 ー大学（大学院を含む）・短期大学・高等専門学校用ー

1. 本調査は、教育又は研究等を目的として、2021年度中（2021年4月1日から2022年3月31日まで）に海外の大学等（海外に所在する日本の大学等の分校は除く。以下、「海外の大学等」という）で留学を開始した日本人学生について調査するものです（2021年3月31日以前から継続している留学は含みません）。

なお、本調査は、留学先に入国した年月日ではなく、留学先の現地で教育プログラムを受け始めた年月日にて、調査対象年度が定まります。留学先に入国する前に、オンライン授業にて受講を開始していたとしても、その期間は対象外となります。

（例）下記表の場合、2022年1月から留学先の授業をオンラインにて受講していますが、現地に入国していないため、2021年度は調査対象外。

2022年8月から現地にて教育を受けているため、来年度実施の「2022（令和4）年度日本人学生留学状況調査」の調査対象。



2. 本調査でいう「日本人学生」とは、「日本国籍を有する者」で日本人旅券により留学先国へ入国する者を指します。日本において「定住者」「永住者」等の在留資格の者は対象外となります。
3. 本調査の調査対象として、科目等履修生等、非正規の日本人学生も含まれます。
4. 本調査でいう「留学」とは、海外の大学等における教育又は研究等の活動及び、異文化体験・語学の実地習得、研究指導を受ける活動等、海外の教育機関（あるいはそれに付属する機関）と関連して行われる各種プログラムへの参加をいいます。

※本調査の対象

- ・大学や大学付属機関における研究、教育、学習
- ・民間の語学学校での語学研修
- ・現地での教育実習、研修等のうち、実習前又は後に指導教官等と意見交換や実習の評価を受けたりするもの
- ・現地の大学等と交流を行うもの・貴学（校）において単位授与を伴うもの

※本調査の対象外

- ・現地での学会やシンポジウムにおいて、研究交流を伴わない発表や参加のみを目的としたもの
  - ・企業や日本の関係機関（JICA、外務省等）でのインターンシップ、ワーキングホリデー、ボランティア
- ただし、上記「本調査の対象外」であっても、単位授与を伴ったり、指導教官等と意見交換や実習の評価を受けたりするものは、研究、教育等とみなし、本調査の対象となりますので、ご注意ください。

5. 2021年度中に留学した日本人学生に関する情報を一人につき1行ずつ入力してください。  
なお、次に該当する場合は、同一人物であっても複数行にわたって、それぞれの情報に基づき、ご入力ください。
- ・当該期間に複数回留学した場合（同一国へ留学した場合も同様）
  - ・当該期間に複数国へ留学した場合（それぞれの国の留学期間に基づいて入力）
- ※一つのプログラムで、複数国へ留学する場合も同様。
6. 「協定等に基づかない」留学についても、貴学（校）が把握している日本人学生について、入力をお願いします。不明の項目がありましたら、「不明」に該当するコードを入力してください。  
※協定に基づかずに、民間業者が契約・提携する海外の大学等での留学は、本調査の対象となります。

[本調査についての照会先]

(独) 日本学生支援機構 留学生事業部留学情報課 企画調査係  
電話 03-5520-6111  
FAX 03-5520-6121

照会の際は、以下のホームページにある「留学生調査に係る質問受付フォーム」からご登録をお願いいたします。

<https://www.studyinjapan.go.jp/ja/educational/survey/ryugakuseichosa/daigaku/index.html>

<日本留学情報サイトトップページ → 教育機関関係者の方へ → 留学に係る調査 →  
→ 留学生調査 → 大学・短期大学・高等専門学校>

## 【学校コード】(学校番号薄黄色セル)

「日本留学情報サイト」の以下のホームページにて「学校コード表」を参照し、該当コードを入力してください。  
<https://www.studyinjapan.go.jp/ja/educational/survey/ryugakuseichosa/daigaku/index.html>  
 貴学(校)の学校コードは、本資料一式を送付した封筒の宛名ラベル右下にも印字されています。

## 【番号(連番)】(日1-1)

日本人学生一人につき、「0001」から4桁の通し番号を入力してください。(例: 一人目「0001」、二人目「0002」)  
 なお、次に該当する場合は、同一人物であっても、それぞれの情報に基づき複数行にて入力いただき、番号(連番)も変えて入力してください。

- ・当該期間に複数回留学した場合(同一国へ留学した場合も同様)

例: Aさんが2021年5月にアメリカに留学し、同年7月に帰国。再び同年8月にアメリカに留学し、同年10月に帰国 → 2行にわたり、それぞれの留学状況について回答。

- ・当該期間に複数国へ留学した場合(それぞれの国の留学期間に基づいて入力。)

※一つのプログラムで、複数国へ留学する場合も同様です。

例: Bプログラムにおいて、Cさんが2021年5月にアメリカに留学し、同年7月にアメリカからオーストラリアに留学 → 2行にわたり、それぞれの留学状況について回答。

## 【国・地域コード】(日1-2)

協定先大学等の国・地域について、各種コード表の「3. 国・地域コード表」(53ページ)を参照し、該当コードを入力してください。

※香港に留学した場合は「香港」、台湾に留学した場合は「台湾」、マカオに留学した場合は「中国」に区分してください。

なお、国・地域が分からない場合は「801」(不明)を入力してください。

※中央アジア諸国は、700番台の欧州の欄に記載してありますので、ご注意ください。

## 【日本人学生の課程コード】(日1-3)

日本人学生の貴学(校)での在籍課程について、下表から、該当コードを入力してください。

大学院	博士課程	1
	修士課程	2
	専門職学位課程	3
大学学部・短期大学		4
高等専門学校		5

## 【性別コード】(日1-4)

下表から該当コードを入力してください。

男	1
女	2
回答できない(学校にて把握していない場合のみ)	3

ジェンダーに関する多様性に配慮して、学校にて性別の把握をしていない学生については、「回答できない3」を選択してください。

## 【留学先の専攻区分コード】(日1-5)

下表から該当コードを入力してください。

大学・大学院	コード	短期大学	コード	高等専門学校	コード
人文科学	0 1	人文	0 1	人文	0 1
社会科学	0 2	社会	0 2	社会	0 2
理学	0 3				
工学	0 4	工業	0 4	工業	0 4
農学(獣医学)	0 5				
農学(獣医学を除く)	0 6	農業	0 6		
保健(医・歯学)	0 7	保健(看護)	0 7		
保健(医・歯学を除く)	0 8	保健(看護を除く)	0 8		
家政	0 9	家政	0 9		
教育	1 0	教育	1 0		
芸術	1 1	芸術	1 1	芸術	1 1
商船	1 2	商船	1 2	商船	1 2
		教養	1 3		
その他	1 4	その他	1 4	その他	1 4
不明	1 5	不明	1 5	不明	1 5

※留学先での専攻区分が対象です。

※各区分にどの小分類(学科)が含まれるかについては、各種コード表(54~67ページ)を参照してください。

※語学研修のみを目的とする留学は、「01」を入力してください。

※一度の留学で専攻区分と学校種が異なる場合、当該留学の主たる目的の専攻区分と学校種を記載してください。

(例)前半は大学付属の語学学校で学び、後半は社会学部で学ぶ日本人学生

→ 留学生の専攻区分は「社会科学02」、留学先の学校種は「大学学部・短期大学レベル3」

## 【留学先の学校種コード】(日1-6)

留学先の学校種について、下表から該当コードを入力してください。

大学院	博士レベル	1
	修士レベル	2
大学学部・短期大学レベル		3
ランゲージセンター等の大学附置施設		4
専門学校レベル		5
民間等の語学学校		6
その他		7
不明		8

※留学先の学校種が不明な場合には、派遣した日本人学生の日本での在学段階を入力してください。

## 【協定コード】(日1-7)

該当する日本人学生の留学について、協定等制度の有無について、下表から該当コードを入力してください。

協定等制度に基づく留学	1
協定等制度なし	2

※「協定等制度に基づく留学」とは、派遣元と派遣先の大学長、学部長等により取り交わされた正式文書が存在するか、正式文書の取り交わしが無くとも、学生交流に関わる事務文書等が貴学に存在し、交流実績がある取り決め、又は覚書等により日本人学生を派遣するものを指します。

※協定校であっても、長期休暇中に自分で留学する等協定制度を利用していない場合には、「協定等制度なし2」を入力してください。

【協定番号（連番）】（日1-8）

同一の協定等に基づき留学した日本人学生には、同一の協定番号をつけてください。

協定等1件につき一つの協定番号です（留学1件につき一つではありません）。

※協定番号は「001」から順に3桁の番号をつけてください。

※大学間協定、学部・研究科間協定（複数学部等の場合も含む）についても、留学実績のあった協定等を1協定とみなし、同一の協定番号を対応させて入力してください。

※「協定に基づかない」留学の場合、この項目には必ず「999」と入力してください。

具体例

- ・協定コードが「協定等制度に基づく留学 1」の場合 → 協定ごとに協定番号をつける  
5名留学し、全員が同一の協定に基づいた留学の場合、5名とも協定番号は「001」  
5名留学し、3名が協定A、2名が協定Bに基づき留学した場合、3名は協定番号「001」、2名は「002」
- ・協定コードが「協定等制度なし 2」の場合 → 協定番号（連番）は「999」を入力

【休学コード】（日1-9）

当該する日本人学生の、留学中の休学の有無について、下表から該当コードを入力してください。

休学あり	1
休学なし	2
不明	3

【単位授与コード】（日1-10）

貴学（校）において単位授与を伴うプログラムかどうか（単位認定の有無）について、下表から該当コードを入力してください。なお、当該プログラムに関し、学則上の設置科目と位置づけて成績評価を行う教員を配置しているかについては、特に問いません。

単位授与を伴う	1
単位授与を伴わない	2
不明	3

※留学先の大学における単位授与の有無は対象としません。

※留学した日本人学生が実際に単位を取得したかどうかに関わらず、プログラムが単位授与を伴うものであるかどうかでご回答ください。

【留学先の大学等が開設する正規科目の履修の有無】（日1-11）

留学先の大学等が開設する正規科目の履修の有無について、下表から該当コードを入力してください。

正規科目の履修あり	1
正規科目の履修なし	2
不明	3

※「正規科目の履修あり」については、①科目を留学先大学等が正規プログラムの一環として組み入れている、②科目の受講により留学先大学等から成績証明書または修了書の証明書が発行される、等が判断基準となります。

※語学学校についても、留学先の語学学校から成績証明書または修了書等の証明書が発行されるか否かにより判断します。

## 【留学期間コード】(日1-12)

留学期間について、下表から該当コードを入力してください。

2週間未満	0	1	1年以上1年6か月未満	0	6
2週間以上1か月未満	0	2	1年6か月以上2年未満	0	7
1か月以上3か月未満	0	3	2年以上3年未満	0	8
3か月以上6か月未満	0	4	3年以上	0	9
6か月以上1年未満	0	5	不明	9	9

※当該日本人学生が実際に期間を満了したか否かについては問いません。当該日本人学生が留学を開始した時点における留学予定期間（プログラムの開始から終了まで等）を入力してください。

なお、留学先に入国しないで、オンライン授業を受講していた期間は含めないでください。

大学（大学院を含む）・短大・高専用

**【4】外国人留学生年間受入れ状況調査  
記入要領**

独立行政法人 日本学生支援機構（JASSO）

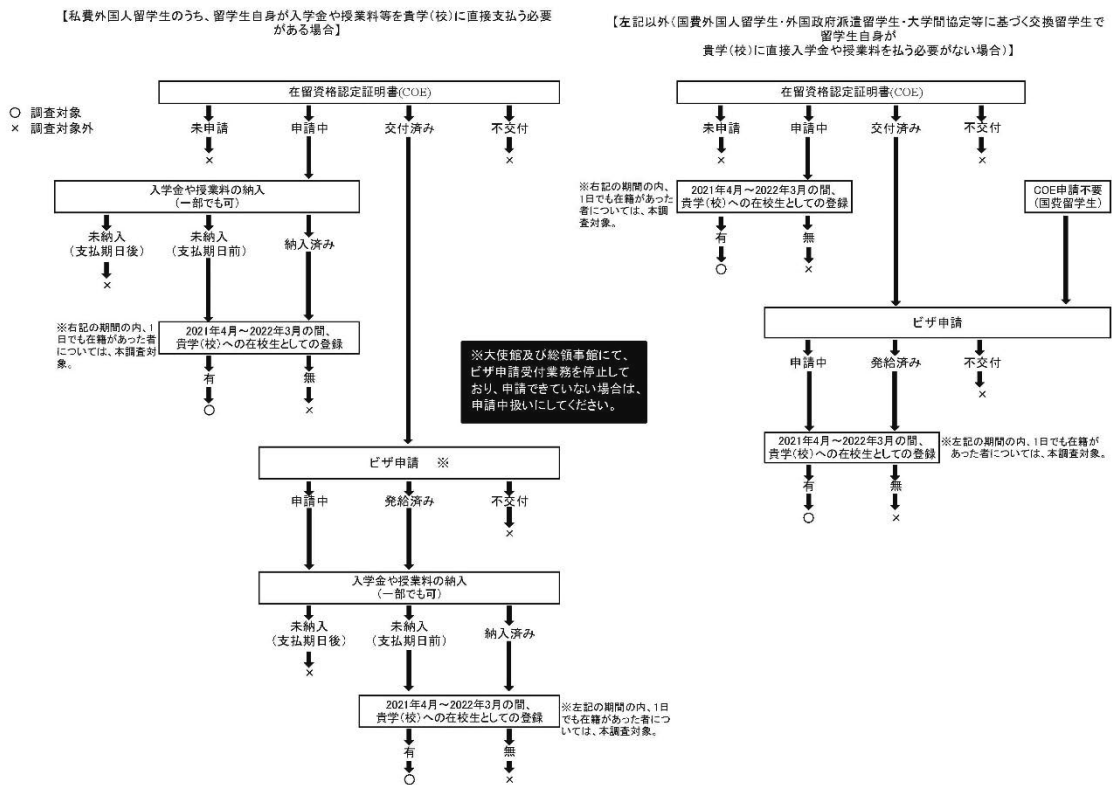




【4】「2021（令和3）年度外国人留学生年間受入れ状況調査」記入要領

—大学（大学院を含む）・短期大学・高等専門学校用—

- 本調査は、当該年度内である1年間の外国人留学生総数を把握するために、実施しています。今年度の調査は、**2021年4月1日から2022年3月31日までの間に、一日でも貴学（校）に在籍していた外国人留学生が調査の対象となります。調査対象学生に変更はありませんが、今年度より試行的に集計後の人数を入力いただく様式に変更いたしました**（対象外国人留学生1人につき1行の入力は必要ありません）。
- 本調査でいう「外国人留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表第1に定める「留学」の在留資格により、我が国の大学（大学院を含む）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）、我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設及び日本語教育機関において教育を受ける外国人学生を指します。  
 ※正規生・非正規生の別、修了・退学の別は問いません。  
 ※交換留学生や現在も在籍している外国人留学生も含まれます。  
 ※「研究」「家族滞在」等、「留学」以外の在留資格の者は本調査の対象となりません。  
 ※在外日本人の日本への「留学」は本調査の対象とはなりません。  
 ※オンライン授業を前提としたカリキュラム（来日不要のカリキュラム）を受講する外国人学生は本調査の対象となりません。
- 2022年3月31日までに来日できていない外国人留学生の取り扱いについては、次の図を参照してください。



- 2022年3月31日時点で来日していない者で上記3. で調査対象となった場合でも、以下のいずれかに該当する場合は、調査対象外となります。
  - 入学してから一度も来日しておらず、今後も来日する予定がない者
  - 来日せず、オンライン授業等のみで既に教育を終えた者
 ※回答時点において、来日の予定(目途)が立っていない場合でも来日の意思がある者については対象となります。

5. 留学生自身が入学金を直接支払う必要がある私費外国人留学生で、かつ入学金を納入していない者は、学校の在籍管理者名簿等（自校の在校生名簿）に氏名があったとしても調査対象外となります。ただし、支払期限前で、かつ在籍管理者名簿等に氏名がある場合は、調査対象となります。
6. 2022年3月31日現在、在留資格認定証明書（COE）を申請中・交付済みであっても、入学年月が2022年4月1日以降の入学者は本調査の対象外となります。
7. 外国人留学生の在籍が遡って取り消され、2021年4月～2022年3月の在籍がないものとみなされた場合は、調査対象外となります。
8. 2022年3月31日現在は申請中だった在留資格認定証明書（COE）またはビザが、それ以降の審査結果にて、不交付となった場合は、無条件で調査対象外となります。

〔本調査についての照会先〕

（独）日本学生支援機構 留学生事業部留学情報課 企画調査係

電話 03-5520-6111

FAX 03-5520-6121

照会の際は、以下のホームページにある「留学生調査に係る質問受付フォーム」からご登録をお願いいたします。

<https://www.studyinjapan.go.jp/ja/educational/survey/ryugakuseichosa/daigaku/index.html>

＜日本留学情報サイトトップページ → 教育機関関係者の方へ → 留学に係る調査 →

→ 留学生調査 → 大学・短期大学・高等専門学校＞

**【学校コード】**

以下のホームページにて「学校コード表」を参照し、該当コードを入力してください。

<https://www.studyinjapan.go.jp/ja/educational/survey/ryugakuseichosa/daijaku/index.html>

※貴学（校）の学校コードは、本資料一式を送付した封筒の宛名ラベル右下にも印字されています。

**◎調査票への記入方法**

外国人留学生の出身国・地域ごとの人数を、在籍区分別に入力してください。

記入・入力が完了したら、調査票の上部に記載される合計人数（自動計算による集計人数）について、間違いがないか確認してください。

※該当する外国人留学生がない欄への0（ゼロ）の入力は不要です。

※「2021（令和3）年度外国人留学生在籍状況調査」で報告している外国人留学生であるかどうかに関わらず、2021年4月1日から2022年3月31日までの間に一日でも在籍していた外国人留学生の人数を集計し、入力ください。

※年度途中で大学学部から大学院に進学する等、貴学（校）内で在籍区分が変わる場合は、在籍区分ごとにカウントし、それぞれ修了時点及び2022年3月31日時点の状況に対応した在籍区分にて回答してください。

**【在籍区分について】**

「在籍状況調査」において設定している「在籍区分コード」と同じ区分の考え方にに基づき集計してください。

1. 博士前期課程、5年一貫制博士課程1、2年次は「修士課程」としてください。
2. 「非正規生」とは、研究生、聴講生、科目等履修生等をいいます。  
（例）国費研究留学生で、大学院修士課程で学んでいるが2022年3月31日時点は研究生扱いの外国人留学生  
→「大学院」の「非正規生」として集計してください。
3. 「専攻科」とは、大学等を卒業した者又は同等以上の学力があると認められた者に対して、精深な程度において、特別の事項を教授し、その研究を指導することを目的とし、修業年限が1年以上とされる教育課程であり、学校教育法により大学等が設置できることとされているものをいいます。
4. 「別科」とは、大学入学資格を有する者に対して、簡易な程度において、特別の技能教育を施すことを目的とし、修業年数が1年以上とされる教育課程であり、学校教育法により大学、短期大学が設置できることとされているものをいいます。

**【国費外国人留学生・私費外国人留学生について】**

調査票に記載している「国費」は「国費外国人留学生」、「私費」は「私費外国人留学生」を指します。「外国人留学生在籍状況調査」において設定している留学生区分と同じ考え方にに基づき、人数を集計、入力してください。

※過去においていかなる区分であったかは問いません。2022年3月31日時点（年度途中で貴学（校）を終了した場合は、修了時点）の状況に基づき、集計してください。

（例）2019年9月に国費留学生に採用されたが期限が切れて、2021年9月から2022年3月までは私費外国人留学生  
→私費外国人留学生として集計してください。

※「国費外国人留学生」とは、「国費外国人留学生制度実施要項（昭和29年3月31日文科大臣裁定）」に定める「国費外国人留学生」、及び日韓共同理工系学部留学生・日韓共同高等教育留学生のうち日本政府負担の外国人留学生をいいます。

※マレーシア政府派遣留学生から国費留学生に採用された留学生は、国費外国人留学生として集計してください。

**【国・地域について】**

外国人留学生の出身国・地域について、各種コード表の「3. 国・地域コード表」（53ページ）と同じ国・地域を設定しています。

※出身国・地域は、旅券又は在留カードに記載されているものとします。ただし、台湾出身の学生は在留カードの記載に関わらず「台湾」に区分してください。

※香港出身の学生は、「香港」に区分してください。マカオ出身の学生は、「中国」として集計してください。

※いわゆる「多重国籍」の状態にある学生の場合、日本に入国した際の旅券や在留カード等に従って、入力してください。

※中央アジア諸国は、700番台の欧州の欄に記載してありますので、ご注意ください。

**【5】短期教育プログラムによる  
外国人学生受入れ状況調査  
記入要領**

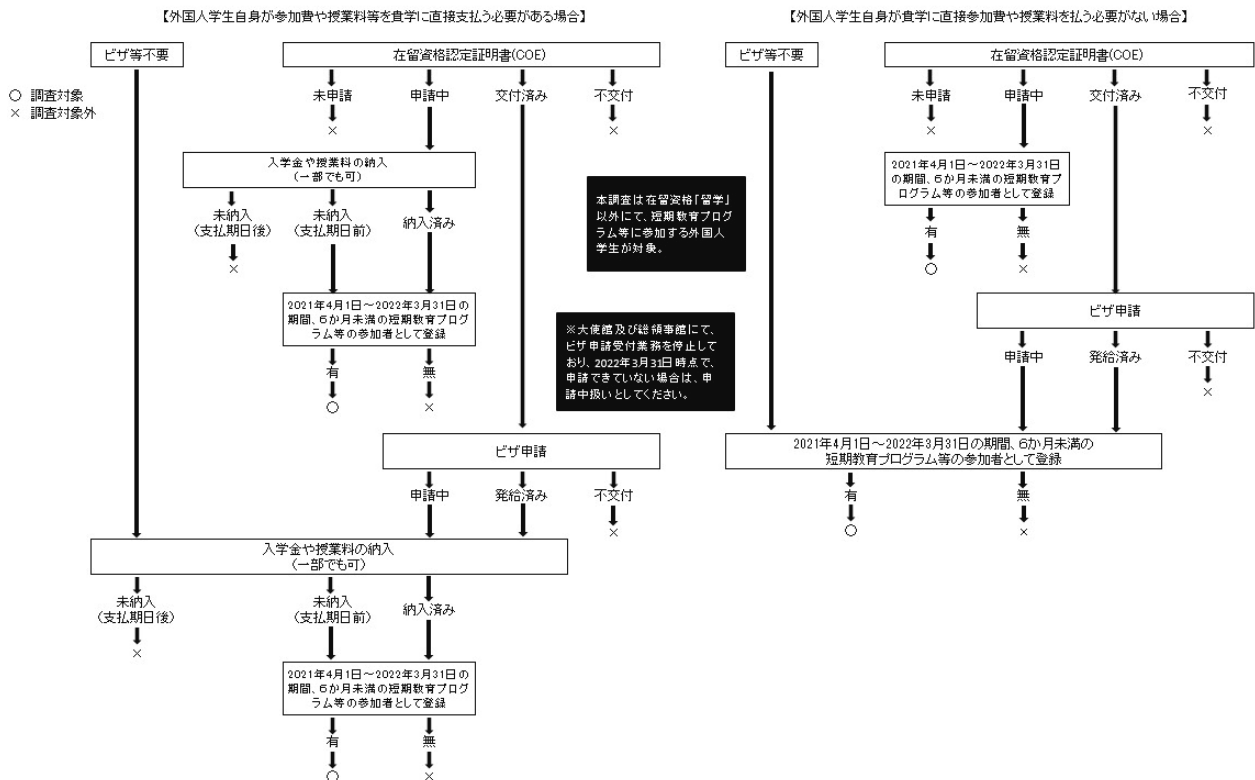


【5】「2021（令和3）年度短期教育プログラムによる外国人学生受入れ状況調査」記入要領  
 —大学（大学院を含む）・短期大学用—

- 本調査は、2021年度中（2021年4月1日から2022年3月31日まで）に教育、研究、異文化体験、語学の実地習得等を目的として、大学等における学則上の設置科目の受講を伴って実施する、または学則上の設置科目ではないもののサーティフィケート（受講証明証）等の発行を伴って実施する、6か月未満の学位取得を目的としない短期教育プログラム等による外国人学生の受入れ状況について調査するものです。  
 ※オンライン授業を前提としたカリキュラム（来日不要のカリキュラム）を受講する外国人留学生は本調査の対象となりません。
- 本調査でいう「外国人学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表第1に定める「留学」の在留資格によらず、「短期滞在」等の在留資格により、我が国の大学（大学院を含む）、短期大学における学則上の設置科目の受講を伴って実施するもの、または学則上の設置科目ではないものの、大学等として公式に受入れ、6か月未満の学位取得を目的としない短期教育プログラム等に参加するものをいいます（貴学における学籍上の在籍は問いません）。なお、ビザが不要な外国人学生も対象になります。
- 2021年度中（2021年4月1日から2022年3月31日まで）に、貴学の実施した短期教育プログラムに参加した外国人学生（在留資格「留学」の外国人留学生は除く）の情報を一人につき1行ずつ入力してください。年度中に同一の外国人学生が複数回参加した場合は、それぞれの参加を1件とカウントし、複数行入力してください。

**※在留資格「留学」で、2021年度中に貴学に在籍した外国人留学生については、【5】「2021（令和3）年度外国人留学生年間受入れ調査」に入力してください。**

- 2022年3月31日までに来日できていない外国人学生の取り扱いについては、次の図を参照してください。





5. 2022年3月31日現在は申請中だった在留資格認定証明書（COE）またはビザが、それ以降の審査結果にて、不交付となった場合は、無条件で調査対象外となります。
  6. 2022年3月31日までに来日しているか否かは問いません。ただし、以下のいずれかに該当する場合は、調査対象外となります。
    - ①入学してから一度も来日しておらず、今後も来日する予定がない者
    - ②来日せず、オンライン授業等のみで教育を終えた者
- ※回答時点において、来日予定が（目途）立っていない場合でも来日の意思がある者については対象となります。
7. 学生自身が受講料等を直接支払う必要がある外国人学生で、かつ受講料等を納入していない者は、学校の短期プログラム参加者名簿等に氏名があったとしても調査対象外となります。ただし、支払期限前で、かつ在籍管理者名簿等に氏名がある場合は、調査対象となります。
  8. 外国人学生の参加が遡って取り消され、2021年4月～2022年3月の参加がないものとみなされた場合は、調査対象外となります。
  9. 本調査は、2021年4月～2022年3月に短期教育プログラムに参加した者に限ります。2022年3月31日現在、在留資格証明書（COE）を申請中・交付済みであっても、プログラム開始期間が2022年4月1日以降の者は本調査の対象外となります。

〔本調査についての照会先〕

（独）日本学生支援機構 留学生事業部留学情報課 企画調査係  
電話 03-5520-6111  
FAX 03-5520-6121

照会の際は、以下のURLのサイトにある「留学生調査に係る質問受付フォーム」からご登録をお願いいたします。

<https://www.studyinjapan.go.jp/ja/educational/survey/ryugakuseichosa/daigaku/index.html>

＜日本留学情報サイトトップページ → 教育機関関係者の方へ → 留学に係る調査 →  
→ 留学生調査 → 大学・短期大学・高等専門学校＞

## 【学校コード】(学校番号・薄黄色セル)

以下のホームページにて「学校コード表」を参照し、該当コードを入力してください。

<https://www.studyinjapan.go.jp/ja/educational/survey/ryugakuseichosa/daijaku/index.html>

貴学の学校コードは、本資料一式を送付した封筒の宛名ラベル右下にも印字されています。

## 【番号(連番)】(短1-1)

外国人学生一人につき、「0001」から4桁の通し番号を入力してください。(例：一人目「0001」、二人目「0002」)

## 【実施レベルコード】(短1-2)

貴学の実施レベル課程について、下表から、該当コードを入力してください。

大学院	博士課程	1
	修士課程	2
	専門職学位課程	3
大学学部レベル		4
短期大学レベル		5
レベルを判断できない		6

## 【研究区分コード】(短1-3)

下表から該当コードを入力してください。

大学・大学院	コード		短期大学	コード	
人文科学	0	1	人文	0	1
社会科学	0	2	社会	0	2
理学	0	3			
工学	0	4	工業	0	4
農学(獣医学)	0	5			
農学(獣医学を除く)	0	6	農業	0	6
保健(医・歯学)	0	7	保健(看護)	0	7
保健(医・歯学を除く)	0	8	保健(看護を除く)	0	8
家政	0	9	家政	0	9
教育	1	0	教育	1	0
芸術	1	1	芸術	1	1
商船	1	2	商船	1	2
			教養	1	3
その他	1	4	その他	1	4
不明	1	5	不明	1	5

※語学研修のみを目的とするものは、「01」を入力してください。

※各区分にどの小分類(学科)が含まれるかについては、各種コード表(54~66ページ)を参照してください。

## 【国・地域コード】(短1-4)

外国人学生の出身国・地域について、各種コード表の「3. 国・地域コード表」(53ページ)を参照し、該当コードを入力してください。

※出身国・地域は、旅券又は在留カードに記載されているものとします。ただし、台湾出身の学生は在留カードの記載に関わらず「台湾」に区分してください。

※香港出身の学生は、「香港」に区分してください。マカオ出身の学生は、「中国」に区分してください。

※いわゆる「多重国籍」の状態にある学生の場合、日本に入国した際の旅券や在留カード等に従って、入力してください。

※中央アジア諸国は、700番台の欧州の欄に記載してありますので、ご注意ください。

【性別コード】(短1-5)

下表から該当コードを入力してください。

男	1
女	2
不明または回答できない(学校にて把握していない場合のみ)	3

在籍管理等において不明の場合や、ジェンダーに関する多様性に配慮して、学校にて性別の把握をしていない学生については、「不明または回答できない3」を選択してください。

【プログラム直前の在籍機関コード】(短1-6)

外国人学生の在籍機関について、該当コードを入力してください。その際、当該機関の在籍状況(卒業・離職等)は問いません。下表※①~⑤は各種コード表の「直前の在籍機関コード別表」(68~76ページ)を参照してください。

項目		コード	
海外に所在する機関	在学	高等学校	0 0 1
		日本語学校(在外教育施設(高等部)①、準備教育課程を設けている教育施設の当該課程②を除く)	0 0 5
		専門学校・各種学校	0 0 6
		大学(大学院を含む)	0 0 7
		その他高等教育機関(短期大学等)	0 0 8
		上記のいずれにも属さない教育機関(インターナショナルスクールを含む)	0 0 9
	在職	研究機関・大学(講師等)	0 1 0
		官公署、一般企業等(アルバイト・パートタイムを含む)	0 1 1
	その他	兵役・無職・不明等	0 8 8
	日本に所在する機関	在学	高等学校
準備教育課程を設けている教育施設(③及び④)			2 0 2
専修学校(専門課程)			2 0 5
高等専門学校			2 0 7
短期大学			2 0 8
大学・短期大学の日本語別科・留学生別科(大学等に附置された日本語教育施設を含む)			2 0 9
大学			2 1 1
大学院			2 1 2
日本語教育機関 ※⑤(専修学校、準備教育課程を設けている教育施設③及び④を除く)			2 1 3
上記のいずれにも属さない教育機関		2 7 7	
在職		研究機関・大学(講師等)	2 1 4
		官公署、一般企業等(アルバイト・パートタイムを含む)	2 1 5
その他		無職・不明等	2 8 8
所在地不明(所属機関の種類は問わない)		8 8 8	

- 「在外教育施設」とは、学校教育法施行規則に基づき、文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定又は指定した海外の教育施設をいいます。別表①(68ページ)を参照してください。
- 「準備教育課程を設けている教育施設の当該課程」とは、文部科学大臣の指定により我が国の大学に入学するための準備教育を行う課程をいいます。海外に所在する機関は別表②(68ページ)を、日本に所在する機関は別表③④(69ページ)を参照してください。なお準備教育課程を設けている機関であっても、外国人学生が当該課程の所属でなければコードが異なります。

「日本語教育機関」とは、別表⑤(70～76ページ)の法務大臣が告示をもって定める日本語教育施設をいいます。別表⑤に記載されている教育施設でも、別表③④(69ページ)の準備教育課程や認定対象外のコース出身の外国人学生は、それぞれ前ページの表で別途設定されている該当コードを入力してください。

【協定コード】(短1-7)

当該短期教育プログラムにおける協定等制度による受入れの有無について、下表から該当コードを入力してください。

協定等制度による受入れ	1
協定等制度によらない受入れ	2

※本調査でいう「協定等制度」とは、両大学長、学部長等の押印又はサインを交わした正式文書が存在するものだけでなく、正式文書としては両大学間で取り交していても、学生交流に関わる事務文書が貴学に存在し、交流実績を有する取決め又は覚書等が存在するものを指します。

【学則上の設置科目コード】(短1-8)

当該短期教育プログラムにおいて、貴学における学則上の設置科目の受講の有無について、下表から該当コードを入力してください(単位授与の対象かどうかについては、特に問いません)。

学則上の設置科目の受講あり	1
学則上の設置科目の受講なし	2

【住居形態コード】(短1-9)

当該外国人学生のプログラム参加中の住居形態について、下表から該当コードを入力してください。

学校が設置する留学生向け宿舍	1	1	支援協紹介の社員寮	2	6
学校による留学生向け借り上げ宿舍	1	2	都市再生機構設置住宅	2	7
日本学生支援機構が設置する宿舍	2	1	一般学生用寮・宿舍	3	1
地方公共団体が設置する宿舍	2	2	民間企業の社員寮(支援協紹介を除く)	4	1
公益法人等が設置する宿舍	2	3	民間宿舍・アパート	4	2
「特定目的借上公共賃貸住宅制度」活用住宅の借り上げ	2	4	ホームステイ	4	3
公営住宅	2	5	住居未定	4	4

その他	4	5
-----	---	---

- ① 学校が設置する留学生向け宿舍  
貴学が設置したか、他学が設置したかは問いません。  
※日本人学生との混在型もこちらで回答してください。
- ② 学校による留学生向け借り上げ宿舍  
貴学が民間賃貸住宅や公営住宅等を借り上げて外国人学生に貸与する宿舍をいいます。
- ③ 日本学生支援機構が設置する宿舍  
本機構が設置している下記の国際交流会館等をいいます。

・東京日本語教育センター留学生寮	・大阪日本語教育センター留学生寮
・東京国際交流会館	・兵庫国際交流会館

- ④ 地方公共団体が設置する宿舍  
地方公共団体が設置又は所管の公益法人が管理・運営する「国際交流会館」「留学生会館」等の外国人学生受入れ宿舍をいいます。日本人学生の有無や人数の多寡は問いません。
- ⑤ 公益法人等が設置する宿舍  
地方公共団体所管以外の公益法人等が設置・管理・運営又は民間団体が設置した「国際交流会館」「留学生会館」等の外国人学生受入れ宿舍をいいます。日本人学生の有無や人数の多寡は問いません。

- ⑥ 「特定目的借上公共賃貸住宅制度」活用住宅の借り上げ  
地方公共団体等が国土交通省の「特定目的借上公共賃貸住宅制度」を活用して建設された民間賃貸住宅を借り上げ、外国人学生に貸与しているものをいいます。
- ⑦ 公営住宅  
「学校による留学生向け借り上げ宿舎12」以外の公営住宅をいいます。地方公共団体等が外国人学生向けに借り上げているものも含まれます。
- ⑧ 支援協紹介の社員寮  
(公財) 留学生支援企業協力推進協会が実施する「社員寮への留学生受入れプログラム」により入居する宿舎をいいます。
- ⑨ 都市再生機構設置住宅  
「学校による留学生向け借り上げ宿舎12」以外の(独)都市再生機構が設置した住宅をいいます。地方公共団体等が外国人学生向けに借り上げているものも含まれます。
- ⑩ 一般学生用寮・宿舎  
主に日本人学生の受入れを目的として学校が設置している宿舎のことをいいます。貴学が設置したか、他学が設置したかは問いません。
- ⑪ 民間企業の社員寮(支援協紹介を除く。)  
「支援協紹介の社員寮」を除く、民間企業社員寮のことをいいます。
- ⑫ 民間宿舎・アパート  
上記以外で外国人学生個人(又は親族等の代理人)が不動産業者等と賃貸契約を結び入居する宿舎をいいます。
- ⑬ ホームステイ  
日本に居住している配偶者又は親族以外の一般家庭に同居する場合をいいます。  
※在留資格が「留学」でない配偶者や親族の住居に居住している場合は「その他45」を入力してください。
- ⑭ 住居不明  
学校にて住居形態を把握していない場合をいいます。
- ⑮ その他  
上記のいずれにもあてはまらない場合をいいます。

【プログラム期間コード】(短1-10)

当該短期教育プログラム期間について、下表から該当コードを入力してください。

2週間未満	0	1
2週間以上1か月未満	0	2
1か月以上3か月未満	0	3
3か月以上6か月未満	0	4

※外国人学生が実際に期間を満了したか否かについては問いません。

# 各種コード表

大学（大学院を含む。）・短期大学・高等専門学校用

	調査名	総括票	在籍調査	進路調査	日本人調査	短期プログラム調査
使用するコード表						
	1. 都道府県コード表	○				
	2. 在籍調査コード整合性確認一覧表		○			
	3. 国・地域コード表		○	○	○	○
	4. 大学（学部）専攻区分コード		○	○	○	○
	5. 大学院（研究科）専攻区分コード		○	○	○	○
	6. 短期大学（本科）専攻区分コード		○	○	○	○
	7. 高等専門学校専攻区分コード		○	○	○	
直前の在籍機関コード別表	①在外教育施設		○			○
	②海外に所在する準備教育課程を設けている教育施設の当該課程		○			○
	③準備教育課程を設けている教育施設の当該課程A		○			○
	④準備教育課程を設けている教育施設の当該課程B		○			○
	⑤日本語教育機関		○			○

※学校コードは、本機構ホームページの「学校コード表」を参照してください。

<https://www.studyinjapan.go.jp/ja/educational/survey/ryugakuseichosa/daigaku/index.html>

独立行政法人 日本学生支援機構（JASSO）

## 1. 都道府県コード表

都道府県名	コード	都道府県名	コード
北海道	01	滋賀	25
青森	02	京都	26
岩手	03	大阪	27
宮城	04	兵庫	28
秋田	05	奈良	29
山形	06	和歌山	30
福島	07	鳥取	31
茨城	08	島根	32
栃木	09	岡山	33
群馬	10	広島	34
埼玉	11	山口	35
千葉	12	徳島	36
東京	13	香川	37
神奈川	14	愛媛	38
新潟	15	高知	39
富山	16	福岡	40
石川	17	佐賀	41
福井	18	長崎	42
山梨	19	熊本	43
長野	20	大分	44
岐阜	21	宮崎	45
静岡	22	鹿児島	46
愛知	23	沖縄	47
三重	24		

## 2. 在籍調査コード整合性確認一覧表

基点コード	コード	区分		確認対象コード	妥当なコード
在籍区分コード ※但し、各在籍課程において、国費留学生の日本語予備教育中は「日本語予備教育」(00)とし、学年不存在の場合は「学年不存在(88)」を記入する。	610	大学院・正規生・修士課程	⇒	学年コード	「1年」(01)、「2年」(02)
	620	大学院・正規生・博士課程	⇒	学年コード	「1年」(01)～「3年」(03) ※医・歯・薬・獣医学の学生については、「4年」(04)まで可。
	680	大学院・正規生・専門職学位課程 (法科大学院)	⇒	学年コード	「1年」(01)～「3年」(03)
	690	大学院・正規生・専門職学位課程 (法科大学院を除く。)	⇒	学年コード	「1年」(01)～「3年」(03)
	400	大学学部・正規生	⇒	学年コード	「1年」(01)～「4年」(04) ※医・歯・薬・獣医学の学生については、「6年」(06)まで可。
	200	短期大学・正規生	⇒	学年コード	「1年」(01)～「3年」(03)
	100	高等専門学校・正規生	⇒	学年コード	「1年」(01)～「5年」(05) ※商船の学生については、「6年」(06)まで可。
学年コード	00	日本語予備教育	⇒	留学生区分コード	「国費外国人留学生」(111～185)
			⇒	短期留学生コード	「短期留学生以外」(88)
留学生区分コード	111～113	研究留学生	⇒	在籍区分コード	「大学院」(601～) ※ただし、日本語予備教育期間等は各校の扱いに従う。
			⇒	短期留学生コード	「短期留学生以外」(88) ※ただし、在籍期間1年以内の場合は「短期留学生」(31～34)
	121～123	学部留学生	⇒	在籍区分コード	「大学学部」(400～403)
			⇒	短期留学生コード	「短期留学生以外」(88)
	141、142	日本語・日本文化研修留学生	⇒	在籍区分コード	「大学学部」(400～403)
			⇒	短期留学生コード	「6か月以上1年以内」(34)
	151	高等専門学校留学生	⇒	在籍区分コード	「高等専門学校」(100～102)
			⇒	短期留学生コード	「短期留学生以外」(88)
	174	ヤング・リーダーズ・プログラム留学生	⇒	在籍区分コード	「大学院」(601～)
			⇒	短期留学生コード	「6か月以上1年以内」(34)
	185	日韓共同理工系学部留学生 /日本政府負担	⇒	国・地域コード	「韓国」(113)
	230	日韓共同理工系学部留学生 /韓国政府負担	⇒	在籍区分コード	「大学学部」(400～403)
			⇒	短期留学生コード	「短期留学生以外」(88)
	260	大学等間交流協定留学生	⇒	入進学等直前の在籍 機関コード	「海外に所在する機関」のうち高校等以外 (006, 007, 008, 009, 010, 011)



### 3. 国・地域コード表

国番号	国地域名 (アジア)
101	パキスタン
102	インド
103	ネパール
104	バングラデシュ
105	スリランカ
106	ミャンマー
107	タイ
108	マレーシア
109	シンガポール
110	インドネシア
111	フィリピン
112	香港
113	韓国
114	モンゴル
115	ベトナム
116	中国
117	カンボジア
118	ブータン
119	ラオス
120	ブルネイ
122	台湾
171	モルディブ
172	東ティモール

※マカオ出身の外国人留学生は「116中国」に区分してください。

国番号	国地域名 (中東)
201	イラン
202	トルコ
204	シリア
205	レバノン
206	イスラエル
207	ヨルダン
208	イラク
209	クウェート
210	サウジアラビア
211	アフガニスタン
212	パレスチナ
213	イエメン
214	アラブ首長国連邦
215	バーレーン
216	オマーン
251	カタール

※中央アジア諸国は、欧州の欄(700番台)に記載してありません。

国番号	国地域名 (アフリカ)
301	エジプト
302	スーダン
303	リビア
304	チュニジア
305	アルジェリア
306	マダガスカル
307	ケニア
308	タンザニア
309	コンゴ民主共和国
310	ナイジェリア
311	ガーナ
312	リベリア
313	ガボン
314	コンゴ共和国
315	カメルーン
316	ザンビア
317	コートジボワール
318	モロッコ
319	セネガル
320	エチオピア
321	ギニア
322	ウガンダ
323	ジンバブエ
324	南アフリカ
325	モーリタニア
326	トーゴ
327	中央アフリカ
328	ベナン
329	マラウイ
330	ギニアビサウ
331	エスワティニ王国
351	エリトリア
352	コモロ
353	ナミビア
354	ボツワナ
355	マリ
356	ニジェール
357	モーリシャス
358	レソト
361	アンゴラ
362	カーボベルデ
363	サントメ・プリンシペ
364	赤道ギニア
365	ブルキナファソ
371	セーシェル
372	ソマリア
373	モザンビーク
374	ルワンダ
375	シエラレオネ
376	ブルンジ
377	ジブチ
378	ガンビア
379	チャド
380	南スーダン

国番号	国地域名 (大洋州)
401	オーストラリア
402	ニュージーランド
403	パプアニューギニア
404	フィジー
405	パラオ
406	マーシャル
407	ミクロネシア
408	サモア独立国
409	トンガ
410	キリバス
411	ナウル
412	ソロモン諸島
413	ツバル
414	バヌアツ
415	クック諸島
416	ニウエ
417	トケラウ
418	ニューカレドニア

国番号	国地域名 (北米)
501	カナダ
502	アメリカ合衆国

国番号	国地域名 (中南米)
601	メキシコ
602	グアテマラ
603	エルサルバドル
604	ニカラグア
605	コスタリカ
606	キューバ
607	ドミニカ共和国
608	ブラジル
609	パラグアイ
610	ウルグアイ
611	アルゼンチン
612	チリ
613	ボリビア
614	ペルー
615	エクアドル
616	コロンビア
617	ベネズエラ
618	ホンジュラス
619	パナマ
620	ジャマイカ
621	トリニダード・トバゴ
622	バハマ
623	アンティグア・バーブーダ
624	バルバドス
625	ドミニカ国
626	グレナダ
627	セントクリストファー・ネイビス
628	セントルシア
629	セントビンセント及びグレナディーン諸島
630	スリナム
631	ガイアナ
632	ベリーズ
633	ハイチ

国番号	国地域名 (欧州)
701	アイスランド
702	フィンランド
703	スウェーデン
704	ノルウェー
705	デンマーク
706	アイルランド
707	英国
708	ベルギー
709	ルクセンブルク
710	オランダ
711	ドイツ
712	フランス
713	スペイン
714	ポルトガル
715	イタリア
716	マルタ
717	ギリシャ
718	オーストリア
719	スイス
721	ポーランド
722	チェコ
723	ハンガリー
724	セルビア
725	ルーマニア
726	ブルガリア
727	アルバニア
728	ロシア
729	エストニア
730	ラトビア
731	リトアニア
732	スロバキア
733	ウクライナ
734	ウズベキスタン
735	カザフスタン
736	ベラルーシ
737	クロアチア
738	スロベニア
739	北マケドニア
740	ボスニア・ヘルツェゴビナ
741	アンドラ公国
751	バチカン
752	キルギス
753	アゼルバイジャン
754	ジョージア
755	タジキスタン
756	トルクメニスタン
761	サンマリノ
762	モナコ
763	モンテネグロ
764	リヒテンシュタイン
765	コソボ共和国
771	アルメニア
772	モルドバ
773	キプロス

国番号	国地域名
801	無国籍 (不明等)

# 4. 大学 (学部) 専攻区分コード

※この表は学部用です。

大分類	中分類 (コード)	小 分 類 (学 科)							
人文科学 (A, B)	A1 文学関係	文学	日本文学	国語国文学	国語国文学	文芸学	言語学		
		語学文学	英語英文学教育	国文学	国文学国語学	国文学	語学		
		特設日本語学	日本語(・) 日本文学	外国語学	外国語・外国文学	外国文学	比較文化		
		文化史学	児童文学	日本語・日本文学類	日本語学	文	日本学		
		日本語教育学	日本語(・) 日本文学	英語(・英米) 文化学	国際文化(学)	英語英米文化(学)	中国語中国文化学		
		外国語文化学	日本語・日本語文化学	米英言語文化学	国際文化(学)	英語英米文化(学)	中国語中国文化学		
		ヨーロッパ・アメリカ学	表現文化	実践英語	国際文化(学)	英語英米文化(学)	中国語中国文化学		
		言語文化学	英語英米文学	東アジア言語文化学	日本文化学	社会文化	国際コミュニケーション教育		
		ドイツ語圏文化学	フランス語圏文化学	グローバル英語学	英語文化コミュニケーション学	日本・中国文学科	国際言語学		
		英語教育学	日本語(・) 文化学(類)	英語・英文学類	英語文化コミュニケーション学	日本・中国文学科	国際言語学		
国際コミュニケーション学	ヨーロッパ文化学	日本・東アジア文化学	国際文化学	国際英語学	琉球アジア文化学				
英語キャリア学	日本語・日本語教育学	アジア言語学	国際文化学	国際英語学	琉球アジア文化学				
グローバル地域文化学	メディア表現学	外国学	国際文化学	国際英語学	琉球アジア文化学				
ヨーロッパ言語学	英語国際学	外国学	国際文化学	国際英語学	琉球アジア文化学				
国際教養学	総合英語学	外国学	国際文化学	国際英語学	琉球アジア文化学				
国際学	異文化コミュニケーション学	国際日本語学	国際文化学	国際英語学	琉球アジア文化学				
日本語日本文学									
A2 史学関係	史学	史学	国史学	東洋史学	西洋史学	史学(・) 地理学	地理歴史学		
		地理学	美術史学	歴史学	文化財学	歴史社会学	日本文化史学		
		歴史文化(文化歴史)学	歴史遺産学	総合歴史学	歴史地理学	文化財歴史学	日本史学		
		史学・文化財学							
		A3 哲学関係	哲学	哲学	中国哲学	中国哲学文学	心理学(類)	美学美術史学	宗教学
				宗学	仏教学	基督(キリスト) 教学	(総合) 神学	神道学	神学
				密教学	真宗学	美学	東洋哲学	西洋哲学	印度哲学
				臨床心理学	人間心理学	芸術文化学	国際神学	文化心理学	心理臨床学
				社会臨床心理学	総合心理(科)学	実践心理学	臨床福祉心理学	心理カウンセリング学	子どもコミュニケーション学
				国際キリスト教福祉学	宗教文化学	心理(・) コミュニケーション学	応用健康心理学	対人・社会心理学	多元心理学
仏教文化学	現代応用心理学			コミュニケーション心理学	人間心理応用学	心理科学	人間社会学		
現代心理学									
B9 その他	その他	人文学	人文学	文化学	図書館学	人文・社会・自然	文		
		社会心理教育学	キリスト教文化学	文明学	図書館・情報学	生活文化学	人間関係学		
		欧米文化学	日本文化(学)	心理(・) 社会学	国際関係学	東洋文化学	人文学類		
		比較文化学類	人間科学	国際学	ヨーロッパ文化学	マス(・) コミュニケーション学	総合文化学		
		国際文化学	行動科学	地域科学	行動科学課程	文化課程	英米文化学		
		国際言語文化学	コミュニケーション学	言語文化(文化言語)学	図書館情報学	行動学	工芸文化学		
		地域文化学	人間文化学(課程)	文化行動学	心理・教育学	英米地域研究	人文社会学(類)		
		人間学	情報文化学	知識情報学	環日本海文化学	言語コミュニケーション学	仏教文化学		
		思想文化学	行動文化学	欧米第一課程	欧米第二課程	ロシア・東欧課程	東アジア課程		
		東南アジア課程	南・西アジア課程	日本課程	人間情報学	文化・コミュニケーション学	国際社会文化学		
人間行動科学	日本アジア文化学	アジア文化学	超域文化科学	地域文化研究学	人間社会学				
文化人類学	国際交流学	国際言語(コミュニケーション)学	総合言語文化学	国際地域学	現代中国学				
人間行動学	国際社会コミュニケーション学	地域情報科学	哲学歴史学	英語コミュニケーション(学)(課程)	アジア言語文化学				
文化交渉学	社会コミュニケーション学	人間発達(科)学	英語文化学	環境文化学	北方圏文化学				
観光文化学(類)	東アジア地域言語学	国際コミュニケーション学	異文化コミュニケーション学	表現文化(文化表現)学	文化総合学				
人間言語学	書道学	人類文化学	人文情報学	人文情報学	人間環境学				
アジア文明学	ヨーロッパ文明学	教養課程	現代文化学	現代文化学	日本伝統文化学				
文芸創作学	文化情報メディア学	多文化共生学	現代文化学	現代文化学	日本伝統文化学				
書道文化学	英語情報学	国際人間学	芸術表現療法学	心理・応用コミュニケーション学	発達臨床心理学				
アメリカ文明学	心理コミュニケーション学	神道文化学	国際英語学	日本文化創造学	地域創造学				
総合人文学	グローバル(・)コミュニケーション学(類)	言語表現学	国際英語学	日本文化創造学	地域創造学				
国際・英語学	未来文化創造学	現代英語学	国際英語学	日本文化創造学	地域創造学				
人間発達心理学	こども文化学	ドキュメンテーション学	文化交流学	国際言語表現学	文学言語学				
国際英語メディア学	心理子ども(こども)学	国際文化・言語学	文化交流学	国際言語表現学	文学言語学				
英語文化コミュニケーション学	都市教養学	文化創造学	日本・東アジア比較文化学	国際文化協力学	美学芸術学				
社会文化学	英米比較文化学	ヨーロッパ比較文化学	日本・東アジア比較文化学	国際文化協力学	美学芸術学				
心理(・) 行動科学	英語メディア学	子ども(こども) 未来学	心理・社会福祉学	外国語学	コミュニケーション文化学				
人間発達文化学類	総合人間学	コミュニケーション情報学	心理・社会福祉学	外国語学	コミュニケーション文化学				
国際文化交渉学	映像身体学	応用コミュニケーション学	心理学(類)	国際観光コミュニケーション学	教育・臨床心理学				
都市交流学	スプリチュアルケア学	人文コミュニケーション学	歴史民俗・日本語日本文学	文化遺産学	創造表現学				
こども心理学	現代コミュニケーション学	子ども発達学	発達科学	地域共創学	中国語中国関係学				
アジア学	文化構想学	メディア情報学	環境地理学	子ども未来学	こども学				
英語キャリア学	英語多文化コミュニケーション学	グローバル教養学	観光交流文化学	子ども未来学	こども学				
国際教養学	多文化コミュニケーション学	欧米言語文化学	子ども未来学	子ども未来学	こども学				
国際教養学	現代文化表現学	環境地理学	子ども未来学	子ども未来学	こども学				
芸術・芸術療法学	表現文化学	観光交流文化学	子ども未来学	子ども未来学	こども学				
人文・ジャーナリズム学	ことばと文化学	アジアこども学	子ども未来学	子ども未来学	こども学				
地理学	比較芸術学	文化・歴史学	子ども未来学	子ども未来学	こども学				
英語学	言語芸術学	心理カウンセリング学	子ども未来学	子ども未来学	こども学				
表現学	英語観光学	文芸文化学	子ども未来学	子ども未来学	こども学				
国際文化コミュニケーション学	国際観光学	グローバル・イノベーション学	子ども未来学	子ども未来学	こども学				
国際日本学	国際教育学	ヨーロッパ・アメリカ学	子ども未来学	子ども未来学	こども学				
国際連携学	ジャーナリズム学	国際日本文学	子ども未来学	子ども未来学	こども学				
観光学	和食文化学	こども教育学	子ども未来学	子ども未来学	こども学				
社会科学 (C, D)	C1 法学・政治学関係	法(学)(類)	法律学	私法学	公法学	経営法学	管理行政学		
		政治学	法律政治学	法政治学	第三課程	国際(関係)学	国際政治学		
		行政学	国際・比較法学	企業法学	国際企業関係法学	法政コミュニケーション学	地球環境法学		
		国際関係法学	地方行政学	現代法学	(現代) ビジネス法学	総合実践法学	政治行政学		
		政策法学	行政政策学類	国際ビジネス法学	政策学	法政政治学	国際公共政策学		
		経済学類	国際政策学	総合法律学	危機管理学	法律行政学	総合政策学		
		国際法政学	公共政策学	政治・政策学	政治・政策学	法律行政学	総合政策学		
		C2 商学・経済学関係	商学	商学	商業学	経済学(類)	商経学	経営学	産業経営(ビジネス)学
				産業経済学	経営経済学	国際経済学	国際経済学	商業・貿易学	会計学
				管理科学	産業工学	応用経済学	情報管理学	(現代) 経営情報学	貿易・観光学
経済工学	基礎課程			応用課程	消費経済学	情報学	国際商学		
国際経営学	流通学			経済情報学	経営工学	観光経済学	(会計) ファイナンス学		
会計(・) 情報学	経営システム科学			金融学	市場システム学	国際経営環境学	企業経営学		
ビジネスマネジメント学	公共経済学			経営環境情報学	経営環境学	観光産業学	流通科学		
経営科学	経済システム学(課程)			経営システム学(課程)	地域システム学	都市文化経済学	サービス産業学		
現代経済課程	企業経営課程			国際経済社会課程	市場環境学	経済ネットワーク学	社会経済学		
産業消費情報学	経営開発学			現代経済学	産業学	経済(・) 経営学	国際産業情報学		
総合経済学	流通マーケティング学	医療経営学	都市経済学	サービス(と) 経営学	社会経済学				
国際ビジネス情報学	国際地域経済学	流通経済学	(現代) マネジメント学	アジア太平洋マネジメント学	地域経済学				
開発協力学	アジア太平洋学	マーケティング情報学	産業社会学	ビジネスコミュニケーション学	企業情報学				
起業学	企業システム学	国際ビジネス学	(現代) ビジネス学	環境ビジネス学	社会経済システム学				
マネジメントシステム学	経営社会学	消費情報環境法学	産業経営学	地域ビジネス学	観光経済学				
生活経営学	経営情報科学	プロジェクトマネジメント学	ネットワーク(ビジネス)情報学	サービス経営システム学	ネットワークビジネス学				
開発経済学	情報(メディア・) ネットワーク学	教養課程	ネットワーク(ビジネス)情報学	サービス経営システム学	ネットワークビジネス学				
マーケティング(学)	ビジネス戦略学	総合経営学	現代経営学	公共経営(学)	ビジネス企画学				
事業構想学	文化経済学	産業デザイン	現代経営学	公共経営(学)	ビジネス企画学				
ビジネス情報(学)	市場経営学	経営コミュニケーション学	経営戦略学	経営ネットワーク学	システム情報学				
情報システム学	メディアビジネス学	組織経営学	経営戦略学	経営ネットワーク学	システム情報学				
事業創造学	グローバル(・) ビジネス(課程)(学)	マネジメント総合学	コミュニティビジネス学	総合ビジネス学	ビジネス学				
経営マネージメント学	(健康) スポーツ経営学	経済経営学類	コミュニティビジネス学	総合ビジネス学	ビジネス学				
観光政策学	観光(科)学	流通・経営学	情報ビジネス学	実践経済学	実践マネジメント学				
経済政策学	経営・会計学	スポーツビジネス学	情報ビジネス学	実践経済学	実践マネジメント学				
リーガルエコノミクス	地域創生学	国際コミュニケーションビジネス学	税務会計学	実践経済学	実践マネジメント学				
経済経営学	地域みらい学	地域総合学	アジアドメイン学	実践経済学	実践マネジメント学				
経済情報システム学	公共・環境経済学	現代企業学	アジアドメイン学	実践経済学	実践マネジメント学				
健康福祉マネジメント学	中国ビジネス学	環境経済学	アジアドメイン学	実践経済学	実践マネジメント学				
人間経営学	現代応用経済学	ビジネス行動学	アジアドメイン学	実践経済学	実践マネジメント学				
知的財産学	市場戦略学	地域再生学	アジアドメイン学	実践経済学	実践マネジメント学				
情報メディア学	先端経営学	女性キャリア学	アジアドメイン学	実践経済学	実践マネジメント学				
マネジメント創造学	レジャービジネス学	グローバル経営学	アジアドメイン学	実践経済学	実践マネジメント学				
金融・経営リスク科学	サービス創造学	ITソリューション学	アジアドメイン学	実践経済学	実践マネジメント学				
金融公共経済学	メディア情報学	経営会計学	アジアドメイン学	実践経済学	実践マネジメント学				
公共マネジメント	ビジネス創造学	国際環境経済学	アジアドメイン学	実践経済学	実践マネジメント学				

## 4. 大学（学部）専攻区分コード

※この表は学部用です。

大分類	中分類（コード）	小 分 類（学 科）						
社会科学 (C, D)	C2 商学・経済学関係	資産運用学	経済・マネジメント学	公共政策学	スポーツマネジメント学	地域経営学	国際文化ビジネス・観光学	グローバルマネジメント学
		ビジネスエコノミクス学	経営総合学	スポートマネジメント学	経営・流通学	生活環境経済学	経済数理学	国際デザイン経営学
	C3 社会学関係 (社会事業関係を含む)	社会学	歴史社会学	新聞学	社会学	社会福祉学	児童福祉学	福祉児童学
		応用社会学	広報学	人類学	社会事業学	社会心理学	産業関係学	福祉学
		産業社会学	産業社会学	観光学	社会教育学	社会心理学	産業心理学	社会理論課程
		社会問題・政策課程	地域社会研究課程	産業情報学	国際社会学	総合政策学	総合政策学	環境情報学
		現代社会学	人間福祉(学)	保健福祉学	国際観光学	経営福祉学	経営福祉学	現代福祉学
		コミュニケーション学	健康福祉学	福祉文化学	福祉計画学	福祉臨床学	福祉臨床学	福祉援助学
		介護福祉学	生活福祉学	福祉社会学	福祉情報学	コミュニティ福祉学	コミュニティ福祉学	コミュニティ政策学
		臨床福祉学	現代コミュニケーション学	福祉環境情報学	仏教福祉学	東洋介護福祉学	東洋介護福祉学	社会福祉計画学
人間関係学		福祉経営学	福祉産業学	アジア太平洋学	人間サービス学	人間サービス学	文化情報学	
人間科学		福祉社会学	福祉ボランティア学	ビジネスコミュニケーション学	社会文化システム学	社会文化システム学	メディア(・)コミュニケーション学	
社会心理学		人間文化学	福祉環境学	コミュニティ関係学	総合福祉学	総合福祉学	行動社会学	
医療福祉サービス学		メディア文化学	地球市民学	地球市民学	情報メディア	広報メディア学	社会福祉・社会	
福祉コミュニティ学		21世紀アジア学	映像コミュニケーション学	映像コミュニケーション学	環境デザイン学	環境デザイン学	健康スポーツ福祉	
共生社会学		人間社会学	ソーシャルワーク学	ソーシャルワーク学	マスコミュニケーション学	マスコミュニケーション学	スポーツ健康福祉学	
福祉環境マネジメント学		コミュニティマネジメント学	地域づくり学	地域づくり学	メディア情報学	メディア情報学	メディア社会学	
ビジネス情報学		臨床心理学	心理学	心理学	総合臨床福祉学	臨床臨床福祉学	福祉マネジメント学	
環境ソリューション学		身体環境共生学						
社会マネジメント学		生活医療福祉学	臨床福祉心理学	臨床福祉心理学	政治経済学	政治経済学	社会デザイン学	
都市生活学	公共社会学	アーバン福祉学	アーバン福祉学			文化社会学		
コミュニケーション社会学	環境社会学	人間福祉学	人間福祉学	福祉実践学	福祉実践学	心理福祉学		
現代日本社会学	総合社会学	社会調査学	社会調査学			コミュニティ福祉学		
アニメーション文化学	生活情報学	生活文化学	生活文化学	観光文化学	観光文化学	臨床介護福祉学		
サービスマネジメント学	健康スポーツコミュニケーション学							
人間コミュニケーション学	子ども教育福祉学	社会福祉子ども学	社会福祉子ども学	地球社会共生学	地球社会共生学	都市文化デザイン学		
コミュニティデザイン学	医療福祉学	社会情報デザイン学	社会情報デザイン学					
ソーシャルシステムデザイン	介護福祉マネジメント学	犯罪心理学	犯罪心理学					
D9 その他	コミュニティデザイン学	法経学	社会学	社会学	政治経済学	自治行政学		
	社会学類	経済法学	国際関係学	社会工学類	国際関係(総合)学類	情報システム学		
	社会情報学	国際政治経済学	政策科学	国際政策文化学	社会システム情報学	社会システム学(課程)		
	社会システム設計学	社会環境設計学	総合管理学	文化情報学	総合情報学	経済システム学		
	情報社会学	総合政策学	産業情報学課程	公共システム学	地域社会システム学	総合社会学		
	地域政策(行政)学	国際協力学	国際ビジネス(学)(課程)	情報文化学	社会政策学	社会政策学		
	法政策学	総合社会システム学	情報マネジメント課程	経営・法律課程	情報社会政策学	地域経営学		
	地域社会学	情報メディア学	応用実務法学	法学・経済課程	文化政策学	観光文化学		
	政策情報学	地域システム学	総合政策学	法ビジネス学	政策(科)学	法政経学		
	コミュニティ福祉政策学	公益学	環境政策学	環境創造学	観光・生活文化事業学	社会環境学		
	ビジネス情報学	総合経済政策学	知的財産学	健康福祉科学	未来社会創造学	地域福祉学		
	知的財産マネジメント学	サービス産業学	地域環境政策学	現代子ども学	地域文化政策学	ビジネス社会学		
	経営メディア学	政策イノベーション学	心身マネジメント学	競技球技・マラソン学	人間発達学	地域構想学		
	ヒューマンエコノミー学	児童発達学	英語国際ビジネス学	スポーツ社会学	子(こ)ども福祉学	社会福祉学		
	現代法経学	経済経営課程	キャリアデザイン(学)	生活環境マネジメント学	法経政策学	情報行動学		
	ビジネス実務学	国際総合学類	国際学	経営教育学	医療福祉マネジメント学	現代経済デザイン学		
	ビジネス心理学	スポーツウエルネス学	教養課程					
	環境経営学	産業福祉マネジメント学	情報福祉マネジメント学	ホスピタリティ経営学	法律経済学	臨床福祉コミュニティ学		
	福祉健康スポーツ学	共生社会経済学	都市政策学	都市政策学	スポーツマネジメント学	経済政策学		
	経営福祉ビジネス学	医療福祉学	環境教育学	環境政策経営学				
	都市経営学	国際教養学	環境社会学	医療心理学	経営心理学	国際アジア法政策学		
	国際総合政策学	音楽マネジメント学	心理経営学	人間健康学				
	情報社会学	地域創造学	スポーツ健康マネジメント学	国際観光ビジネス学				
	メディア表現学	社会防災学	世界教養学	都市創造学				
	産業イノベーション学	地域デザイン学	地域資源マネジメント学	創生学修課程				
	人文社会科学	国際社会学	地域創生学	法経社会学				
	社会イノベーション学	医療福祉経営学	子ども保育学	メディア創造学				
	国際地域創造学	国際経営学	グローバル法学	公共学				
	観光学	経法商学	国際アジア学					
	子ども教育学	未来社会学	経営管理課程					
	理学 (E, F)	E1 数学関係	数学(類)	数学	数学	応用数学	計算機科学	情報(科)学
			数理情報学	数理情報学	数理情報学	数学・情報数理学	計算科学	情報数理学
		E2 物理学関係	物理学(類)	物理学第二学	(宇宙)地球物理学	宇宙物理学	天文及び地球物理学	天文学
			物性学	応用物理学	地球惑星物理学	宇宙・地球科学	物理科学	シミュレーション物理学
		E3 化学関係	化学(類)	化学第二学	高分子学	応用化学	生物応用化学	基礎化学
			機能分子化学	農芸化学				
		E4 生物関係	生物学	生物(・)化学	生化学	動物学	植物学	生物物理学
			生物学類	応用生物学	生体制御学	生物分子科学	生物科学	生物資源学類
		E5 地学関係	地質学	地質学館物学	地質学館物学	地学	応用地学	地球科学
			地理学	地球物質科学	地球学(類)	地質科学	物質科学	物質地球科学
	F9 その他	E1 数学関係	データサイエンス(学)	数理サイエンス学	情報システム解析	情報メディアエ	現象数理学	システム数理学
			コンピュータシミュレーション	数理サイエンス学				
		E2 物理学関係	物理学(類)	物理学第二学	(宇宙)地球物理学	宇宙物理学	天文及び地球物理学	天文学
			物性学	応用物理学	地球惑星物理学	宇宙・地球科学	物理科学	シミュレーション物理学
		E3 化学関係	化学(類)	化学第二学	高分子学	応用化学	生物応用化学	基礎化学
			機能分子化学	農芸化学				
		E4 生物関係	生物学	生物(・)化学	生化学	動物学	植物学	生物物理学
			生物学類	応用生物学	生体制御学	生物分子科学	生物科学	生物資源学類
		E5 地学関係	地質学	地質学館物学	地質学館物学	地学	応用地学	地球科学
			地理学	地球物質科学	地球学(類)	地質科学	物質科学	物質地球科学
F9 その他		地球システム科学	地球圏科学	物質開発工学	地球圏システム科学	地球惑星物質科学	地球惑星科学	
		地球惑星環境学	地球環境学	地球資源システム工学				
F9 その他		理学(院)(類)	理	自然科学(類)	数学物理学	経営理学	基礎科学科	
		基礎理学	電子理学	海洋科学	自然学類	海洋学	基礎理学	
F9 その他		基礎科学科第二	生命理学	分子生物学	生体機構学	バイオサイエンス学	電子・情報科学	
		物質科学	(応用)生命科学	認知科学	地球惑星(システム)科学	地圏環境科学	物質生物科学	
F9 その他		物質科学(類)	自然環境学	人間環境科学	人間環境科学	自然システム学	自然システム学	
		自然生命科学	環境生命科学	環境数理学	自然環境科学	物質生命科学	地球環境学	
F9 その他		自然機能科学	地球生命環境科学	数量・自然情報科学	物質循環学	自然情報科学	化学・地球科学	
		環境生態学	要素科学	機能科学	環境理学	数量・情報システム学	生物地球環境科学	
F9 その他		物質理学	生物地球科学	海洋自然科学	広域科学	生命・認知科学	物質化学	
		生命化学	地球環境科学	数量・情報科学	生物地球システム学	数量・システム(科)学	地球惑星システム学	
F9 その他		複雑系科学	環境情報学	メディアサイエンス学	生命情報学	物理生命システム科学	臨床生命科学	
		物理・数理(数理・物理)学	化学(・)生命科学	物質生命科学	分子科学	生命環境学	生命環境科学	
F9 その他		メディア情報システム学	物質創成化学	物理・情報科学	生物情報科学	環境ゲーム学	環境ゲーム学	
		応用バイオ学	生命分子化学	環境応用化学	統合自然科学	化学・生命系	環境科学	
F9 その他		環境システム学	生物地球学	化学生命環境学	化学生命環境学	生命産業創造学	環境科学	
		応用化学生物学	地球環境防災学	宇宙物理学・気象学	分子生命科学	化学生物環境学	総合生命理学	
F9 その他		システム理化学	フロンティアバイオサイエンス学					
		産業生命科学	数値情報科学	フィールド生態学	環境データサイエンス学			
工学 (G, H, I, J)		G1 機械工学関係	機械工学(類)(課程)	産業機械工学	動力機械工学	船用機械工学	精密工学	
			精密機械工学	機械工学第二	交通機械工学	機械物理工学	機械系学(学)(類)	
G1 機械工学関係		第一類	機械システム工学(課程)	応用機械工学	交通機械工学	生産精密工学	生産工学	
		エネルギー機械工学	機能機械学(課程)	機械制御(システム)工学	機械・精密システム工学	機械電子工学	交通電子機械工学課程	
G1 機械工学関係		海洋電子機械工学(課程)	動力システム工学課程	機械情報工学	機械知能工学	機械(・)航空工学	機械情報システム学	
		機械科学	機械知能システム(工)学	機械宇宙学	機械エネルギー工学	知能(・)機械工学	機能機械工学	
G1 機械工学関係		人間・機械工学	ロボティクス学	知能機械システム工学	基礎機械工学(課程)	基礎機械工学(課程)	交通科学	
		環境機械システム工学	コンピュータ応用工学	(システム)デザイン工学	機械創成工学	機械サイエンス学	海上輸送システム学課程	
G1 機械工学関係		機械・エネルギーシステム工学	機械知能・航空工学	マイクロ機械システム学	機械システム学	機械学	ロボット工学	
		機能ロボティクス学	未来ロボティクス学	ヒューマン・ロボット学	総合機械工学	機械ロボティクス学	機械電気工学	
G1 機械工学関係		海洋ロボットシステム科学	機械システムデザイン	応用理工学	応用数理工学	機械航空創造学	機械機能工学	
		機械工学・材料系	機械システム系	機械設計システム工学	機械・ロボット学系	機械知能システム理工学	交通システム工学	
G1 機械工学関係		機械電子制御工学	ロボット理工学	工学システム学類	機械・材料工学	機械理工学	機械物理科学	
		機械・ロボット学	機械電子創成工学	機械・材料・海洋学	機械工学・システムデザイン学	機械数理工学	知能メカトロニクス学	
G1 機械工学関係		機械科学・航空宇宙学	機械工学・ロボティクス課程					
		電気学	電気工学	電気工学第二学	電気(・)電子工学	電気通信学	電気通信工学	
G2 電気通信工学関係		通信工学	電波通信学	電子工学	電子材料工学	電子機械工学	電子物性工学	
		電子物理工学	電子通信工学	応用電子工学	通信材料工学	情報処理工学	情報処理工学	
G2 電気通信工学関係		電子計算機学	情報通信工学	情報工学	情報数理工学	システム工学	組織工学	
		計算機科学	数値情報学	情報学類	第二類	電気・電子システム工学課程	電子・情報工学	
G2 電気通信工学関係	電子機器工学課程	電子・電気工学	電子情報(システム)学	電気・情報工学	光機械工学	電子情報(工)学		
	電気情報(工)(科)学	電子通信学	電子制御機械工学	電子システム工学	電気・電子工学	知能情報(工)学		

### 4. 大学 (学部) 専攻区分コード

※この表は学部用です。

大分類	中分類 (コード)	小 分 類 (学 科)					
工 学 (G.H.I.J)	G2 電気通信工学関係	情報知識工学	電子応用工学	情報システム工学	制御システム工学	知識情報工学課程	電気(・)電子システム工学(工)学
		流通情報工学(課程)	輸送情報システム工学課程	知能情報システム(工)学	情報知能工学	電子システム情報工学	システム制御工学
		情報機械システム工学	知識工学	電気電子(・)情報工学	情報電子工学(系学)	電子基礎工学	電気設備学
		情報科学(類)	情報通信システム	メディア通信工学	電気システム工学	数理情報システム工学	情報処理学
		情報システム学	物理情報工学	電子制御システム工学	応用情報学	知能情報システム学	電子物理科学
		電子(・)光システム(工)学	管理情報工学	情報ネットワーク(工)学	電子(・)情報通信学(類)	光システム工学	電子情報システム工学
		信頼性情報システム工学	情報コミュニケーション工学	経営・情報工学	情報(・)メディア(工)学	知能システム工学	電子情報システム学
		応用情報工学	システム情報工学	通信ネットワーク工学	電気電子情報工学(課程)	情報アーキテクチャ学	コンピュータ科学
		デジタルメディア学	(電気)電子情報通信(工学)(課程)	電気(・)デジタルシステム工学	情報テクノロジ学	知能情報システム工学	情報メディア(工)学
		エレクトロニクス学	コミュニケーション工学	教育課程			
		コンピュータ情報工学	宇宙通信工学	情報環境工学	情報環境デザイン学	環境空間デザイン学	機械情報技術
		機械システムデザイン工学	電子光情報工学	応用電気情報工学	環境情報工学	情報(・)エレクトロニクス学	メディア情報通信学
		電子情報ネットワーク(工)学	電気(・)電子情報工学	電気電子メディア工学			
		情報電気電子工学	コンピュータ・ネットワーク工学	電子知能システム(工)学	情報コミュニケーション学	メディアネットワーク学	情報ネット・メディア工学
		コンピュータ・メディア工学	情報システム創造工学	電気情報・物理工学	システム創成情報工学	先端情報電気工学	システムマネジメント(工)学
		メディア情報学	電子情報デザイン学	電子情報電気工学			
		エレクトロメカニクス学	システム電子情報学	情報学	システム創成情報工学		
		ソフトウェアサイエンス学	情報サイエンス学	メカエレクトロニクス学	電気情報システム工学	コンピュータ情報工学	ソフトウェア開発工学
		情報知能学	コンピュータサイエンス学	イノベーション学	電気情報システム工学	コンピュータ情報工学	
		知能デザイン工学	情報通信電子工学	電子情報工学	電子情報システム工学	インテリジェント情報工学	電子(・)情報通信工学
		応用化学	コンピュータサイエンス学	情報通信メディア工学	知能エレクトロニクス学		
		情報メディア創成学類	情報電子システム工学	電気電子工学	情報工学	機械科学・航空学	電気電子生命科学
		組込みソフトウェア工学	機械情報システム学	情報フロンティア工学	知能工学	産業情報学	電気電子・情報システム工学
		情報情報学類	情報ネットワーク・コミュニケーション学	建築デザイン学	情報・知能工学	電子機械学	数物・電子情報系
		アセット・マネジメント学	経営ビジネス学	宇宙情報学	情報・知能工学	電子機械学	数物・電子情報系
		総合情報学	情報・通信工学	電気・電子情報工学	情報・知能工学	電子機械学	数物・電子情報系
		電気通信系	情報系	複雑系知能	情報・知能工学	電子機械学	数物・電子情報系
		地域情報システム学類	電気電子系(学類)	電子情報理工学	情報・知能工学	電子機械学	数物・電子情報系
		メディア工学	情報通信学	ソフトウェア工学	情報・知能工学	電子機械学	数物・電子情報系
		電子物理システム学	電気情報系学	電子光工学	情報・知能工学	電子機械学	数物・電子情報系
		情報基礎工学	情報連携学	電気電子物理工学	情報・知能工学	電子機械学	数物・電子情報系
		情報電気工学	情報応用工学	知能ロボット工学	情報・知能工学	電子機械学	数物・電子情報系
		電気電子応用工学			情報・知能工学	電子機械学	数物・電子情報系
		土木工学	建築学	建築工学	建築(・)設備工学	交通土木工学	交通土木工学
		建設工学	建設基礎工学	衛生工学	都市工学	開発土木工学	環境計画学
		構造工学	開発工学	水土木工学	建設学第二	環境建設工学	第四類(建設・環境系)
		建設学	土木建設工学	社会開発工学	土木(・)環境工学	環境設計工学	造形工学
		建設システム工学	都市システム工学	社会建設工学	建設環境工学	土木開発工学	建設都市工学
		環境システム工学	環境デザイン工学	環境建設工学	社会環境工学	建設社会工学	安全システム建設工学
		環境資源工学	建築建設工学	建築環境システム学	環境計画学	(環境)都市工学	建設都市工学
		環境創造学	居住環境学	建設技術工学	(人間)環境デザイン学	都市環境デザイン学	社会交通(土木)工学
建築創造学	住環境デザイン学	建築(・)デザイン(学)	都市基盤工学	都市デザイン工学	都市環境システム工学		
環境土木工学	建築都市環境学	建築都市環境学	社会デザイン工学	建築・社会環境工学	建築(・)デザイン工学		
都市社会学	都市環境工学	社会環境システム学	都市創造工学	都市環境デザイン学	社会基盤学		
都市建設工学	都市環境デザイン学	空間デザイン学	環境技術学	社会環境デザイン工学	市民工学		
建築・建設学	環境デザイン学類	環境都市デザイン工学	建築都市学	建築社会基盤学	ライフ・ウェルネス学		
都市学	創造システム工学	建築・都市システム工学	建築・都市・環境系	まちづくり学	自然環境工学		
都市マネジメント学	環境エネルギー	建築・環境デザイン	環境土木・建築学	まちづくり学	まちづくり学		
社会基盤デザイン工学	デザイン・建築学課程	建築・都市環境工学	情報理工学	まちづくり学	アートサイエンス学		
住居・インテリア学	土木建築学						
都市基盤環境学	都市政策科学	景観建築学	建築・都市・環境工学				
G4 応用化学関係	応用化学(課程)	工業化学	燃料化学	醸造工学	醸造生産学		
化学工学	化学機械工学	化学工学	応用電気化学	高分子化学	無機材料工学		
高分子工学	燃料工学	石油化学	応用理化学	電気化学	合成化学工学		
反応化学	環境化学	化学環境工学	資源化学	資源循環化学	安全工学		
環境化学工学	材料化学	第三類	材料開発工学	資源応用化学	工業化学工学		
材料システム工学	応用反応化学	応用精密化学	物質工学	物質工学	材料精密化学		
精密応用化学	分子化学工学	化学応用化学	物質生物工学	生物化学工学	化学システム工学		
物質化学	応用化学工学	応用物質化学	化学(・)生命工学	機能分子工学	物質応用化学		
環境物質工学	機能物質工学	物質(・)生命化学	量子・物質工学	精密物質学	物質生命システム工学		
物質理工学	物質・生命工学	量子・物質工学	物質環境化学	機能化学工学	物質応用化学		
機能高分子工学	生物環境化学(工学)	先端材料工学	有機材料化学	環境化学プロセス工学	化学応用デザイン		
環境物質化学	環境・生命未来工学	化学(・)バイオ工学	共生応用化学	生命(・)物質(工)(化)学	環境材料工学		
バイオ化学	ナノ化学	ナノ物質工学	物質生命科学	生命工学	物質生命工学		
応用バイオ科学	バイオ・応用化学	応用化学・生物化学	化学・物質工学	生命環境化学	ナノサイエンス(学)		
バイオ環境化学	環境応用化学	マテリアル工学	機能分子・生命化学	化学システム創成工学	バイオ環境工学		
環境生命化学	バイオ化学工学	生命(・)応用化学	物質化学系学類	化学・生物化学	生物応用化学		
生体分子応用化学課程	高分子・有機材料工学	先端化学	材料・応用化学	生命環境科学	応用科学		
化学・材料学	応用物理学	計測工学	制御工学	数理工学	計数工学		
G5 応用理学関係	物理学	工業物理学	物性物理学	応用物性学	物質工学課程		
G6 原子力工学関係	計測数理工学	応用数理工学	物理システム学(類)	物理システム学	制御情報工学		
G7 鉱山学関係	応用理化学	理工学	基礎理工学	数理工学	材料物理学		
G8 金属工学関係	原子(力)核工学	原子力工学	原子力工学	数理工学	物理・マテリアル工学		
H1 繊維工学関係	量子エネルギー工学	原子力技術応用工学	原子力安全工学	原子力工学	数理工学		
H2 船舶工学関係	鉱山学	鉱山工学	鉱山地質学	探鉱学	物質工学		
H3 航空工学関係	鉱山土木学	冶金工学	資源化学工学	資源工学	資源開発工学		
H4 経営工学関係	鉄鋼工学	冶金学	金属材料学	金属材料工学	金属材料工学		
H5 工芸学関係	鉄鋼冶金学	冶金学	金属材料学	冶金・金属材料工学	金属材料工学		
J9 その他	繊維化学	繊維化学工学	繊維高分子工学	有機材料工学	機能高分子学(課程)		
	製糸学	製糸紡績学	精密素材工学	素材開発化学	感性工学(課程)		
	高分子材料工学	精密システム工学	材料化学工学課程	造船学	造船学		
	応用化学課程	造船工学	造船学	造船学	造船学		
	船舶工学	航海工学	航海工学	航海工学	航海工学		
	海事技術マネジメント(学)(課程)	航空工学	航空・マネジメント学類	航空宇宙学	航空宇宙学		
	航空学	航空工学	工業経営学	管理工学	経営管理工学		
	宇宙航空理工学	航空・マネジメント学類	通信経営学	経営情報システム工学課程	経営情報学		
	経営工学	プロジェクトマネジメント学	マネジメントシステム工学	経営情報システム工学	経営情報学		
	生産情報システム工学	システムマネジメント工	情報システム創成学	マネジメントサイエンス学	情報科学		
	システム情報工学	マネジメント工学		技術マネジメント学	経営システム学		
	起業学	技術・経営工学			経営システム学		
	情報・経営システム工学	色染工芸学	窯業工芸学	意匠工芸学	工業意匠学		
	建築工芸学	工業デザイン学	産業デザイン学	環境デザイン学	環境・建築デザイン学		
	総環境学	表現工学	住環境デザイン学	クリエイティブデザイン学	安全安心生活デザイン学		
	総合デザイン学	美術工芸学	生活デザイン学				
	伝統工芸学	印刷工学	応用微生物工学	基礎工学	光学工学		
	写真工学	工業設計学	画像設計学	音響設計学	生物工学		
	環境設計学	海洋(システム)工学	海洋土木工学	材料科学	生物化学工学		
	社会学(類)	海洋土木工学	環境整備工学	組織工学	環境(システム)工学		
	海洋土木開発工学	海洋建築工学	開発学	エネルギー工学課程	特設工学課程		
	基礎工学類	食品工業科学	画像応用工学	社会開発システム工学	生産システム工学課程		
	環境安全工学	生物応用工学	材料開発工学	生物機能工学課程	生産システム工学		
	材料加工学	海洋開発工学	生物化学システム工学	環境デザイン学	設計生産工学		
	制御システム工学	生物生産工学	資源・素材工学	機能材料工学	材料プロセス工学		
	化学(・)生物学	医用情報工学	工学システム学類	システム工学	応用生物工学		
	生体機能応用工学	素材工学	生産デザイン学	情報デザイン学	分子素材工学		
	医用情報工学	コンピュータハードウェア学	生命工学	応用自然科学	生物機能工学		
	土木海洋工学	人間情報工学	地球資源環境学	電子情報エネルギー工学	応用生物工学		
	コンピュータソフトウェア学	地球工学	電子情報エネルギー工学	生活環境デザイン学	応用生物工学		
	開発システム工学	システムマネジメント工学	芸術情報設計学	生体工学	応用生物工学		
	物質応用工学	生体工学	遠伝子工学	遺伝子工学	遠伝子工学		
	知能生産システム工学	地球工学	遠伝子工学	遠伝子工学	遠伝子工学		
	システムマネジメント工学	生体工学	遠伝子工学	遠伝子工学	遠伝子工学		
	福祉環境工学	地球工学	遠伝子工学	遠伝子工学	遠伝子工学		
	エネルギー基礎工学	地球工学	遠伝子工学	遠伝子工学	遠伝子工学		
	地球資源学	地球工学	遠伝子工学	遠伝子工学	遠伝子工学		



# 4. 大学 (学部) 専攻区分コード

※この表は学部用です。

大分類	中分類 (コード)	小 分 類 ( 学 科 )					
保 健 (M, N, O)	M2 医 (専門課程)	医学	医学類				
	M4 歯 (専門課程)	歯学	口腔歯学				
	M5 薬学関係	薬学(類)	薬理学	厚生薬学	製造薬学	衛生薬学	製薬化学
		製薬学	生物薬学	総合薬学	薬科学	総合薬品科学	医療薬学
		漢方薬学	健康薬学	創薬学	生命薬学	臨床薬学	生命薬科学
	M6 看護学関係	医療薬物薬学	医療衛生薬学	創薬科学(類)	生命創薬科学	健康生命科学	創製薬科学
		創薬・生命薬科学	動物生命薬科学	医療ビジネス薬科学	医薬科学類	健康生命科学	創製薬科学
		創薬・生命薬科学	動物生命薬科学	医療ビジネス薬科学	医薬科学類	健康生命科学	創製薬科学
	O9 その他	看護学(類)	衛生看護学	保健看護学	人間看護学	看護・医療科学類	看護医療学
		栄養学	保健学(類)	衛生技術学	産業衛生(科)学	環境保健学	臨床検査技術学
保健栄養学		鍼灸学	診療放射線(技術)(科)学	生物科学	保健衛生学	生命科学	
医療栄養学		医療福祉学	臨床心理学	医療情報学	感覚矯正学	健康体育	
臨床栄養学		健康科学・看護学	作業療法学	文化栄養学	文化栄養学	(総合)リハビリテーション学(類)	
医療工学		放射線技術(科)学	言語聴覚障害学	放射線・情報科学	衛生学	医療経営管理学	
放射線学		臨床工学	健康環境科学	地域福祉学	診療放射線学	栄養健康学	
言語聴覚療法		視機能療法	保健福祉学	コミュニケーション障害学	医療(・)福祉マネジメント学	医療福祉環境デザイン	
言語聴覚学		総合健康学	総合健康学	臨床福祉学	国際福祉開発マネジメント学	口腔保健学	
口腔生命福祉学		身体機能ケア学	柔道整復学	視能矯正学	医療貢献学	健康科学	
環境マネジメント学	臨床検査学	医療福祉経営学	医療秘書学	医療福祉デザイン学	医療リハビリテーション学		
社会リハビリテーション学	健康医療科学	医療検査学	食文化栄養学	心理学	健康開発学		
救急救命学	スポーツ医療学	健康福祉学(群)	義肢器具自立支援学	救済医療・トレーナー学	健康栄養学(類)		
人間環境デザイン学	医療科学(類)	ヘルスプロモーション整復学	人間健康科学	健康デザイン学	歯科衛生学		
医療技術学	口腔健康科学	健康総合科学	医療スポーツ学	健康鍼灸学	健康道整復学		
スポーツ・健康医科学	鍼灸スポーツ学	臨床スポーツ学	栄養療法学	スポーツ保健医療学	検査技術学		
医学検査学	コミュニティ福祉学	救急医療学	義肢器具学	検査技術学	リハビリテーション支援学		
整復医療学	医科栄養学	福祉健康科学			口腔工学		
視機能科学	鍼灸サイエンス学	看護学					
視能療法学	医療マネジメント学	視能訓練学	管理栄養学	健康保育学	子ども医療福祉学		
スポーツマネジメント学	医療経営学				心理支援科学		
商 船 (P)	P1 商船学関係	航海	航海学	機関学	機関学	原子動力学	船用制御工学
		運送工学	輸送科学	海洋機械管理学	商船システム工学課程	商船システム工学課程	グローバル輸送科学
	Q1 家政学関係	家政学	生活学	生活学	生活科学	生活美学	生活美学学
		家庭経営学	家政学	家庭学	家政経済学	生活経済学	生活造形学
		生活経営学	生活環境学(類)	生活芸術(学)	人間生活(学)学	生活社会科学	人間環境学
		生活情報学	生活環境情報学	生活文化学	食物健康科学	居住環境学	造形芸術学
		福祉環境デザイン学	食生活健康	環境デザイン	環境デザイン	健康生活学	生活環境デザイン
		情報メディア	居住空間デザイン学(類)	インテリアデザイン学	生活デザイン学	人間・環境科学	家政保健学
		生活福祉学	生活健康・衣環境学	人間栄養学	人間環境情報学	メディアデザイン学	ライフプランニング
		建築・デザイン学	福祉のまちづくり学	環境(・)建築デザイン学	建築・環境デザイン学	ライフデザイン(学)	食環境科学
現代家政学		生活文化デザイン学	食・健康学	食・健康学	社会福祉学	生活デザイン・建築学	
家政福祉学(類)		現代生活学	住空間デザイン学	健康栄養学	環境構想学	造形デザイン学	
ライフスタイル学	こどもの生活学	文化情報学					
Q2 食物学関係	食物学	栄養学	食物栄養学	食品栄養学	管理栄養士養成課程	食品学	
	食生活科学	栄養健康科学	栄養科学	食保健康科学	食保健康学	食生活学	
	健康栄養学(類)	栄養マネジメント学	医療栄養学	人間栄養(学)	管理栄養学	福祉栄養学	
	実践栄養学	人間健康学	健康科学	フードビジネス学	発達栄養学	食物バイオ学	
	食品生命科学	栄養生命科学	食健康(科)学	生命栄養科学	生活栄養学	現代食文化学	
	発酵食品学	食健康栄養学	食文化	食品開発(科)学	環境生命科学	食品安全健康学	
	ヘルスフードサイエンス学	食安全マネジメント学	フード・マネジメント学	食創薬科学	食創薬科学		
	Q3 被服学関係	被服学	服装学	服飾美術学	服飾学	生活デザイン学	服飾造形学(類)
		服装造形学	服装社会学	国際ファッション文化学	ファッション造形学	ファッションクリエイション学	ファッション社会学
	化粧ファッション学	服飾表現学	ファッションビジネス学	ファッションクリエイション・ビジネス学			
Q4 住居学関係	住居学	住居保健学	住環境学	建築デザイン学	建築・インテリア学	住居・インテリア設計学	
Q5 児童学関係	児童学	児童教育学					
R9 その他	ファッション・ハウジングデザイン学	心身健康学	情報衣環境学				
	S1 教育学関係	教育学(類)	教育心理学(心理学)	学校教育学(類)	教育行政学	心理(・)教育学	特殊教育学
		基督教教育学	産業教育学	人間学類	人間学類	教育社会学	教育社会学
		舞踊教育学	情報教育学	社会教育学	人間形成学	人間発達(科)学	総合教育学
		芸術・表現行動学	教育科学	心理人間学	人間教育学	子ども心理学科	情報コミュニケーション学
		学校心理課程	幼児・初等教育学	児童教育学	初等教育学	児童幼児教育学	こども発達学(類)
		子どもコミュニケーション学	子ども支援学	子ども(こども)教育学	心理学	幼児教育学	乳児保育学
		S2 小学校課程	小学校教員養成課程	初等教育教員養成課程	学校心理	学校教育教員養成課程	
		S4 中学校課程	中学校教員養成課程				
		S5 高等学校課程	高等学校教員養成課程				
S6 特別教科課程		特別教科教員養成課程(書道)	" (看護)	" (美術・工芸)	" (数学)	" (理科)	" (音楽)
S7 盲学校課程	盲学校教員養成課程						
S8 聾学校課程	聾学校教員養成課程						
S9 中等教育学校課程	中等教育教員養成課程						
T1 養護学校課程	養護学校教員養成課程	言語障害児教育教員養成課程	肢体不自由児教育教員養成課程	病弱児教育教員養成課程	養護教育教員養成課程		
T2 幼稚園課程	幼稚園教員養成課程						
T3 体育学関係	体育学	健康学	健康教育学	体育学健康教育学	武道学	社会体育学	
	体育・スポーツ課程	武道課程	健康運動科学	運動科学	スポーツ健康(科)学	体育科学	
	健康科学	健康システム学	健康システム学	国際スポーツ文化学	生涯スポーツ学	体育専門学群	
	競技スポーツ(科)学	スポーツ・レジャーマネジメント学	スポーツ(科)学	スポーツ教育学(課程)	(健康)スポーツマネジメント学	スポーツ情報マスメディア学	
	スポーツ総合課程	現代武道学	現代武道学	健康(・)スポーツ(科)学	スポーツプロモーション学	スポーツコミュニケーション学	
	武道教育学	スポーツ国際学	スポーツ医科学	ダンス学	子ども運動学	トレーナー学	
	T5 障害児教育課程	障害児教育教員養成課程	特別支援教育教員養成課程				
	T6 特別支援教育課程	特別支援教育教員養成課程					
	U9 その他	初等教育学	幼児教育学	児童教育学	児童学	初等教育課程	中等教育課程
		養護教諭養成課程	商業教員養成課程	工業教員養成課程	児童文化	総合科学課程	社会教育総合課程
人間科学課程		国際文化教育課程	情報環境科学課程	芸術課程	文化研究課程	基礎理課程	
生涯教育課程		情報教育課程	情報社会文化課程	社会教育文化課程	教育学科	芸術文化課程	
健康科学課程		情報文化課程	スポーツ科学課程	総合教育課程	文化社会課程	生産科学課程	
総合文化教育課程		情報社会課程	総合文化課程	文化社会課程	文化社会課程	総合芸術課程	
情報科学課程		総合文化科学課程	地域文化(課程)(学)	生涯スポーツ課程	国際理解教育課程	学校教育教員養成課程	
生涯教育総合課程		人間環境課程	生涯学習課程	学校教育(課程)学	実践臨床教育課程	生涯スポーツ福祉課程	
人間福祉(科学)課程		水産教員養成課程	総合科学教育課程	実践臨床教育課程	情報科学教育課程	健康科学教育課程	
生涯学習学		人間発達環境課程	情報文化教育課程	地域社会課程	人間文化課程	地域教育課程	
生活文化課程	地域環境教育課程	社会システム課程	情報社会教育課程	人間環境教育課程	環境教育課程		
人間発達科学課程	教育カウンセリング課程	地域環境教育課程	自然環境教育課程	生活健康課程	共生社会教育課程		
環境情報教育課程	生涯スポーツ芸術課程	第二類(科学文化教育系)	第二類(言語文化教育系)	第三類(生涯活動教育系)	地域共生社会課程		
生涯発達心理学	臨床心理(心理臨床)学	教育福祉学(類)	保育学	発達臨床学	現代子ども学		
運動栄養学	幼児発達学	児童保育学	地域教育学	発達科学	子ども(こども)学(類)		
幼児保育学	保育児童学	幼児発達学	子ども(こども)教育学	子ども(こども)発達学	こども保健学		
現代教育学	国際幼児児童教育学						
総合子ども学	学習コーチング学	生涯教育文化学	発達教育(課程)学	人間環境システム学	教員養成		
人間地域科学	障害科学類	環境総合科学課程	人間社会科学課程	乳幼児教育学	学級経営学		
芸術(・)スポーツ文化(課程)学	現代学芸課程	発達支援教育学	発達支援教育学	ジュニアスポーツ教育学	こ(こ)ども教育福祉学		
幼児教育心理学	複合文化学	こどもスポーツ教育学	総合人間形成課程	スポーツ健康政策学	児童発達学		
幼児児童教育学	健康こども学	こどもスポーツ教育学	総合人間形成課程	家族・地域支援学	保育子ども学		
学校教育学類	スポーツ健康科学(課程)	こどもスポーツ教育学	総合人間形成課程	国際こども教育学	こども健康・教育学		
人間社会課程	スポーツ教育学	こどもスポーツ教育学	総合人間形成課程	国際こども教育学	こども発達学		
地域科学課程	発達教育心理学	こども発達学	こども発達学	国際こども教育学	こども発達学		
子ども育成学	臨床教育学	こども発達学	こども発達学	国際こども教育学	こども発達学		
子ども生活学	国際こども教育学	こども発達学	こども発達学	国際こども教育学	こども発達学		
教育経営学	国際こども教育学	こども発達学	こども発達学	国際こども教育学	こども発達学		
国際地域学	教育支援課程	こども発達学	こども発達学	国際こども教育学	こども発達学		
教育支援専門職養成課程	教育協働学	こども発達学	こども発達学	国際こども教育学	こども発達学		
心理学類	教育・心理学	こども発達学	こども発達学	国際こども教育学	こども発達学		
保健教育学	スポーツ栄養学	こども発達学	こども発達学	国際こども教育学	こども発達学		
芸 術 (V, W)	V1 美術関係	絵画(学)	彫刻(学)	日本画	西洋画	美術(学)	絵画・彫刻
		造形学	造形学	デザイン・工芸	造形美術(学)	美術工芸学	歴史遺産学
		美術(・)工芸学	美術史・文化財保存修復学	美術文化学	メディア・芸術(学)	芸術文化学	芸術学
		デザイン学					

# 4. 大学（学部）専攻区分コード

※この表は学部用です。

大分類	中分類（コード）	小 分 類（学 科）							
芸術 (V, W)	V2 デザイン関係	基礎デザイン学 芸術デザイン学 情報デザイン学 デザイン工学 制作力創造学 総合デザイン	産業美術学 空間演出デザイン学 環境デザイン学 メディア(・)デザイン学 想像力創造学 生活環境デザイン学 演奏学 音楽学 邦楽学 宗教音楽学 ピアノ・オルガン学 音楽文化デザイン学 演奏・創作学	産業デザイン学 工業デザイン学 観光デザイン学 キャラクターデザイン学 統合デザイン学 ソーシャルデザイン学 音楽学 音楽教育学 音楽学 音楽制作・教育学 音楽芸術学 音楽文化教育学 建築(学) 環境計画学 映像造形学 デザイン情報学 芸術メディア学 マンガ学 映像メディア 映像表現学 メディア・アート表現学 アニメーション学 工芸・デザイン学 日本文化芸術学 メディア・コンテンツデザイン 造形デザイン学 写真映像学 クラフト・美術学 アートプロデュース学 芸術地域デザイン学 建築&芸術学	デザイン(学) (デザインコース) ビジュアルデザイン学 ファッションデザイン学 プロダクトデザイン学 演劇舞踊デザイン学 美術表現学 音楽学 音楽教育学 音楽学 音楽芸術学 音楽学 音楽制作・教育学 音楽芸術学 音楽文化教育学 建築(学) 映像(計画)学 芸術文化学 芸術情報学 マンガ学 映像メディア 映像表現学 音楽文化創造学 マンガプロデュース学 子ども芸術学 インタラクティブメディア学 芸術教育学 アートプロデュース学 舞台表現学 写真・映像メディア学	視覚伝達デザイン学 グラフィックデザイン学 視覚デザイン学 アート・デザイン表現学 デザイン・造形学 クリエイティブイノベーション学 楽舞 指揮 作曲 作曲理論学 音楽文化応用学 音楽環境学 音楽総合学	工芸工業デザイン学 空間演出デザイン学 ものデザイン学 アート・デザイン学 デザイン芸術学 スマートデザイン学		
	V3 音楽関係	音楽学 邦楽学 宗教音楽学 ピアノ・オルガン学 音楽文化デザイン学 演奏・創作学	音楽学 音楽教育学 音楽学 音楽制作・教育学 音楽芸術学 音楽文化教育学 建築(学) 環境計画学 映像造形学 デザイン情報学 芸術メディア学 マンガ学 映像メディア 映像表現学 音楽文化創造学 マンガプロデュース学 子ども芸術学 インタラクティブメディア学 芸術教育学 アートプロデュース学 舞台表現学 写真・映像メディア学	音楽学 音楽教育学 音楽学 音楽制作・教育学 音楽芸術学 音楽文化教育学 建築(学) 映像(計画)学 芸術文化学 芸術情報学 マンガ学 映像メディア 映像表現学 音楽文化創造学 マンガプロデュース学 子ども芸術学 インタラクティブメディア学 芸術教育学 アートプロデュース学 舞台表現学 写真・映像メディア学	音楽学 音楽教育学 音楽学 音楽制作・教育学 音楽芸術学 音楽文化教育学 建築(学) 映像(計画)学 芸術文化学 芸術情報学 マンガ学 映像メディア 映像表現学 音楽文化創造学 マンガプロデュース学 子ども芸術学 インタラクティブメディア学 芸術教育学 アートプロデュース学 舞台表現学 写真・映像メディア学	音楽学 音楽教育学 音楽学 音楽制作・教育学 音楽芸術学 音楽文化教育学 建築(学) 映像(計画)学 芸術文化学 芸術情報学 マンガ学 映像メディア 映像表現学 音楽文化創造学 マンガプロデュース学 子ども芸術学 インタラクティブメディア学 芸術教育学 アートプロデュース学 舞台表現学 写真・映像メディア学	音楽学 音楽教育学 音楽学 音楽制作・教育学 音楽芸術学 音楽文化教育学 建築(学) 映像(計画)学 芸術文化学 芸術情報学 マンガ学 映像メディア 映像表現学 音楽文化創造学 マンガプロデュース学 子ども芸術学 インタラクティブメディア学 芸術教育学 アートプロデュース学 舞台表現学 写真・映像メディア学	音楽学 音楽教育学 音楽学 音楽制作・教育学 音楽芸術学 音楽文化教育学 建築(学) 映像(計画)学 芸術文化学 芸術情報学 マンガ学 映像メディア 映像表現学 音楽文化創造学 マンガプロデュース学 子ども芸術学 インタラクティブメディア学 芸術教育学 アートプロデュース学 舞台表現学 写真・映像メディア学	
その他 (X, Y, Z)	W9 その他	工芸学 放送学 デザイン(・)工芸学 音楽文化学 空間造形学 立体アート学 芸術工芸 映像・デザイン学 日本文化芸術学 造形デザイン学 写真映像学 クラフト・美術学 アートプロデュース学 芸術地域デザイン学 建築&芸術学	工芸学 環境計画学 映像造形学 デザイン情報学 芸術メディア学 マンガ学 映像メディア 映像表現学 メディア・アート表現学 アニメーション学 工芸・デザイン学 日本文化芸術学 メディア・コンテンツデザイン 造形デザイン学 写真映像学 クラフト・美術学 アートプロデュース学 芸術地域デザイン学 建築&芸術学	工芸学 環境計画学 映像造形学 デザイン情報学 芸術メディア学 マンガ学 映像メディア 映像表現学 メディア・アート表現学 アニメーション学 工芸・デザイン学 日本文化芸術学 メディア・コンテンツデザイン 造形デザイン学 写真映像学 クラフト・美術学 アートプロデュース学 芸術地域デザイン学 建築&芸術学	工芸学 環境計画学 映像造形学 デザイン情報学 芸術メディア学 マンガ学 映像メディア 映像表現学 メディア・アート表現学 アニメーション学 工芸・デザイン学 日本文化芸術学 メディア・コンテンツデザイン 造形デザイン学 写真映像学 クラフト・美術学 アートプロデュース学 芸術地域デザイン学 建築&芸術学	工芸学 環境計画学 映像造形学 デザイン情報学 芸術メディア学 マンガ学 映像メディア 映像表現学 メディア・アート表現学 アニメーション学 工芸・デザイン学 日本文化芸術学 メディア・コンテンツデザイン 造形デザイン学 写真映像学 クラフト・美術学 アートプロデュース学 芸術地域デザイン学 建築&芸術学	工芸学 環境計画学 映像造形学 デザイン情報学 芸術メディア学 マンガ学 映像メディア 映像表現学 メディア・アート表現学 アニメーション学 工芸・デザイン学 日本文化芸術学 メディア・コンテンツデザイン 造形デザイン学 写真映像学 クラフト・美術学 アートプロデュース学 芸術地域デザイン学 建築&芸術学	工芸学 環境計画学 映像造形学 デザイン情報学 芸術メディア学 マンガ学 映像メディア 映像表現学 メディア・アート表現学 アニメーション学 工芸・デザイン学 日本文化芸術学 メディア・コンテンツデザイン 造形デザイン学 写真映像学 クラフト・美術学 アートプロデュース学 芸術地域デザイン学 建築&芸術学	工芸学 環境計画学 映像造形学 デザイン情報学 芸術メディア学 マンガ学 映像メディア 映像表現学 メディア・アート表現学 アニメーション学 工芸・デザイン学 日本文化芸術学 メディア・コンテンツデザイン 造形デザイン学 写真映像学 クラフト・美術学 アートプロデュース学 芸術地域デザイン学 建築&芸術学
	X1 教養学関係	教養学(第1~3) グローバル教養	芸術学(教養学部)	生活学(教養学部)	国際学(教養学部)	国際教養学	地域教養学		
	X2 総合科学関係	総合科学							
	X3 教養課程(文)	教養課程(各学科に分類不能)	グローバルコミュニケーション学	日本語コミュニケーション学	グローバルビジネス学	総合教育部			
	X4 教養課程(理)	教養課程(各学科に分類不能)	総合教育部						
	X5 教養課程(その他)	教養課程(各学科に分類不能)							
	X6 人文・社会科学関係	人文社会科学 人文社会学 人間科学 現代教養学 現代社会課程 国際(ヒューマン・コミュニケーション)学 総合グローバル学 国際文化学 多文化・国際協力学	人間社会学(域) 言語コミュニケーション学 国際コミュニケーション学 コミュニケーション学 グローバル・メディア学 現代社会学 人間福祉心理学 国際言語文化学類 英語コミュニケーション学	社会文化学 人間文化学(課程) 人間・社会文化学 共生社会学 福祉心理学 地域政策課程 現代法律学類 英語文化コミュニケーション学	都市情報学 人文学 文化環境学 グローバル・メディア(学)課程 国際福祉開発学 教育福祉学 臨床心理学 産業経営学類 経営専門職学	情報社会科学 コミュニケーション心理学 人間行動学 人間関係学 国際理解学 教育人間学 児童文化学 産業経営学類 国際社会学	人文経営学 アジア共生学 生活情報コミュニケーション学 教育文化学 文化コミュニケーション学 グローバル・コミュニケーション学 発達心理学 環境科学		
	X7 国際関係学(国際関係学部)	国際関係学 国際キャリア学	国際文化学 国際英語学	国際文化学(国際学部) 国際地域学	国際学(国際学部)	国際社会学	国際観光学		
	X8 人間関係科学関係	人間基礎科学 健康科学 健康スポーツ学 スポーツライフマネジメント学	人間健康科学 健康(・)スポーツ学 心身健康科学	スポーツ科学 スポーツ行動学 スポーツ健康福祉学	組織管理学 スポーツ医科学 競技スポーツ学	スポーツマネジメント学 スポーツ文化学 救急救命学	人間行動・表現学 スポーツ科学 健康マネジメント学		
	X9 その他	不動産学 デザイン情報学 学習社会科177-6課程 環境科学(課程) 環境政策学 健康プランニング学 情報通信学 情報マネジメント学 メディア(科)学 健康情報学 文化財修復国際協力学 リベラルアーツ学 環境学 教育福祉学 生活環境情報学 環境安全システム学 メディア文化学 生活支援学 環境・バイオサイエンス学 総合文化学群 人間環境デザイン学 子ども家庭福祉学 デジタルアート・アニメーション グローバルスタディーズ学 メディア・芸術学 キャリア実践学 バイオ・マテリアル学 心理・社会学類 アート・サイエンス学 メディアデザイン学 知能情報学 地域創造学類 応用生物学 法律政策学 生活心理学 (健康)スポーツ栄養学 総合教養学 経営情報学 メディアプロデュース学 安全マネジメント学 健康医療学 現代社会 社会福祉学 スポーツ教育学 福祉行政学 地域協働学 化学(・)生命理工学 生物資源産業学 看護学 創造表現学 建築デザイン学 グローバル・コミュニケーション学 人間・社会情報学 地域創生学類 地域創成科学 都市生活学 国際共創学 地域社会学 グローバル観光学 環境経営システム学 先端学類 第2類	地域科学 地球環境課程 生活環境科学課程 環境人間学 図書館情報学 環境防災学 健康プランニング学 コミュニティ文化学 数理科学 情報福祉学 環境社会学 都市環境学 国際教養学 情報ビジネスコミュニケーション学 デジタルメディアコミュニケーション学 生活環境学 生活デザイン・情報学 危機管理システム学 人間情報学 子ども健康学 国際総合科学 生活総合学 ウェルネスツーリズム学 情報環境学 健康福祉学(群) IT総合学 福祉総合学 国際学類 光システム学 総合文化政策学 都市環境デザイン学 福祉工学 生活キャリア創造学 物質化学類 アビエーションマネジメント学類 環境政策・計画学 環境園芸学 システム工学 食産業学 交流文化学 学際科学 スポーツ経営学 環境危機管理学 地域教育文化学 地域福祉心理学 地域文化学 事業構想学 国際園芸学 物理・材料理工学 地域資源創成学 社会保育学 文化デザイン学 生命理工学 人文社会科学 データサイエンス学 価値創造デザイン学類 マネジメント学 危機管理学 創制学 心理科学 食マネジメント学 情報メディア科学 グローバル・リベラルアーツ学 芸術文化・観光 第3類	国際文化課程 マルチメディア文化課程 健康スポーツ科学課程 地域環境学 環境共生(工)学 環境防災学 コミュニティ文化学 心理カウンセリング学 (人間)情報科学 情報社会学 環境社会学 感性情報学 国際教養学 総合人間学 総合人間学 環境リスクマネジメント学 共生科学 総合キャリア学 感性デザイン学 子どもケア学 共生システム理工学類 社会環境デザイン学 観光ホスピタリティ学 知能情報・図書館学類 世界遺産学 子ども保育福祉学 ライフマネジメント学 グローバルシステムデザイン学 国際日本学 フードデザイン学 医工学 生活科学課程 自然システム学類 情報経営学 情報システム数理学 健康・スポーツ心理学 創生デザイン学 環境理工学 航空・輸送安全学 キャリア形成学 人間文化課程 医療経営学 動物危機管理学 食環境学 地域創成農学 多文化社会学 工学・マネジメント 自然エネルギー学 システム創成工学 情報システム工学 初等教育学 理学療法学 物質理工学院 環境リスク共生学 グローバル文化学 航空技術危機管理学 現代ビジネス学 都市社会共生学 地球システム科学 国際教養子ども学 地域マネジメント学 環境創造工学 ビジネス・データサイエンス学 芸術文化・観光 第3類	人間環境課程 国際共生社会課程 芸術環境創造課程 環境共生(工)学 環境情報ビジネス学 メディア表現学 文化創造学 健康心理学 人間関係(学) 環境化学学 フードシステム キャリアデザイン学 図書館情報専門学群 心理教育学 家庭教育課程 文化芸術学 造形芸術学 人間健康 健康心理学 人間関係(学) 環境(・)情報(科)学 人間健康 情報コミュニケーション学 人間環境マネジメント学 人間開発教育課程 デジタルメディア学 ホスピタリティ・ツーリズム学 デジタルコンテンツ学	美術・工芸課程 地域科学課程 進化学習課程 メディア(情報)学 人間環境学 社会情報学 情報学 総合文化学 情報デザイン学 環境(・)情報(科)学 人間健康 情報コミュニケーション学 人間環境マネジメント学 人間開発教育課程 デジタルメディア学 表現学 カルチュラル・マネジメント学 食品健康学 心理健康学 人間福祉情報学 防災システム学 医療福祉情報学	事業計画学 国際言語文化課程 ソフトウェア工学 デジタルビジネス学 人間科学 イメーション文化学 総合人間・文化学 福祉システム工学 メディア情報文化学 表現学 カルチュラル・マネジメント学 食品健康学 心理健康学 人間福祉情報学 防災システム学 医療福祉情報学		

## 5. 大学院（研究科）専攻区分コード

※この表は大学院用です。

大分類	中分類（コード）	小 分 類（専 攻）						
人文科学 (A, B)	A1 文学関係	国文学	国語国文学	国文学国語学	国文学国語学日本思想史学	中国学	日本文学日本語学	
		国語国文学	日本文学	中国古典学	文学学	言語学	日本語学	
		比較文学比較文化	西洋古典学	外国国語学	外国語・外国文学	外国文学	文学	児童文学
		各国文学	英米言語文化（英語文化）	中国言語文化	欧米言語文化	日本語（・）日本文学		
		国文学中国文学	日本語日本文学	日本語日本文学				
		文献文化学	文学文化	言語（・）文学	英米文化	日本アジア言語文化	米英言語文化	
		言語科学	外国語教育	文芸・言語				
		言語文化（学）	中国語コミュニケーション	比較文化	日本文化	比較日本文化	言語応用	
		日本語文化学	言語文化コミュニケーション	中国・韓国言語文化				
		英語英文化学	日本文学・日本語文化	文化交渉学	中国言語文化学	日本文学文化	国際教養学	
国際文化コミュニケーション	京都文化学	国際コミュニケーション						
A2 史学関係	A2 史学関係	国史学	東洋史学	西洋史学	日本史学	日本史	日本史	
		東洋史学	史学地理学	史学地理学	地理学	考古学	日本史東洋史	
		西洋史学	歴史学	歴史文化（学）	歴史学	日本歴史研究	歴史空間論	
		歴史・文化財学	外国史	文化歴史学	超域文化学			
		史学	中国哲学	印度哲学	東洋哲学	西洋哲学	実践哲学	
		倫理学	応用心理学	実験心理学	美術史学	美術史学	哲学哲学史	
		宗教学	仏教学	聖書神学	印度学仏教史学	宗教学宗教学史学	歴史神学	
		組織神学	神道学	聖書神学思想	聖書神学思想	東洋思想	東洋文学思想	
		仏教文化	真宗学	美学	美学	密教学	美学芸術学	
		浄土学	哲学および哲学史	神学	宗教学・仏教学	宗教学比較思想学	中国哲学・インド哲学	
芸術学	美学・美術史	印度哲学印度文学	美学および芸術学	発達心理学	臨床心理学			
宗教学（研究）	心理（・）教育	心理臨床学	思想文化学	哲学・倫理学	人間行動心理学			
哲学・思想	実験・応用心理学	臨床・発達心理学	臨床社会心理学	キリスト教思想	教育ファンリテーション			
生涯発達臨床心理学	臨床人間学	臨床心理実務	発達・学校心理学	実践臨床心理学	障害心理学			
臨床人間心理	宗教思想	総合心理学	神道学・宗教学	キリスト教学	実践真宗学			
法心理学	インド哲学仏教学	心理学	対人・社会心理学	心理学	仏教人間学			
B9 その他	B9 その他	文化史学	西洋文化	図書館・情報学	広報学	日本常民文化	芸術学芸術史	
		国際関係（論・学）	文明研究	比較文化学	比較文化	日本	行動学	
		言語（・）文化（学）	日本学	社会文化論	言語文化論	中国文化	文化構造	
		コミュニケーション学	日本文化（学）（研究）	行動学	文化学	ヨーロッパ文化	地域文化	
		地域科学	日本・東洋文化	図書館情報学	文化基礎論	地域文化論	日本語文化	
		英語圏文化	表象文化論	地域社会システム	欧米文化	国際コミュニケーション（研究）	人文学	
		ヨーロッパ第一	ヨーロッパ第二	ヨーロッパ第三	アジア第一	アジア第二	アジア第三	
		人間学	環太平洋地域文化	国際文化（学）	文化財史料学	歴史民俗資料学	国際文化研究	
		現代文化（学）	言語情報学	国際地域文化（論）	国際文化交流論	思想文化（学）	基礎文化研究	
		アジア文化研究	欧米系文化研究	超域文化学	行動文化学	文化構造研究	日本・アジア研究	
言語社会	文化交流	日本伝統文化	文化システム	比較地域文化	地域言語文化			
国際言語社会	地域文化学	南島文化	ヨーロッパ文化史	アジア文化史	文化科学			
国際多元文化	人文科学	国際総合文化論	情報文化	文化形態論	人間文化			
応用言語学	国際社会研究	比較社会文化学	国際日本（学）	言語文化交流	国際言語文化			
人間文化学	文化財学	国際交流	文化表現論	人文基礎	文化資源学研究			
歴史地域文化学	言語コミュニケーション文化	比較言語文化	哲学歴史学	アジア都市文化学	言語文化コミュニケーション			
比較文明文化	国際文化言語論	国際文化言語論						
韓国朝鮮文化研究	文化環境研究	応用英語	日本・アジア文化（研究）	日本文学・書道文化	仏教文化・文学			
書道学	国際交流研究	現代文化論	社会文化学	人類学	創造表現			
人間形成文化論	言語・社会文化	社会文化基礎学	国際地域学	日本語教育	総合人文学			
英語コミュニケーション	人間行動学	国際地域学	言語教育・コミュニケーション	日本語教育	人間科学			
人間発達学	異言語・文化	文化動態（論）	仏教文化	地域文化形成	総合文化（学）			
文化基礎	文化創造学	文化相関	地域創造	文化共生	平和学			
文化関係論	グローバル文化	臨床心理学	社会動態	文化共生	文学言語学			
ジェンダー社会科学	グローバル文化	認知・発達心理学	映像身体学	日本語・日本語教育	文化・言語			
グローバル文化	グローバル文化	身体表象文化学	英語・英語教育（研究）	日本語・日本語教育	情報コミュニケーション学			
アーカイブズ学	歴史学・地理学	文化交渉学	国際言語教育	国際言語教育	地理空間システム学			
歴史学・地理学	国際文化協力	英語教育	日中コミュニケーション	超域文化	日本史・文化財学			
国際文化協力	言語教職	共生社会研究	共生文化研究	比較芸術学	行動文化情報学			
共生社会研究	共生社会研究	日本語・日本文化	こども心理	犯罪心理学	人間社会文化			
心理学	死生学	国際連携文化越境	人文社会学	国際地域マネジメント	文化構想学			
世界言語社会	歴史文化学	広域文化学	総合人間学	国際地域マネジメント	社会文化創造			
歴史文化学	史学・文化財学	外国学専攻						
社会科学 (C, D)	C1 法学・政治学関係	法学	基礎法学	民法学	私法学	民事法	民事法学	
		刑事法	比較法	公法	公法学	私法	刑事法	
		民刑事法学	社会法学	経済法	英米法	公法政治学	民刑事法	
		政治	法律学	国際政治学	経営法（学）	国際法比較法	政治学	
		国際関係法（学）	企業法学	経済法・民事法	公法・国際関係	政策・経営法務	経済関係法	
		ビジネス法学	企業・自治体法務	政治政策学	国際企業関係法	国際政経	国際経済法学	
		法政コミュニケーション	公共関係法	法律・政治学	法学・社会学	公法・社会学	総合法政	
		公共法政策	トランスナショナル法政策	政治・行政	世界経済法制	法務	地域法制	
		実務法学	法曹養成	法曹実務	法律実務	総合法政	法学・国際関係	
		実務法曹養成	法政理論	実務法律	理論法学	法政システム	法実務	
法務職	実務法律学	現代法学	ビジネス法務	法曹法務	法曹			
総合的財産法学	公共政策科学	法政理論研究	地方政治行政	公共政策・社会研究	政策学			
グローバル法	グローバル法務	国際開発協力	先端法学					
C2 商学・経済学	C2 商学・経済学	商学	商学	経済学	応用経済学	理論経済学	理論経済学・経済史	
		理論経済学・経済史学	理論経済学及び統計学	国際経済（学）	経営学	経営学	経営学及び会計学	
		経営学・会計学	会計（学）	金融経済	金融貿易	経済政策学	経済政策学	
		経済史及び経済政策	経済学・経済政策	経済政策	経済史経済学	経済学	社会経済史	
		経済学	経済制度組織	企業経営	経営学社会経済学	公共経済学	公共経済学	
		経済情報学	現代経済（学）	国際経営（学）	経営システム科学	会計・経営システム	日本経済（・）経営	
		産業経済・経済開発	経済・経営情報	国際ビジネス	日本企業経営	金融・経済政策	開発経済	
		産業経営政策	経済情報	経済科学	企業・市場	経営	経営情報科学	
		経営総合分析	マネジメント・システム	経済統計学	応用経済・地域経済学	比較経済・地域開発	企業システム	
		国際経済経営	情報管理	企業科学	経済理論	経済システム分析	地域経済経営政策	
応用経済	経済動態分析	流通科学	経済（学）（・）経営学	現代応用経済科学	経済理論・経済統計			
会計システム	アジア地域経済	組織経営分析	経営（・）経済（学）	経営政策	経済史・地域経済			
グローバル・マネジメント	経済研究	国際経済学	国際経済学	グローバル経済	経営・金融			
産業・企業システム	情報・経営開発	流通システム	経営・ファイナンス	市場情報	現代経営（学）			
市場・金融	マネジメント	経済システム	経済システム	経営情報	経営・会計			
物流情報学	産業経営システム	（現代）経済社会システム	国際ビジネスコミュニケーション	起業・経営情報	企業情報			
国際マネジメント	政策	グローバル・ファイナンス						
国際会計	現代経済ビジネス	現代経済システム	政策・ビジネス	デザイン経営工学	現代経営ビジネス			
グローバルビジネス	ビジネスデザイン	ホスピタリティデザイン	産業マネジメント	都市ビジネス	ビジネス・イノベーション			
経営・流通	イノベーション・マネジメント	経済経営リスク	経営政策科学	経済分析・ビジネス	総合科学技術経営			
アントレプレナーシップ	地域マネジメント	現代商学	経営戦略	アカウンティング	会計情報			
ファイナンス	現代マネジメント	ビジネス科学	経営戦略	会計人養成	会計監査			
会計専門職	ビジネス	公益学（研究）	経営戦略	会計人養成	国際・公共経済			
経営学系	会計ファイナンス	会計プロフェッション	経営戦略	会計人養成	会計監査			
総合情報学	国際経営プロフェッショナル	金融システム	経営戦略	会計人養成	会計監査			
経済・経営・ファイナンス	事業創造	企業経営	経営戦略	会計人養成	会計監査			
現代経済・経営分析	地域・国際経済政策	ビジネス・会計ファイナンス	経営戦略	会計人養成	会計監査			
総合マネジメント	組織経営	先端経営科学	経営戦略	会計人養成	会計監査			
戦略経営	プロフェッショナル会計学	アントレプレナー	経営戦略	会計人養成	会計監査			
経済・ビジネス	経営革新	先端マネジメント	経営戦略	会計人養成	会計監査			
経営情報イノベーション	技術経営	経営専門職	経営戦略	会計人養成	会計監査			
情報マネジメント	地域公共政策	マーケティング	経営戦略	会計人養成	会計監査			
経営学・マーケティング	国際企業戦略	ビジネスロー	経営戦略	会計人養成	会計監査			
C3 社会科学関係 (社会科学関係を含む)	C3 社会科学関係 (社会科学関係を含む)	社会学	社会学	文化人類学	応用社会学	新聞学	社会人類学	
		産業社会学	社会学	地域研究	社会学地域社会研究	（現代）社会心理学	社会問題・政策	
		地域社会研究	国際社会学	人間福祉（学）	社会学人間学	地域政策	マス・コミュニケーション学	
		社会学文化研究	価値システム	福祉社会学システム	社会学システム	地球社会学	福祉社会学（科学）（研究）	
		社会学	社会学	文化人類学	応用社会学	新聞学	社会人類学	
		産業社会学	社会学	地域研究	社会学地域社会研究	（現代）社会心理学	社会問題・政策	
		地域社会研究	国際社会学	人間福祉（学）	社会学人間学	地域政策	マス・コミュニケーション学	
		社会学文化研究	価値システム	福祉社会学システム	社会学システム	地球社会学	福祉社会学（科学）（研究）	
		社会学	社会学	文化人類学	応用社会学	新聞学	社会人類学	
		産業社会学	社会学	地域研究	社会学地域社会研究	（現代）社会心理学	社会問題・政策	
地域社会研究	国際社会学	人間福祉（学）	社会学人間学	地域政策	マス・コミュニケーション学			
社会学文化研究	価値システム	福祉社会学システム	社会学システム	地球社会学	福祉社会学（科学）（研究）			



## 5. 大学院（研究科）専攻区分コード

※この表は大学院用です。

大分類	中分類（コード）	小 分 類（専 攻）						
社会科学 (C, D)	C3 社会学関係 (社会事業 係を含む)	地域社会 歴史・人類学 ヒューマンデザイン 地域コミュニティ 実践福祉学	観光学 総合社会システム ソーシャルサービス 現代心理学 法政社会	人間社会 共生社会論 人間福祉学 社会システムデザイン 国際学	現代社会(学)(研究) 国際観光学 観光創造 観光学 国際地域学	社会・文化論 地球市民学 社会福祉経営 法政理論 臨床心理学	福祉マネジメント 福祉環境学 生涯福祉	
	D9 その他	国際関係論 計量計画学 経済・社会政策学 国際(・)公共政策(学) 政策管理 総合政策(学) 総合法政策 知識情報学 地域経営政策 公共システム 社会システム 北東アジア 開発 法律・政策学 政策情報学 国際協力学 リーガルガバナンス 公民連携 ジェンダー社会学 現代語・現代文化 社会イノベーション ビジネス創造 地域資源マネジメント サステナビリティ学 総合政策学 経済理論・政策 国際経営プロフェッショナル ソーシャル・イノベーション	都市・地域計画学 社会学 比較公共政策 社会生活情報 社会経済システム 経済社会システム 地域産業 市場環境学 総合社会学 現代文化・公共政策 ガバナンス 知的財産 メディア学 公共研究 比較組織ネットワーク学 総合文化政策学 地域開発政策 アジア・国際経営戦略専攻 メディア情報学 教育福祉学 地域創生 法政・紛争解決学 人間健康科学	国際行政 経営工学 地域・経済政策 応用法学・社会学 国際コミュニケーション システム情報数理 国際社会 経済・政策管理 社会情報 政治社会学 東アジア 都市政策 経営意思決定 公共圏創成 創造都市 キャリアデザイン学	国際関係(学) 国際政治経済学 公共政策(学) 発達社会学 都市・環境システム アドミニストレーション 応用社会学 国際情報 総合経済政策 公共社会政策学 地域社会マネジメント 法学公共政策学 国際社会システム 知的財産戦略 キャリアデザイン学	経営・政策科学 国際関係(学)研究 社会情報学 総合政策学 発達社会学 都市・環境システム アドミニストレーション 人文社会学 文化情報 環境情報学 アジア太平洋学 地域社会形成論 地域マネジメント 国際社会システム 地域経営 経営法務	政策科学 相関社会学 地域政策学 国際社会学 地域経済政策(学) 法務・公共政策 起業マネジメント 経済社会政策 政策 企業政策 公共経営(学) 国際社会形成論 政策行政 情報学 沖縄・東アジア地域研究 社会行動学	
理学 (E, F)	E1 数学関係	数学 数理科学 多元数理科学 計算科学	(数学)応用数理(学) 統計科学 数学・情報数理学 現象数理学	情報科学 数理(・)情報科学 情報理学 データサイエンス	数理解析 数理解科学 コンピュータ科学 情報数理科学	応用数学 数学・計算科学 情報数理科学 情報科学	数理学 数学・数理解析 情報科学	
	E2 物理学関係	物理学 応用物理学 物理学・宇宙物理学 物理化学 シミュレーション学	物理実験学 物理学第二 宇宙地球科学 物理科学	地球物理学 物理学及応用物理学 宇宙地球システム科学 素粒子原子核	宇宙物理学 宇宙学 理化学 物理システム工学	物性学 天文科学 量子物質科学 物理機能系	天文学 素粒子宇宙物理学 基礎物理学 物理・宇宙	
	E3 化学関係	化学 構造分子科学 分子物質科学	無機及び物理化学 機能分子科学 分子物質化学	有機化学 高分子科学 化学・生命化学	高分子学 分子科学	化学第二 基礎化学	生命化学 物質分子科学	
	E4 生物関係	生物学 生物物理学 生化学 生物分子科学 情報生物科学 生物資源科学 ヘルスデータサイエンス	動物学 分子生物学 霊長類学 遺伝子科学 生体情報 生命環境システム科学	植物学 生物物理化学 応用生物学 バイオシステム 生体超分子システム科学 ヒコバイオロジー	生物化学 生物科学 情報・生産科学 生体機能 バイオ情報工学 理学情報	生理学 応用生物科学 生物環境科学 地球生物圏科学 化学系物系 分子化学生物学	生物学第二 生体制御学 環境生物科学 構造生物科学 ゲノムシステム科学 生命理学	
	E5 地学関係	地学 鉱物学 地球惑星科学 地球環境学 地球環境学	地質学 地球科学第二 地球惑星科学 地球進化科学	地質学鉱物学 地理学・水文学 地球惑星科学 地球惑星システム科学	地球科学 大気水圏科学 地球惑星システム学 地球惑星物質科学	地理学 地質学鉱物科学 地球惑星システム学 惑星学	地質鉱物学 地球惑星物理学 地理空間システム学	
	E6 原子力理学関係	原子核理学	原子核物理学	原子物理学	地球科学	地理学	地質鉱物学	
	F9 その他	人類学 人文学 基礎理学 システム機能科学 情報・システム科学 自然機能科学 環境機能科学 物質・生物機能科学 自然共生科学 数理科学・情報システム 数物系 分子・生物科学 理学 環境システム学 環境保全設計学 生物資源開発学 地球生命圏科学 黒潮圏海洋科学 経営科学 物理電子システム創造 自然史科学 地球物質科学 総合化学 人間環境科学 地球圏生命物質科学系 応用数学 生態発生適応科学 学際基礎科学	相関理化学 海洋学 総合理学 生命・機能科学 極域科学 地球生命環境科学 生命・地球科学 生物圏科学 化学・地球科学 自然システム 物質分子系 生物資源科学 地球分子生命理学 数理・自然情報科学 数理情報科学 宇宙科学 生物資源応用科学 自然構造科学 環境物質科学 物理情報システム 基盤理学 ナノ理工学 メディア情報 情報科学 応用化学 自然科学系 先端メディアサイエンス 人工環境 ソフトウェア	科学史・科学基礎論 物質科学 加速器科学 生命学 地球環境科学 物質基礎科学 エネルギー基礎科学 生物圏環境科学 地球圏科学 物質地球科学 生物地球系 生物圏システム科学 地球資源環境学 生物地球システム 自然環境科学 数理・環境システム 物質・材料工学 先端基礎科学 情報システム工学 生命共生体進化学 臨床生命科学 システム科学 数理物理学 基盤科学系 生物地球科学 脳生命統御科学 自然環境 地球学	海洋科学 システム科学 放射光科学 自然システム科学 生物圏環境科学 物質創制科学 生物地球圏科学 地球(・)環境システム科学 海洋自然科学 光科学 地球共生圏科学 地球進化科学 数理システム科学 地球資源学 応用環境システム学	材質理学 環境科学 機能科学 核融合科学 物質環境科学 生命環境科学 生命科学 生命・地球学 基礎粒子系科学 分子科学 エネルギー転換科学 物質生命化学 物質創成先端科学 生命機能 資源学 機能創成科学	機械理学 数理(・)物質科学 システム要素科学 物質工学 大気海洋環境科学 生物地球環境科学 数理・物性構造科学 自然情報科学 凝縮系科学 地球情報数理科学 数理物理科学 地球環境学 環境共生政策学 生物圏共存科学 応用粒子科学	
	工学 (G, H, I, J)	G1 機械工学関係	機械工学(系) 船舶機械工学 機械(・)システム工学 機械情報工学 機械知能工学 機械系工学 材料工学 機械創造工学 機械・生物化学工学 知能機械工学 機械電子制御工学 機械・電子システム工学 モビリティシステム工学	精密工学 動力機械工学 応用機械工学 機械情報システム工学 機械電子工学 知能機械工学 精密システム工学 機械機械科学 自動車システム工学 機械物理学 材料・放射光工学 メカトロニクス工学	精密機械工学 動力機械工学 機械制御(システム)工学 マイクロシステム工学 機械・構造システム工学 機械エネルギー工学 機械知能システム工学 機械サイエンス 総合機械工学 ロボット・メカトロニクスシステム 機械機能創成 ロボティクス&デザイン工学	精密機械学 機械工学第二 エネルギー機械工学 交通電子機械工学 機械(系) 知能機械システム 知能機械システム工学 情報・機械工学 機械システム工学 システムデザイン システムメカニクス ロボティクス	産業機械工学 機械物理(系)工学 電子制御機械工学 海洋電子機械工学 設計科学 知能機械システム メカノマイクロ工学 機械システムデザイン学 ロボット・メカトロニクス学 交通機械工学 システムデザイン工学 機械科学・航空宇宙学	生産機械工学 精密機械システム 制御機械工学 動力システム工学 機械科学(系) メカニクス系工学 機械・システム科学 ナノメカニクス 未来ロボティクス 機械・ロボット学 機械知能システム学 先端機械工学
		G2 電気通信工学関係	電気工学 電波工学 情報工学 電子システム 数理情報工学 電子(・)機械工学 電子情報(系)システム工学 知能情報工学 システム電子工学 流通情報工学 電子通信学 電子情報システム 知能情報(学) 電子情報システム工学 メディア通信工学 電気電子情報通信工学 複雑システム工学 電気電子(・)情報システム工学 計算機数理科学	電子工学 熔接工学 情報処理(工)学 電子材料科学 電子・情報工学 電子・制御工学 システム科学 知能情報工学 電子材料工学 輸送情報システム工学 知能情報科学 情報メディア科学 通信情報システム エレクトロニクス系工学 ソフトウェア情報学 コンピュータ科学 情報基礎科学 コンピュータ・メディア工学 メディア科学	電気及び通信工学 通信材料工学 応用電子工学 電子応用工学 電気・情報工学 電子情報(系) 総合電子工学 情報(・)ネットワーク(学) 情報・計算機工学 電子機械科学 電気情報通信工学 電気システム 電子システム情報工学 国際情報通信学 システム情報学 マルチメディア工学 信頼性情報システム工学 情報・メディア工学	通信工学 電気(・)電子工学 電子計算機工学 システム工学 電子情報工学 電子物性工学 情報通信工学 (情報)知識工学 計工学 情報理工学 知能システム学 電気情報システム工学 情報数理学 計測制御 情報科学 知能情報システム学	通信機械工学 電気物理工学 計算機(科)学 電子システム工学 電気情報工学 光電機械工学 情報(科)(学) 知能情報システム工学 情報数理科学 電子通信工学 電子デバイス工学 電気系工学 情報機械システム工学 電子制御システム工学 情報科学(系) 数理情報	電波通信学 電気工学第二 物理情報工学 電子機器工学 システム情報工学 計算機科学 情報システム(工)学 情報システム設計学 情報システム運用学 電気・情報系 情報数理系 電気システム情報工学 基盤情報学 コンピュータサイエンス 情報処理工学 応用情報学



### 5. 大学院（研究科）専攻区分コード

※この表は大学院用です。

大分類	中分類（コード）	小 分 類（専攻）				
工 学 (G, H, I, J)	J9 そ の 他	機械生産システム工学	システム基礎工学	インテリジェントシステム	知能機械情報学	機能発現工学
		社会空間システム工学	都市環境（科）学	リスク工学	福祉環境工学	物理情報工学
		物質生命システム工学	システムマネジメント工学	循環物質工学	循環システム工学	材料創造工学
		社会環境システム工学	マテリアル工学	マテリアル創成工学	交通科学	メディア工学
		電子機能システム工学	ファイバーエレクトロニクス	環境機能工学	情報機能システム工学	環境社会創成工学
		持続社会形成	材料・物性工学	環境物質工学	量子・物質工学	知能システム工学
		機能物質学	技術社会システム	総合システム科学	航空電子機械工学	医用工学
		先端工学	教育情報学	機能材料システム工学	交通科学	メディア工学
		バイオロボティクス	情報制御システム科学	ナノ材料システム工学	情報機能システム工学	環境社会創成工学
		機能工学	機能創成	機能システム創成工学	量子・物質工学	知能システム工学
		電気・情報生命	ナノ理工学	マリンエンジニアリング学	航空電子機械工学	医用工学
		海事科学	複合情報学	安全システム工学	福祉システム工学	機能高分子工学
		数理・情報電子工学	材料生産システム	人間・機械科学	半導体集積科学	生命人間情報科学
		マテリアル理工学	機械理工学	マイクロ・ナノシステム工学	生 産・環境システム	生命人間情報科学
		海事技術マネジメント学	情報セキュリティ（科学）	情報セキュリティ（科学）	生 産・環境システム	生命人間情報科学
		情報環境工学	情報環境デザイン学	情報環境デザイン学	生 産・環境システム	生命人間情報科学
		知能デバイス材料学	電気電子・情報・材料工学	電気電子・情報・材料工学	生 産・環境システム	生命人間情報科学
		光産業創成	システム（・）デザイン（学系）	システム（・）デザイン（学系）	生 産・環境システム	生命人間情報科学
		生物機能高分子	有機プロセス工学	有機プロセス工学	生 産・環境システム	生命人間情報科学
		機械宇宙工学	人間機械システムデザイン	人間機械システムデザイン	生 産・環境システム	生命人間情報科学
		ものづくり技術経営学	原子力国際	原子力国際	生 産・環境システム	生命人間情報科学
		精密科学・応用物理学	マテリアル生産科学	マテリアル生産科学	生 産・環境システム	生命人間情報科学
		環境マテリアル	メディア情報システム	メディア情報システム	生 産・環境システム	生命人間情報科学
		アジア・国際経営戦略	生産技術学	生産技術学	生 産・環境システム	生命人間情報科学
		物質生命理工学	先端技術創成	先端技術創成	生 産・環境システム	生命人間情報科学
		先端ナノ・バイオ科学	事業開発マネジメント	事業開発マネジメント	生 産・環境システム	生命人間情報科学
		生体分子工学	高分子機能工学	高分子機能工学	生 産・環境システム	生命人間情報科学
		生命物質科学	造形科学	造形科学	生 産・環境システム	生命人間情報科学
		物質・情報工学	生命情報工学	生命情報工学	生 産・環境システム	生命人間情報科学
		組込み技術	環境ソリューション工学	環境ソリューション工学	生 産・環境システム	生命人間情報科学
		電気電子工学	公共システム工学	公共システム工学	生 産・環境システム	生命人間情報科学
		数理システム工学	先端機能システム工学	先端機能システム工学	生 産・環境システム	生命人間情報科学
		化学・生物応用工学	マテリアルサイエンス	マテリアルサイエンス	生 産・環境システム	生命人間情報科学
		総合理工学	応用化学・生命工学	応用化学・生命工学	生 産・環境システム	生命人間情報科学
		応用理学（系）	フロンティア物質機能工学	フロンティア物質機能工学	生 産・環境システム	生命人間情報科学
		デザイン・メディア工学	先端理工学	先端理工学	生 産・環境システム	生命人間情報科学
		バイオ化学工学	生体機能学	生体機能学	生 産・環境システム	生命人間情報科学
		先端融合工学	グリーンシステム創成科学	グリーンシステム創成科学	生 産・環境システム	生命人間情報科学
		共同先進健康科学	医学・医情報学	医学・医情報学	生 産・環境システム	生命人間情報科学
		応用理工学	環境応用化学	環境応用化学	生 産・環境システム	生命人間情報科学
		生命科学	産業創成工学	産業創成工学	生 産・環境システム	生命人間情報科学
		産業理工学	デザイン学	デザイン学	生 産・環境システム	生命人間情報科学
		システム理工学	人間知能システム工学	人間知能システム工学	生 産・環境システム	生命人間情報科学
		人間知能システム工学	物質設計学	物質設計学	生 産・環境システム	生命人間情報科学
		機械設計学	物質・材料化学	物質・材料化学	生 産・環境システム	生命人間情報科学
物質・材料化学	ロボティクス	ロボティクス	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
ロボティクス	システムマネジメント	システムマネジメント	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
システムマネジメント	共同資源学	共同資源学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
共同資源学	マイクロ・ナノ機械理工学	マイクロ・ナノ機械理工学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
マイクロ・ナノ機械理工学	化学・生命理工学	化学・生命理工学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
化学・生命理工学	工学・マネジメント	工学・マネジメント	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
工学・マネジメント	電気・情報・材料・物質工学	電気・情報・材料・物質工学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
電気・情報・材料・物質工学	国際連携持続環境科学	国際連携持続環境科学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
国際連携持続環境科学	生物・医薬品工学	生物・医薬品工学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
生物・医薬品工学	フロンティア工学	フロンティア工学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
フロンティア工学	農学（系）	農学（系）	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
農学（系）	植物防疫学	植物防疫学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
植物防疫学	暖地農学	暖地農学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
暖地農学	農林学	農林学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
農林学	環境緑地学	環境緑地学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
環境緑地学	農学国際	農学国際	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
農学国際	応用生命科学	応用生命科学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
応用生命科学	北方圏農学	北方圏農学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
北方圏農学	食糧化学	食糧化学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
食糧化学	食糧化学工学	食糧化学工学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
食糧化学工学	食品生産化学	食品生産化学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
食品生産化学	食香粧化学	食香粧化学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
食香粧化学	農業工学	農業工学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
農業工学	農林工学	農林工学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
農林工学	生産環境工学	生産環境工学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
生産環境工学	農業経済学	農業経済学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
農業経済学	園芸経済学	園芸経済学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
園芸経済学	農林共生社会科学	農林共生社会科学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
農林共生社会科学	林学	林学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
林学	林産学	林産学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
林産学	獣医学	獣医学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
獣医学	畜産学	畜産学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
畜産学	畜産経営学	畜産経営学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
畜産経営学	動物資源科学	動物資源科学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
動物資源科学	畜産科学	畜産科学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
畜産科学	水産学	水産学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
水産学	海洋資源学	海洋資源学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
海洋資源学	資源育成学	資源育成学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
資源育成学	海洋生命科学	海洋生命科学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
海洋生命科学	水産科学	水産科学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
水産科学	環境保護学	環境保護学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
環境保護学	生物資源生産学	生物資源生産学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
生物資源生産学	森林資源学	森林資源学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
森林資源学	生理科学	生理科学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
生理科学	生物環境科学	生物環境科学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
生物環境科学	森林環境科学	森林環境科学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
森林環境科学	森林資源科学	森林資源科学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
森林資源科学	生産環境情報学	生産環境情報学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
生産環境情報学	環境修復生物学	環境修復生物学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
環境修復生物学	生物材料科学	生物材料科学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
生物材料科学	生物機能（科）学	生物機能（科）学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
生物機能（科）学	生物情報制御	生物情報制御	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
生物情報制御	物質循環環境科学	物質循環環境科学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
物質循環環境科学	生物資源生産科学	生物資源生産科学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
生物資源生産科学	食品生物科学	食品生物科学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
食品生物科学	食料フィールド科学	食料フィールド科学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
食料フィールド科学	生命技術科学	生命技術科学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
生命技術科学	共生環境学	共生環境学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
共生環境学	環境共生学	環境共生学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
環境共生学	希少糖科学	希少糖科学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
希少糖科学	共生バイオサイエンス	共生バイオサイエンス	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
共生バイオサイエンス	農林生産科学	農林生産科学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
農林生産科学	国際乾燥地科学	国際乾燥地科学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
国際乾燥地科学	食産業学	食産業学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
食産業学	環境共生政策学	環境共生政策学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
環境共生政策学	農学生命科学	農学生命科学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
農学生命科学	地域創生農学	地域創生農学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
地域創生農学	植物生産科学	植物生産科学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
植物生産科学	環境フィールド科学	環境フィールド科学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
環境フィールド科学	醸造学	醸造学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
醸造学	食料産業学	食料産業学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
食料産業学	生理（系）	生理（系）	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
生理（系）	病理学	病理学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
病理学	薬理学	薬理学	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
薬理学	医学第三系	医学第三系	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
医学第三系	地域医療（学）系	地域医療（学）系	生 産・環境システム	生命人間情報科学		
地域医療（学）系						

# 5. 大学院（研究科）専攻区分コード

※この表は大学院用です。

大分類	中分類（コード）	小 分 類（専 攻）						
保 健 (M, N, O)	M1 医 学	病態機能系	病態生化学系	細胞・器官系	生体情報調節系	生体防御(防衛)機構系		
		医科学(系)	医学(研究)(系)	生体制御(学)(系)	分子細胞生物学	生息系		
		生体代謝調節系	発生・分化・増殖系	環境・生態系	生体系	第二基礎医学		
		第三臨床医学	第四臨床医学	環境系	生体適応系	環境・産業生態系		
		生体情報系	発生・形態系	機能・代謝系	機能形態系	分子医学系		
		病態科(医)学系	形態機能系	脳統御医学系	脳・免疫統合科学系	病因・病理学		
		(生体)感染制御医学系	情報伝達医学	生体制御医学	先端応用医学	機能制御医学		
		機能生物学	生体物理学	脳神経医学	脳科学	高次機能系		
		健康社会学	分子病態医学	生体統合医学	臓器機能医学	認知行動医学系		
		生涯医療系	代謝調節系	高次診断治療学	細胞情報医学	臓器制御(医学)系		
環境社会学	臓器移植細胞工学医学系	新興感染症病態制御学系	病態制御学	癌医学				
機能構築医学	社会健康医学(系)	生体機能・構造医学	基礎医学科学	臨床医学科学				
生体情報・機能制御医学	生体防御・総合医学	予防・社会医学	臨床医学科学	生命医(科)学(系)				
神経科学系	高次統御系	器官病態系	分子・器官制御医学	情報伝達制御医学				
分子制御系	環境情報系	地域医療人間総合医学	分子細胞医学	生体機能調節医学				
スポーツ医学	分子情報・生体統御医学	病態制御医学	分子細胞医学	生体機能調節医学				
社会環境医学	感性認知脳科学	先進医療科学	分子細胞医学	生体機能調節医学				
生体制御科学	病態制御科学	先端生命科学	分子細胞医学	生体機能調節医学				
構造機能系	病理病態系	社会医学系	内科系	外科系				
がん医科学	循環医学	環境医学	内科系	外科系				
創生医科学	再生医学専攻	展開医科学	医療科学(系)	放射線医療科学				
プロテオミクス医科学	加齢科学系	機能再生医科学	健康科学	先進治療科学				
生体医科学	加齢適応医科学系	環境応答因子解析系	生命分子情報医科学	統合医科学				
高次調節系	再生・腫瘍解析系	生体システム医科学	生命分子情報医科学	統合医科学				
分子情報制御医学	社会環境病態医学	高次機能医学	地域医療・加齢医科学	機能制御医学				
生体機能学	光先端医学	認知・情動脳科学	生体機能医学	環境と人間				
病態医学	予防・防御医学(系)	感染制御科学	生体機能医学	病態制御医学				
分子病態医学	先端医療(科)学(系)	生体分子・機能再生医学	生体機能医学	環境と人間				
地域医療・健康医学	生体情報・病態制御医学	構造機能医学	病態制御医学	予防環境医学				
人体の再生・再建	地域医療総合医学	生体生理医学	熱帯医学	公共健康医学				
器官病態医学	先端医科学	東西統合医学	分子機能制御医学	生体防御医学				
器系臨床医学	生命・臨床医学	フロンティア医科学	国際連携医学系	国際連携総合医学				
システム統御医学系	情報解析医学系	社会人大学院・臨床研究系	生体防御医学	国際連携総合医学				
臨床医学系	疾患制御医学	人体生物学	生体防御医学	国際連携総合医学				
生命システム医学	総合医学	総合先端医学	生体防御医学	国際連携総合医学				
疾患予防医学系	医学科学	国際連携医学系	生体防御医学	国際連携総合医学				
医学科学	先導予防医学共同	生体防御医学	生体防御医学	国際連携総合医学				
先進的医科学	ゲノム医学国際連携	生体防御医学	生体防御医学	国際連携総合医学				
M2 歯 学	M2 歯 学	歯科基礎学	歯科臨床学	歯科基礎(系)	歯科基礎(系)	歯科臨床(系)		
		歯学基礎(学)系	歯学臨床(学)系	歯学(系)	生体機能制御歯科学系	口腔機能再構築学系		
		環境社会歯医学系	老化制御学系	生体環境応答学系	器官システム制御学系	先端医療開発学系		
		歯科学	統合機能口腔科学	分子病態口腔科学	口腔生命科学	口腔疾患制御再建学		
		口腔生命福祉学	口腔健康科学	口腔保健学	歯医学	国際連携歯学系		
		M3 薬 学 関 係	M3 薬 学 関 係	薬学	薬品化学	応用薬学	製薬化学	薬理学
				生命薬学	医療薬学	総合薬品科学	医療薬科学	生物薬学
				生命薬科学(系)	薬理学	生体調節科学	薬品科学	環境生物薬学
				薬品作用制御システム	臨床薬学	創薬化学	機能薬学	生体分子薬学
				薬科学	臨床薬学系	創薬生命科学	医療機能薬学	応用医療薬科学
分子機能薬学	生命薬科学			創薬科学	医療(・)生命薬学	医療薬科学		
統合薬学	医療・生命薬科学			創成薬学	創成・生命薬科学	生命創薬科学		
健康薬科学	疾病医療薬学			先端創薬科学	先端創薬科学	生命創薬科学		
創発薬科学						基盤創薬学		
						共同ナノメディシン科学		
O9 そ の 他	O9 そ の 他	保健学	衛生学	栄養学	食品薬品総合科学	看護(科)学		
		分子生命科学系	鍼(はり)灸学	国際保健学	応用生命科学	保健衛生学		
		環境保健科学	健康科学・看護学	国際保健学	医療福祉学	臨床心理学		
		感覚矯正学	健康体育学	臨床栄養学	保健福祉学	臨床福祉・心理学		
		顔面頭頸部機能再建学系	健康福祉(学)	健康福祉(学)	生活健康科学(科)学	保健看護学		
		リハビリテーション(科)学	福祉・臨床心理学	福祉マネジメント	医療栄養学	保健看護学		
		理学療法学・作業療法学	放射線技術科学	医療福祉経営	心身障害学	環境健康科学		
		社会環境生命科学	放射線技術科学	未来医療開発	応用医学(系)	環境健康科学		
		総合保健(看護)学	臨床実証看護学	リハビリテーション療法	医療技術学	看護システム管理学		
		地域(生活)看護学	保健福祉科学	ヒューマンヘルスケア学	人間環境工学	臨床人間科学		
医療工学	作業療法学	視能矯正(科)学	環境衛生政策	生命環境医科学				
理学療法学	医療福祉マネジメント学	総合リハビリテーション学	医療福祉情報学	ウィメンズヘルス・助産学				
国際健康開発	健康科学	健康科学	人間健康科学(系)	言語聴覚学				
臨床検査学	臨床検査学	臨床検査学	臨床鍼灸学	リハビリテーション医療学				
医療科学	保健医療福祉学	保健医療福祉学	小児発達学	健康秘書学				
医療安全管理学	臨床工学	臨床工学	社会リハビリテーション学	共同先進健康科学				
病院前救急医療学	医療情報・経営管理	人間健康(学)	医療工学	生命理工学系				
産業衛生学	共同災害看護学	看護先進科学	医療技術科学	健康支援科学				
グローバルヘルス	災害・被災看護学	共同看護学	国際連携グローバルヘルス	医学系				
口腔保健学	看護学	生命理工学	運動器系回復学	救急災害医療学				
救急看護学	ヘルスイノベーション	総合生命科学・バイオ統計学	救急災害医療学	救急救命システム				
医療科学類								
商 船 (P)	P1 商 船 学 関 係	航海学	機関学	原子力学	船用制御工学	運送工学		
		海洋機械管理	船舶システム(工)学	海運ロジスティクス	健康福祉学	輸送科学		
		家政学	家庭経営	生活経営学	健康福祉学	輸送科学		
		家政学	食物学	栄養学	健康福祉学	輸送科学		
		食物学	食物学	栄養学	健康福祉学	輸送科学		
		食品栄養学	食品栄養学	食品科学	健康福祉学	輸送科学		
		人間生活科学	健康栄養学	栄養管理	健康福祉学	輸送科学		
		被服学	被服環境学	被服造形学	健康福祉学	輸送科学		
		住居学	住居学	住居環境学	健康福祉学	輸送科学		
		児童学			健康福祉学	輸送科学		
家 政 (Q, R)	Q1 家 政 学 関 係	生活環境(学)	生活福祉学	生活造形(学)	生活機構学	人間生活学		
		生活科学研究	生活文化	消費者科学	人間発達学	生活経済学		
		ライフサイエンス	生活環境情報学	生活文化学	(人間)生活科学	栄養健康科学		
		生活文化デザイン(学)	生活健康・衣環境学	建築・デザイン	食生活科学	食生活科学		
		教育学(環)	教育(・)心理学	教育行政学	教育制度	教育方法学		
		学校教育学	特殊教育学	教科教育学	教育制度	教育方法学		
		心身障害学	人間発達(科)学	教育基礎学	幼児教育	臨床教育学		
		発達臨床学	日本語教育(学)	生涯学習学	生涯教育	総合教育科学		
		学習開発(学)	生涯発達(科学)	文化教育開発	教育科学	生涯活動教育学		
		幼年期総合科学	言語教育(学)	文化教育開発	教育人間科学	科学文化教育学		
高等教育開発	心理発達科学	児童学	大学アドミニストレーション	言語文化教育学				
学校心理	特別支援教育	総合教育開発	特別支援	臨床教育実践学				
児童教育(学)	スクールリーダーシップ開発	教授システム学	学校教育高度化	教育・学習				
地域教育支援	初等教育学	人間教育(学)	発達教育科学	地域教育				
教育設計評価	教育支援科学	教育実践(学)	発達教育(学)	発達教育科学				
共同教科開発学	実践教科教育	実践教科教育	発達教育(学)	発達教育科学				
子ども教育	実践教科教育	実践教科教育	発達教育(学)	発達教育科学				
心理発達臨床	教育支援	次世代日本型教育システム研究開発	教育支援協同実践開発	発達教育科学				
学校教育(学)	学校教育(学)	理科教育	英語教育(学)	国語教育				
音楽教育	美術教育	保健体育	家政教育	障害児教育(学)				
教科・領域教育	芸術教育	言語教育	幼児教育	教科教育(学)				
国際教育	養護教育	総合基礎科学	学校教育実践学	教科教育実践(学)				
学校臨床心理	総合教育開発	学校教育臨床	習得科学	自然系教育				
特別支援教育	カリキュラム開発	健康・スポーツ系教育	社会系教育	生活システム系教育				
発達支援学	学校指導職	教育実践高度化	就職	教育実践開発				
教職開発	人間教育	教科実践	学校教育支援	初等教育高度実践				
教育内容開発	教職実践	高度学校教育実践	特別支援教育科学	教育実践開発				
科学教育	教育組織マネジメント	教職教育	学校教育研究	教育実践総合				
発達教育	発達環境学	教科教育科学	教育実践	教育内容・方法開発				
			高度教職開発	人間発達				

## 5. 大学院（研究科）専攻区分コード

※この表は大学院用です。

大分類	中分類（コード）	小 分 類（専 攻）					
教 育 (S, T, U)	S2 教員養成関係	教科教育実践開発	教育実践探究	学校教育実践高度化	実践教育	道徳教育	教育実践専門職高度化
	S3 体育学関係	体育学 体育科学 スポーツ健康科学 子ども学 子ども人間学	健康教育学 保健・体育学 健康（・）スポーツ（科）学 子ども発達学 国際理解教育・伝統文化教育	健康学 保健教育学 生涯スポーツ学 子どもケア	保健体育学 スポーツ（科）学 スポーツ健康学 子ども教育（学）	体育方法学 スポーツ・システム スポーツ国際開発学共同 児童学児童教育学	コーチ学 コーチング学 国際体育スポーツ高度化共同 大学地域学
芸 術 (V, W)	V1 美術関係	絵画 環境造形 造形表現 造形構想	彫刻 保存修復 産業デザイン	造形（芸術） 日本画 芸術制作表現 生活デザイン	美術学 油画 総合デザイン	美術 陶磁 造形（・）デザイン（学）	絵画・彫刻 造形計画 ビジュアルデザイン学
	V2 デザイン関係	デザイン（学） 造形構想	産業デザイン	生活デザイン	総合デザイン	造形（・）デザイン（学）	ビジュアルデザイン学
	V3 音楽関係	作曲 音楽教育（学） 演奏芸術 音楽文化学	音楽 音楽芸術 オペラ 世界文化遺産	音楽（学）（研究） 音楽芸術運営 日本音楽研究	邦楽 宗教音楽学 演奏（研究）	（民族）音楽学 作曲（・）指揮 作曲・音楽学	指揮 音楽芸術 音楽（芸術）表現
	W9 その他	芸術学 芸術文化（学） 美術工芸 芸術表現 メディア映像 マンガ 地域デザイン	工芸 映像芸術 工芸工業デザイン学 メディア表現 映像メディア学 初等芸術教育学 複合芸術	建築 舞台芸術 メディアアート 先端芸術表現 人間表現 映像 演劇舞踊 演劇舞踊 メディア芸術	演劇学 文化財保存学 創作表現 映画 芸術環境 総合アート&デザイン メディア芸術	写真 芸術 （総合）造形芸術 メディア造形 アニメーション グローバルアートプラクティス	比較芸術学 芸術創作 芸術文化研究 メディア・コンテンツ 造形 アートプロデュース
そ の 他 (X, Y, Z)	X1 自然科学関係	環境構造学 細胞生物学 生物産業学 環境システム（科）（学） 人工システム科学 人間・地球環境科学 資源エネルギー科学 生命物質システム 環境学 生命分子科学 環境共生科学 環境情報（工）学 環境システム生命科学 情報生命科学 人間支援科学 生命環境学 環境・エネルギーシステム 情報電気電子工学 資源環境科学 知能科学 保健科学 システム理工学 環境バイオマス共生学 生命科学・化学 環境・応用化学 医薬理工学環	生物機能科学 分子生物学 基礎理工学 多様性科学 複合領域科学 環境理工学創造 環境共生工学 海洋環境学 環境循環系制御学 環境共生科学 数理・情報科学 環境生命科学 国際バイオビジネス学 生命・食料科学 機能分子化学 数理電子情報（系） 産業創造工学 生物機能応用科学 総合科学 共同先端生命医科学 環境共生システム学 知能理工学 生命医学 物質科学 環境保全学 健康科学 環境相関研究 環境動態学 国際地域学 建築・環境学 持続環境学 国際食農科学	生物生産学 物質・生命情報学 自然環境 先端科学技術 生命体科学 物質構造科学 量子プロセス理工学 先端生命科学 分子生命科学（系） 生体システム 生体システム 数値電子科学 生命共存科学 地球環境科学 シミュレーション科学 ナノサイエンス 産業技術学 バイオ環境 資源循環学 システム数理 生命分子学 先進エネルギーナノ工学 環境社会基盤	環境計画科学 バイオサイエンス 生物機能科学 総合理工学 複合理工学 機能開発科学 先端エネルギー理工学 統合生命科学 生命情報 生体プロセス フロンティア理工学 海洋生産科学 システム生命科学 環境起学 都市基盤環境学 情報・デザイン工学系	広域科学 バイオテクノロジー 物質理工学 知能システム学 先端生命科学 システム創成科学 環境エネルギー理工学 高次生命科学 生体分子機能工学 生命科学（系） 食環境科学 ナノ構造先端材料工学 バイオ情報学 社会基盤環境学 環境調和・材料化学 情報・デザイン工学系	知能科学 知能開発科学 生物システム応用科学 知識システム基礎学 物質高次科学 構造科学 物質・生命科学 数理物理科学 基盤生産システム科学 シミュレーション物理 生活環境科学 社会基盤環境学 光・ナノ物質機能 複合新領域科学
	X2 社会・自然科学関係	社会環境学 人間・環境学 人間環境科学 環境システム学 事業構想（学） 地理環境学 持続環境学 国際食農科学	環境保全学 健康科学 環境相関研究 環境動態学 国際地域学 建築・環境学 都市システム学 都市生活学 国際食農科学	環境計画学 環境物質科学 環境管理科学 環境工学 国際教養学 都市システム学 先進社会環境学	環境科学 文化・地域環境学 東南アジア地域研究 環境教育学 共生自然科学 環境リスクマネジメント 先端環境創成学	人間環境学 不動産科学 人間共生システム 総合情報学 共生自然科学 環境リスクマネジメント 経営学	国際開発 アフリカ地域研究 人間形成科学 環境科学 地球環境学 環境イノベーションマネジメント 地域学
X3 人文・社会科学関係	社会文化 国際（社会）開発（政策） 地域社会環境学 国際文化（学） 現代社会論 都市研究 国際教育文化 アジア地域研究 人間文化 国際交流 国際アドミニストレーション 社会・文化環境学 地域・学校づくり 地域文化創造 人文公共学 グローバル・イノベーション学	地域文化研究 国際（社会）開発（政策） 国際社会環境学 人間環境 地球社会論 女性学 国際地域文化 都市情報学 教育・臨床心理 社会情報 グローバル・ビジネスマニケーション 社会・文化環境学 グローバル人間学 都市社会文化 人文公共学 地域共創	人間科学 国際日本研究 人間社会文化学 国際開発経営 政策科学論 人間行動・表現学 比較文明学 人間システム科学 臨床福祉学 国際総合文化 文化政策学 被害者学 現代社会人間学 グローバル・スタディーズ 人文社会（科）学 人文社会芸術総合	国際学（研究） 国際協力政策 産業社会文化学 開発科学 人間行動論 行動システム 人間文化科学 人間福祉学 国際文化システム 応用人間科学 産業関係学 教育システム 人間・社会科学 教育福祉学 心理学	中国研究 人間社会情報科学 日本社会文化（論） 地域協力政策 教育文化 発達・社会システム 文化情報学 臨床心理（学） 文化学 ヒューマン・ケア科学 国際関係学 コミュニケーション障害学 国際地域研究 人間発達 文化総合学	アメリカ研究 国際文化交流 国際社会文化（学）（論） 社会行動学 日本研究 人間行動（科）（学） アメリカ・ヨーロッパ文化学 異文化間協働 福祉・臨床心理学 老年学 生涯人間科学 人間共生 国際文化 グローバル・メディア	
	X9 その他	スポーツ（科）学 異文化コミュニケーション（学） 空間システム 国際広報メディア 人間複合科学 環境マネジメント 環境人間（人間環境）学 先端総合学術 環境共生（学）（系） 安全保障 コミュニティ福祉学 デジタルコンテンツ 技術経営 生命機能・ファイバー工学 ファシヨナリイノベーション 国際マネジメントサイエンス 心身発達 環境デザイン研究 光産業創成 際工学 総合アート 社会情報学 ユーザー感性学 文化創造マネジメント 建築都市文化 ライフサイエンス 総合生存学 健康生活学 文芸学 数理・電気電子情報学 物質理工学院 生活工学共同 医理工学 防災復興政策 環境システム科学 ヒューマンライフ学 情報環境 社会デザイン科学 先進健康科学 国際文化学 生活環境科学 先導理工学 地域協働学 総合国際学位プログラム 先進実践学環 医農融合公衆衛生学環 総合データ応用プログラム	都市科学 開発問題 人間環境文化論 学際情報学 文化科学 総合社会システム 健康・福祉・マシナリ 言語教育情報 総合社会情報 応用情報学 国際医療協力 知的創造システム 文化財保存修復学 山岳地域環境科学 ファッションマネジメント システム安全 ライフサイエンス（系） デジタルアート・アニメーション学 危機管理 黒潮圏総合科学 応用生命科学 老年学 オートモーティブサイエンス 線環境景観マネジメント 都市地域社会 ライフサイエンス グローバル（・）コミュニケーション 心の科学 人間環境科学 資源学 情報理工学院 基礎理工学 医理工学 電気電子情報通信工学 国際防災科学 国際平和科学 国際広報メディア・観光学 工業総合科学 平和学 グローバルスタディーズ サステイナビリティ学 地域創成 福祉健康科学 ヘルスデータサイエンス ビジネスデータサイエンス マス・フォア・イノベーション連係	人間情報学 総合人間・文化 相関文化論 情報メディア 人間生活学 メディア社会文化 共生人間学 情報生産システム 地域空間創生科学 生涯学習学 知的創造システム 心身健康科学 バイオニクス 社会システム・マネジメント 環境防災 人間社会環境学	政策・メディア 武道・スポーツ コミュニケーション科学 健康生活科学 福祉心理学 共生文明学 メディア学 世界遺産 コミュニティ振興学 メディア科学 図書館情報メディア 健康情報科学 ジェンダー学際研究 情報表現 総合科学	認知科学 都市共生デザイン 身体運動科学 健康環境 表現文化 芸術学 総合学術 相関環境学 生活環境情報 人間環境デザイン（科学） メディア情報文化学 生活福祉文化 ものづくり学 技術リスクマネジメント 言語コミュニケーション グローバルアジア（研究） デザインストラテジー	人間コミュニケーション（学） 人間共生デザイン 図書館情報学 人間関係学 情報メディア環境学 外国語教育学 複合現象科学 工学（・）マネジメント 文化政策 デザイン経営 東大阪モノづくり 看護・医療・福祉・マシナリ イノベーション 映画プロデュース グローバル社会 技術経営戦略学



## 7. 高等専門学校専攻区分コード

※この表は高専用です。

大分類 (コード)	学科番号	小分類(学科名)	大分類 (コード)	学科番号	小分類(学科名)
社会 02	C101	経営情報学科	工業 04 (つづき)	G195	インダストリアル・デザイン学科
	C120	コミュニケーション情報学科		G197	デザイン工学科
	C130	国際流通学科		G198	電気情報工学科
	C140	国際ビジネス学科		G199	国際コミュニケーション情報工学科
	C141	ビジネスコミュニケーション学科		G200	総合工学システム学科
工業 04	G010	機械工学科		G201	総合システム工学科
	G011	機械システム工学科		G202	ものづくり工学科
	G020	生産機械工学科		G203	機械電子工学科
	G030	機械電気工学科		G204	知能機械工学科
	G033	生産システム工学科		G205	環境都市デザイン工学科
	G040	電気工学科		G206	デザイン学科
	G041	電気電子工学科		G207	グローバル情報工学科
	G042	電気・電子システム工学科		G208	電気システム工学科
	G043	電子メディア工学科		G209	マテリアル環境工学科
	G044	電気電子システム工学科		G210	建築デザイン学科
	G050	電子工学科		G211	知能エレクトロニクス工学科
	G055	電子機械工学科		G212	情報システム工学科
	G057	システム制御工学科		G213	情報ネットワーク工学科
	G060	電子制御工学科		G214	機械知能システム工学科
	G063	制御情報工学科		G215	建築社会デザイン工学科
	G065	電子情報工学科		G216	生物化学システム工学科
	G070	情報電子工学科		G217	情報通信エレクトロニクス工学科
	G080	情報工学科		G218	制御情報システム工学科
	G085	流通情報工学科		G219	人間情報システム工学科
	G087	情報通信工学科	G220	電気制御システム工学科	
	G088	情報通信システム工学科	G221	通信ネットワーク工学科	
	G089	メディア情報工学科	G222	電子システム工学科	
	G090	工業化学科	G223	都市環境デザイン工学科	
	G100	化学工学科	G224	システム制御情報工学科	
	G101	応用化学科	G225	都市・環境工学科	
	G103	物質工学科	G226	物質環境工学科	
	G104	物質化学工学科	G227	社会基盤工学科	
	G106	生物工学科	G228	電気電子創造工学科	
	G108	生物応用化学科	G229	創造技術工学科	
	G109	生物資源工学科	G230	産業システム工学科	
	G110	土木工学科	G231	創造工学科	
	G111	環境都市工学科	G232	生産デザイン工学科	
	G112	都市システム工学科	G233	グローバル情報学科	
	G113	都市工学科	G234	総合理工学科	
	G114	環境・建設工学科	G235	ソーシャルデザイン工学科	
G120	土木建築工学科	G236	未来創造工学科		
G130	建築学科	G237	創造システム工学科		
G135	建設工学科	G238	化学・バイオ工学科		
G136	建設システム工学科	G239	国際創造工学科		
G137	建設環境工学科	G240	材料システム工学科		
G140	金属工学科	G241	総合工学科		
G141	環境材料工学科	G242	国際理工学科		
G145	材料工学科	G243	情報機械システム工学科		
G150	電波通信学科	G244	工学科		
G160	航空機体工学科	P010	航海学科		
G165	航空工学科	P020	機関学科		
G170	航空原動機工学科	P030	商船学科		
G180	グラフィック工学科	V010	情報デザイン学科		
G185	ビジュアル情報工学科	X900	専攻科		
G190	工業デザイン学科				

## 直前の在籍機関コード別表

### ①在外教育施設

在外教育施設名	所在国名
上海日本人学校 (高等部)	中国
如水館バンコク (高等部)	タイ
早稲田渋谷シンガポール校 (高等部)	シンガポール
慶應義塾ニューヨーク学院 (高等部)	アメリカ合衆国
立教英国学院 (高等部)	英国
帝京ロンドン学園 (高等部)	英国
スイス公文学園高等部 (高等部)	スイス

### ②海外に所在する準備教育課程を設けている教育施設の当該課程

施設名	課程名
中国赴日本国留学生予備学校 (中華人民共和国 吉林省)	
帝京マレーシア日本語学院 (マレーシア クアラルンプール)	日本留学準備教育課程12カ月コース 日本留学準備教育課程18カ月コース 日本留学準備教育課程20カ月コース



### ③準備教育課程を設けている教育施設の当該課程A

施設名	課程名
東京外国語大学 留学生日本語教育センター	学部留学生準備教育課程
大阪大学 日本語日本文化教育センター	学部留学生準備教育課程
日本学生支援機構 東京日本語教育センター	進学課程 1年コース 進学課程 1年半コース
日本学生支援機構 大阪日本語教育センター	進学課程 1年コース 進学課程 1年半コース

### ④準備教育課程を設けている教育施設の当該課程B

施設名	課程名
環球日本語学習院	進学特別課程 2年コース 進学特別課程 1年半コース
セントメリー日本語学院	準備教育課程Aコース 準備教育課程Bコース
学校法人三井学園 武蔵浦和日本語学院	進学準備課程 2年コース 進学準備課程 1年6か月コース
東京国際大学付属日本語学校	準備教育課程 4月コース 準備教育課程10月コース
新宿日本語学校	日本語学科 1 日本語学科 2 日本語学科 3
公益財団法人アジア学生文化協会	留学生日本語コース大学進学準備 1年課程 留学生日本語コース大学進学準備1.5年課程
学校法人長沼スクール東京日本語学校	進学科 1年コース 進学科 1年半コース 進学科 2年コース
山野日本語学校	大学進学準備教育 1年コース 大学進学準備教育 1年半コース
淑徳日本語学校	大学進学課程A 大学進学課程B
千駄ヶ谷日本語学校	日本語学科 I 部準備教育課程 2年コース 日本語学科 I 部準備教育課程 1年6か月コース 日本語学科 II 部準備教育課程 2年コース 日本語学科 II 部準備教育課程 1年6か月コース
ジェット日本語学校	日本語進学科A 日本語進学科B
学校法人新井学園赤門会日本語学校本校	大学進学のための準備教育 2年コース 大学進学のための準備教育1.5年コース
KCP地球市民日本語学校	特別進学課程 1年半コース 特別進学課程 2年コース
メロス言語学院	日本語総合準備教育 2年課程 日本語総合準備教育 1年6ヶ月課程 日本語総合準備教育 1年課程
大原日本語学院	準備教育課程 1年コース 準備教育課程 1年半コース
東京ギャラクシー日本語学校	準備教育課程 2年コース 準備教育課程 1年6か月コース
ARC東京日本語学校	準備教育課程 2年コース 準備教育課程 1年6か月コース
静岡日本語教育センター	進学特別課程
京都コンピュータ学院鴨川校 京都日本語研修センター	進学準備 1年コース 進学準備 1年半コース
学校法人育英館関西言語学院	進学準備教育 1年半コース 進学準備教育 1年コース
大阪YMCA学院	総合日本語 1年コース 総合日本語 1年半コース 総合日本語 2年コース
九州英数学館国際言語学院	日本語学科大学進学準備1.5年コース 日本語学科大学進学準備 2年コース

## ⑤日本語教育機関

都道府県	日本語教育機関名
北海道	旭川日本語学校
北海道	旭川福祉専門学校
北海道	インターナショナルアカデミー
北海道	大原簿記公務員情報医療専門学校函館校
北海道	札幌国際日本語学院
北海道	札幌ランゲージセンター
北海道	創研学園看予備日本語科
北海道	日本国際語学アカデミー・函館校
北海道	東川町立東川日本語学校
北海道	北海道アスクゲート日本語学校札幌本校
北海道	北海道HSL日本語学校
北海道	北海道日本語学院札幌本校
北海道	北海道ハイテクノロジー専門学校
北海道	友ランゲージアカデミー札幌校
北海道	北海道福祉教育専門学校 専攻科日本語教育課程
北海道	岩谷学園ひがし北海道日本語学校
岩手	上野法律ビジネス専門学校
岩手	盛岡情報ビジネス&デザイン専門学校
宮城	青葉外国語学院
宮城	環球日本語学習院
宮城	国際アカデミーランゲージスクール
宮城	仙台国際日本語学校
宮城	仙台ランゲージスクール日本語科
宮城	東北外語観光専門学校
宮城	東北多文化アカデミー
宮城	東洋国際文化アカデミー
宮城	未来の杜学園日本語科
宮城	理知の杜日本語学校仙台校
秋田	秋田日本語学院
福島	郡山健康科学専門学校
福島	国際アート&デザイン大学校日本語科
福島	新白河国際教育学院
福島	福島医療専門学校 日本語学科
福島	福島日本語学院
茨城	アール医療福祉専門学校日本語学科
茨城	朝日国際学院 土浦日本語学校
茨城	茨城国際学院
茨城	大洗国際交流アカデミー
茨城	京進ランゲージアカデミー水戸校
茨城	JOA日本語学院
茨城	常南国際学院
茨城	つくば外語学院
茨城	東海学院文化教養専門学校
茨城	利根国際学院
茨城	日本語学校つくばスマイル
茨城	日本つくば国際語学院
茨城	常陸学院
茨城	日立さくら日本語学校
茨城	みらい日本語学校
栃木	アティスインターナショナルアカデミー
栃木	宇都宮日建工科専門学校
栃木	宇都宮日本語学院
栃木	小山国際日本語学校
栃木	開倫塾日本語学校
栃木	好学院
栃木	国際情報ビジネス専門学校
栃木	国際テクニカルデザイン・自動車専門学校
栃木	ジャパン・スクール・オブ・ビジネス
栃木	セントメリー日本語学院
栃木	専門学校足利コミュニティーカレッジ
栃木	栃木国際教育学院
栃木	とちの木日本語学院
栃木	マロニエ日本語学院
栃木	YUME日本語学院
群馬	青山日本語学院
群馬	アッコロ日本語学院

都道府県	日本語教育機関名
群馬	山幸日本語学校
群馬	高崎ドリーム日本語学校
群馬	専門学校中央情報大学校
群馬	NIPPON語学院
群馬	NIPPON文化学院
群馬	NIPPONへいわ学院
群馬	Fuji Language School
群馬	前橋医療福祉専門学校
群馬	前橋国際日本語学校
群馬	学校法人群馬総合カレッジ国際産業技術専門学校日本語学科
埼玉	アイザック東京国際アカデミー
埼玉	上尾国際教育センター(AIEC)
埼玉	旭日本語学院
埼玉	浦和国際学院浦和校
埼玉	浦和国際学院埼玉校
埼玉	浦和国際教育センター
埼玉	永興日本語学園
埼玉	永興日本語学園飯能校
埼玉	王子国際語学院
埼玉	関東国際学院
埼玉	学校法人三井学園武蔵浦和日本語学院
埼玉	鴻巣国際学院
埼玉	国際情報経済専門学校日本語本科
埼玉	国際ブリッジ学院
埼玉	SAI国際教育学院
埼玉	埼玉国際学園
埼玉	埼玉日本語学校
埼玉	埼玉プリエ日本語学校
埼玉	さきたま国際学院
埼玉	SAKURA INTERNATIONAL JAPANESE ACADEMY
埼玉	成幸日本語学校
埼玉	中央情報専門学校
埼玉	東亜国際外語学院
埼玉	東京アジア学友会
埼玉	東京グローブ言語学院
埼玉	東京大宮日本語学校
埼玉	東京教育文化学院所沢校
埼玉	東京国際学園外語専門学校
埼玉	東京国際学園日本語学校
埼玉	東京日語学院
埼玉	東洋アカデミー日本語学院
埼玉	所沢日本語学校
埼玉	はなさく言語学校
埼玉	比企アカデミー日本語学校
埼玉	深谷国際外語学院
埼玉	平成国際教育学院
埼玉	本郷国際学院
埼玉	聖鳩国際カレッジ
埼玉	山手日本語学校
埼玉	与野学院日本語学校
埼玉	若葉国際教育学院
埼玉	新都心国際日本語学校
埼玉	新亜国際学院
千葉	IB日本語学校
千葉	アキラ国際学園
千葉	アクティブ日本語学院
千葉	朝日国際学院
千葉	市川日本語学院
千葉	インターナショナルスクール船橋
千葉	ウィズダム国際学院
千葉	上野法科ビジネス専門学校日本語学科
千葉	うすい日本語学院
千葉	AIT日本語学校
千葉	イーアイディ国際学院
千葉	オンリーワン日本語学校
千葉	学校法人瀧澤学園千葉モードビジネス専門学校日本語科

## ⑤日本語教育機関

都道府県	日本語教育機関名
千葉	学校法人松山学園みやび国際学院
千葉	亀田医療技術専門学校日本語学科
千葉	KEN日本語学院
千葉	国際協力日本語学院
千葉	国際トラベル・ホテル・ブライダル専門学校日本語科
千葉	佐原学園
千葉	新富国際語学院
千葉	スリー・エイチ日本語学校
千葉	千葉国際学院
千葉	中央国際文化学院
千葉	つばさインターナショナル・アカデミー
千葉	東京さくら学院
千葉	東京JLA外国語学校
千葉	東京ブリッジ日本語学校
千葉	TokyoOne日本語学校千葉本校
千葉	習志野外語学院
千葉	成田国際学院
千葉	成田日本語学校
千葉	日興日本語学院
千葉	日創千葉松戸日本語学院
千葉	日本企業協力(JCC)日本語学校
千葉	日本語国際学院
千葉	能達国際アカデミー
千葉	能達日本語学院
千葉	双葉外語学校
千葉	平成国際アカデミー
千葉	幕張日本語学校
千葉	AOI日本語学院
千葉	松戸国際学院
千葉	まなびや国際語学院
千葉	水野外語学院
千葉	明生情報ビジネス専門学校日本語科
千葉	めいと日本語学院
千葉	明友日本語学院
千葉	YOMA日本語学院
千葉	和陽日本語学院浦安校
東京	アーケアカデミー新宿校
東京	IECC日本語学校
東京	ISI外語カレッジ
東京	ISIランゲージスクール
東京	ICA国際会話学院
東京	ICLC東京日本語学校
東京	青山国際教育学院
東京	青山スクールオブジャパニーズ
東京	アカデミーオブランゲージアーツ
東京	浅草国際学院
東京	亜細亜友之会外語学院
東京	アラジン日本語学院
東京	アンランゲージスクール
東京	アン・ランゲージ・スクール成増校
東京	アン・ランゲージ・スクール練馬校
東京	アン・ランゲージスクール光が丘校
東京	ECC日本語学院新宿校
東京	イーストウエスト日本語学校
東京	育秀国際語学院
東京	一般財団法人霞山会東亜学院
東京	インターカルト日本語学校
東京	INTERMIX-TOKYO日本語学校
東京	ウエストコースト語学院
東京	浦和国際学院東京校
東京	ヴィクトリア学院
東京	ARC東京日本語学校
東京	ALCC東京学院
東京	エヴァグリーンランゲージスクール
東京	STG国際学院
東京	江戸カルチャーセンター

都道府県	日本語教育機関名
東京	江戸川国際学院
東京	FPT日本語学校
東京	MDI東京日本語学校
東京	エリート日本語学校
東京	エリザベス・インターナショナル・アカデミー
東京	LIC国際学院
東京	オーエルジェイランゲージアカデミー
東京	大原日本語学院
東京	開智国際日本語学校
東京	カイ日本語スクール
東京	学朋日本語学校
東京	学校法人新井学園赤門会日本語学校日暮里校
東京	学校法人新井学園赤門会日本語学校本校
東京	学校法人ABK学館ABK学館日本語学校
東京	学校法人サンシャイン学園東京福祉保育専門学校
東京	学校法人長沼スクール東京日本語学校・本科
東京	学校法人文際学園日本外国語専門学校
東京	カナン国際教育学院
東京	吉祥寺外国語学校
東京	九州外国語学院・東京日本橋校
東京	京進ランゲージアカデミー新宿校
東京	共立日語学院
東京	銀座ワールドアカデミー
東京	九段日本文化研究所日本語学院
東京	グランビジョン国際学院
東京	KISJ国分寺
東京	KIJ語学院東京校
東京	京王言語学院
東京	KCP地球市民日本語学校
東京	現代外語学院
東京	公益財団法人アジア学生文化協会
東京	高円寺国際学院
東京	興和日本語学院
東京	行知学園第二附属日本語学校
東京	行知学園日本語学校
東京	国際アカデミー日本語学院
東京	国際英才学苑
東京	国際外語学院
東京	国際人文外国語学院
東京	国際善隣学院
東京	国際日本語学院
東京	国書日本語学校
東京	コスモス外語学院
東京	桜丘国際日本語学校
東京	さくら東京日本語学校
東京	さくらバンゲア語学院
東京	サム教育学院
東京	Sun-A国際学院大江戸校
東京	SANKO日本語学校東京
東京	サンシャインランゲージスクール
東京	JSL日本アカデミー東京校
東京	JCLI日本語学校
東京	ジェット日本語学校
東京	自修学館日本語学校
東京	システム桐葉外語
東京	渋谷外語学院
東京	渋谷ラール日本語学院
東京	秀徳教育学院
東京	秀林外語専門学校
東京	秀林日本語学校
東京	首都外国語学院
東京	城東日本語学校
東京	新宿御苑学院
東京	新宿国際交流学院
東京	新宿日本語学校
東京	新宿富士山国際語学院

## ⑤日本語教育機関

都道府県	日本語教育機関名
東京	新宿平和日本語学校
東京	新世界語学院
東京	新日本学院
東京	申豊国際学院
東京	進和外語アカデミー
東京	JIN東京日本語学校
東京	千駄ヶ谷外語学院
東京	千駄ヶ谷日本語教育研究所附属日本語学校
東京	専門学校アジア・アフリカ語学院
東京	専門学校インターナショナルスクールオブビジネス
東京	専門学校東京国際ビジネスカレッジ日本語学科
東京	ダイキ日本語学院東京
東京	ダイナミックビジネスカレッジ
東京	玉川国際学院
東京	玉川国際学院文化部
東京	中央工学校附属日本語学校
東京	千代田国際語学院
東京	TIJ東京日本語研修所
東京	帝京平成大学附属日本語学校
東京	TCC日本語学校
東京	東瀛学院
東京	東京朝日アカデミー
東京	東京育英日本語学院
東京	東京板橋日本語学院
東京	東京インターナショナル外語学院
東京	東京上野日本語学院
東京	東京王子外国語学院
東京	東京外国語学院
東京	東京外語学園日本語学校
東京	東京外語教育学院
東京	東京外語専門学校
東京	東京外語日本語学校
東京	東京学士学院
東京	東京学社
東京	東京神田日本語学校
東京	東京ギャラクシー日本語学校
東京	東京教育専門学院・多摩川校
東京	東京教育文化学院
東京	東京グローバル日本語学校
東京	東京言語教育学院
東京	東京工科大学附属日本語学校
東京	東京工学院日本語学校
東京	東京国際朝日学院
東京	東京国際朝日学院北上野校
東京	東京国際外語学院
東京	東京国際交流学院
東京	東京国際交流学院池袋校
東京	東京国際語学院
東京	東京国際大学付属日本語学校
東京	東京国際知識学院
東京	東京国際日本語学院
東京	東京国際文化学院新宿校
東京	東京国際文化教育学院
東京	東京こころ日本語学校
東京	東京コスモ学園
東京	東京語学学校
東京	東京語文学院日本語センター
東京	Tokyo Sakura International School
東京	東京桜橋外語学院
東京	東京三友国際学院
東京	東京三立学院
東京	東京JLA外国語学校早稲田校
東京	東京シゲン・アカデミー
東京	東京芝浦外語学院
東京	Tokyo Japanese Academy
東京	東京上智国際語学院

都道府県	日本語教育機関名
東京	東京城北日本語学院
東京	東京巣鴨国際学院
東京	東京中央日本語学院
東京	東京千代田日本語学校
東京	東京東陽日本語学院
東京	東京都市日本語学校
東京	東京トランスナショナル日本語学校
東京	東京中野日本語学院
東京	東京日英学院
東京	東京日本語研究所
東京	東京日本語センター
東京	東京日本橋外語学院
東京	東京ノアランゲージスクール
東京	東京ひのき外語学院
東京	東京日野国際学院
東京	東京平井日本語学校
東京	東京平田日本語学院
東京	東京富士語学院
東京	東京文教学院
東京	東京ベイサイド日本語学校
東京	東京HOPE日本語国際学院
東京	東京明生日本語学院
東京	東京四木教育学院
東京	東京代々木日本語学校
東京	東京リバーサイド学園
東京	東京ワールド日本語学校
東京	東京YMCAいほんご学院
東京	東京早稲田外国語学校
東京	東京早稲田外国語学校新大久保校
東京	東進ランゲージスクール
東京	東方国際学院
東京	東洋言語学院
東京	東和国際学院
東京	東和新日本語学校
東京	TOPA21世紀語学校
東京	西東京国際カレッジ
東京	日米会話学院日本語研修所
東京	日中学院
東京	日東国際学院
東京	日東国際学院八王子校
東京	日本国際文化教育学院東京校
東京	日本東京国際学院
東京	にんじんランゲージスクール
東京	のぞみ日本語学校
東京	華国際アカデミー
東京	パンタンプロフェッショナルランゲージスクール
東京	BJL国際日本語学校
東京	東新宿日本語学院
東京	ヒューマンアカデミー日本語学校東京校
東京	フジ国際語学院
東京	フジ国際語学院早稲田校
東京	富士日本語学校
東京	文化外国語専門学校
東京	HESED外国語学校世田谷校
東京	HESED外国語学校日本橋校
東京	ホサナ日本語学院東京校
東京	ホツマインターナショナルスクール東京校
東京	MANABI外語学院東京校
東京	ミッドリム日本語学校
東京	ミツミネキャリアアカデミー日本語コース
東京	名校教育日本語学校
東京	名進日本語学校
東京	明新日本語学校
東京	明治ランゲージスクール
東京	明晴国際語学院
東京	メロス言語学院

## ⑤日本語教育機関

都道府県	日本語教育機関名
東京	山野日本語学校
東京	友国際文化学院
東京	UJS Language Institute
東京	友ランゲージアカデミー
東京	ユニタス日本語学校東京校
東京	ヨシダ日本語学校
東京	ラボ日本語教育研修所
東京	リンゲージ日本語学校
東京	YIEA東京アカデミー
東京	YMCA東京日本語学校
東京	和円教育学院
東京	早稲田EDU日本語学校
東京	早稲田外語専門学校
東京	早稲田京福語学院
東京	早稲田言語学院
東京	早稲田進学館
東京	早稲田文化館日本語科
東京	和陽日本語学院
東京	MJ日本語教育学院
東京	大起日本語学校
東京	東京国際令和学院
東京	明新日本語学校 新宿校
神奈川	アーツカレッジヨコハマ
神奈川	愛心国際学院
神奈川	愛心保土ヶ谷学院
神奈川	IPA国際教育学院
神奈川	アジア国際語学センター
神奈川	飛鳥学院
神奈川	アリス日本語学校横浜校
神奈川	岩谷学園テクノビジネス横浜保育専門学校
神奈川	大原簿記情報ビジネス専門学校横浜校
神奈川	外語ビジネス専門学校
神奈川	学校法人石川学園横浜デザイン学院
神奈川	翰林日本語学院
神奈川	クリエイティブ日本語学校
神奈川	KOYO国際学院
神奈川	国際総合健康専門学校日本語科
神奈川	相模国際学院
神奈川	ソフィア インターナショナル アカデミー
神奈川	大和外語学院
神奈川	横浜医療専門学校
神奈川	横浜国際教育学院
神奈川	横浜国際語学院
神奈川	横浜国際日本語学校
神奈川	横浜みらい日本語学院
神奈川	横浜YMCA学院専門学校
神奈川	LIBERTY小田原日本語学校
神奈川	ロゴス国際学院
神奈川	YMCA健康福祉専門学校
神奈川	YMCA国際ビジネス専門学校
神奈川	早稲田EDU日本語学校横浜校
神奈川	早稲田言語学院横浜校
神奈川	神奈川日本語学院
新潟	エイシン長岡日本語学校
新潟	国際外語・観光・エアライン専門学校
新潟	国際日本語カレッジ
新潟	佐渡国際教育学院
富山	富山国際学院
富山	富山情報ビジネス専門学校
石川	大原簿記法律観光専門学校金沢校
石川	専門学校アリス学園
石川	専門学校アリス学園加賀校
石川	専門学校ファースト学園金沢校
福井	青池調理師専門学校 日本語科
福井	福井ランゲージアカデミー
福井	福井ランゲージアカデミー鯖江

都道府県	日本語教育機関名
山梨	ふじやま国際学院
山梨	ユニタス日本語学校
長野	あたご日本語学校
長野	専門学校長野ビジネス外語カレッジ
長野	長野国際文化学院
長野	長野21日本語学院
長野	長野平青学園日本語科
長野	松本国際日本語学校
長野	MANABI外語学院
長野	丸の内ビジネス専門学校
岐阜	INC日本語学院
岐阜	N. D. JAPAN ACADEMY
岐阜	さくら東海日本語学校
岐阜	スバル学院大垣校
岐阜	スバル学院本巣校
岐阜	ToBuCo専門学校
岐阜	ホツマインターナショナルスクール
岐阜	みらいTO日本語学院
岐阜	リバティインターナショナルスクール
岐阜	Misono International Language School
静岡	A. C. C. 国際交流学園
静岡	LLES語学院
静岡	掛川日本語学校
静岡	学校法人中野学園オイスカ開発教育専門学校
静岡	Grandeur Global Academy 沼津校
静岡	国際ことば学院日本語学校
静岡	静岡インターナショナルスクール
静岡	静岡国際言語学院
静岡	静岡日本語教育センター
静岡	湘南日本語学園浜松校
静岡	TLS袋井
静岡	沼津日本語学院
静岡	浜松日本語学院
静岡	富士さくら日本語学校
静岡	富士山日本語学校
愛知	ARMS日本語学校
愛知	I. C. NAGOYA
愛知	愛知工科大学外国語学校
愛知	愛知国際学院
愛知	あいちコトノハ学院
愛知	アイリス・ジャパニーズランゲージスクール
愛知	ASAHI文化学院
愛知	アセアン日本語学校
愛知	ESLラボ日本語学院名古屋
愛知	ECC日本語学院名古屋校
愛知	IXAS日本語スクール
愛知	H&A日本語学校
愛知	NSA日本語学校
愛知	岡崎日本語学校
愛知	外語学院アドバンスアカデミー
愛知	上山学院日本語学校
愛知	京進ランゲージアカデミー名古屋北校
愛知	コウブンインターナショナル
愛知	JLC教育学院
愛知	セントラルジャパン日本語学校
愛知	豊橋日本語学校
愛知	名古屋AIUEO国際学園
愛知	名古屋SKY日本語学校
愛知	名古屋教育学院
愛知	名古屋経営会計専門学校日本語科
愛知	名古屋国際外語学院
愛知	名古屋国際学院
愛知	名古屋国際日本語学校
愛知	名古屋福徳日本語学院
愛知	名古屋YMCA日本語学院
愛知	名古屋YWCA学院日本語学校

## ⑤日本語教育機関

都道府県	日本語教育機関名
愛知	日生日本語学園名古屋校
愛知	ノースリバー日本語スクール
愛知	保育・介護・ビジネス名古屋専門学校
愛知	ホツマインターナショナルスクール名古屋校
愛知	YAMASA言語文化学院
愛知	Usec International School
愛知	SPC Japanese College
三重	インターナショナル日本学校
三重	鈴鹿日本語学院
三重	三重日本語学校
三重	ユマニテクライフデザイン専門学校
三重	四日市日本語学校
三重	鈴鹿オフィスワーク医療福祉専門学校日本語科
滋賀	京進ランゲージアカデミーびわこ校
京都	ARC京都日本語学校
京都	ISIランゲージスクール京都校
京都	SCG日本語学校
京都	活学書院
京都	学校法人育英館関西語言学院
京都	瓶井学園日本語学校京都校
京都	京進ランゲージアカデミー京都中央校
京都	京都あすかアカデミア
京都	京都言語文化学院
京都	京都国際アカデミー
京都	京都ピアノ技術専門学校
京都	京都文化日本語学校
京都	京都秋月学園
京都	京都民際日本語学校
京都	京都励学国際学院
京都	京都YMCA国際福祉専門学校日本語科
京都	公益財団法人京都日本語教育センター京都日本語学校
京都	JCL外国語学院
京都	日本国際語学アカデミー・京都校
京都	日本語センター
京都	YIC京都日本語学院
大阪	ARC大阪日本語学校
大阪	アース外語学院
大阪	Aoyama Hope Academy
大阪	芦屋国際学院大阪校
大阪	アジアハウス附属海風日本語学舎
大阪	阿倍野日本語学院
大阪	ECC国際外語専門学校日本語学科
大阪	一般社団法人日生日本語学園
大阪	ウェル日本語学院
大阪	AKK文化学院
大阪	ACC日本語学院
大阪	エール学園日本語教育学科
大阪	えびす日本語学校
大阪	大阪外語学院
大阪	大阪観光ビジネス日本語学院
大阪	大阪観光ビジネス日本語学院生野校
大阪	大阪国際アカデミー
大阪	大阪国際外語学院
大阪	大阪国際教育学院
大阪	大阪総合福祉専門学校
大阪	大阪日本語アカデミー
大阪	大阪日本語学院
大阪	大阪バイオメディカル専門学校日本語学科
大阪	大阪ハイテクノロジー専門学校
大阪	大阪フロンティア日本語学校
大阪	大阪文化国際学校
大阪	大阪みなみ日本語学校
大阪	大阪YMCA学院
大阪	大阪YMCA国際専門学校
大阪	大阪YWCA専門学校
大阪	OCEANS INTERNATIONAL SCHOOL

都道府県	日本語教育機関名
大阪	大原外語観光&ブライダルビューティ専門学校
大阪	大原簿記法律専門学校難波校
大阪	開成アカデミー日本語学校大阪梅田校
大阪	関西外語専門学校日語教育部日本語学科
大阪	関西国際学院
大阪	京進ランゲージアカデミー大阪校
大阪	近畿日本語学院
大阪	クローバー学院
大阪	国際未来学院
大阪	SANWA外国語学院
大阪	JAC教育学院
大阪	JMC日本語学校
大阪	J国際学院
大阪	JVCアカデミー
大阪	シンアイ語学専門学院
大阪	新亜国際語言学院
大阪	新大阪外国語学院
大阪	JIN東京日本語学校大阪校
大阪	せいがん日本語学校
大阪	清風情報工科学院日本語科
大阪	ダイワアカデミー
大阪	大和教育学院
大阪	中央工学校OSAKA日本語科
大阪	日中語学専門学院
大阪	日本メディカル福祉専門学校
大阪	日本理工情報専門学校
大阪	ハウディ日本語学校
大阪	阪奈中央リハビリテーション専門学校
大阪	東大阪みらい日本語学校
大阪	ヒューマンアカデミー日本語学校大阪校
大阪	ファースト・スタディ日本語学校大阪泉大津校
大阪	ファースト・スタディ日本語学校大阪本校
大阪	文林学院日本語科
大阪	平成医療学園専門学校日本語学科
大阪	BASIC日本語学院
大阪	ホツマインターナショナルスクール大阪校
大阪	万和国際教育学院
大阪	南大阪国際語学学校
大阪	メディカルエステ専門学校日本語学科
大阪	メリック日本語学校
大阪	森ノ宮医療学園ランゲージスクール
大阪	游知国際日本語学院
大阪	ループインターナショナル日本語学校
大阪	ワン・バーバス国際学院
大阪	大阪明星国際日本語学校
大阪	日本文化アカデミー大阪
大阪	MEC日本語学院
大阪	イープラネット日本語学院
大阪	桜ことのは日本語学院
大阪	ピアブリッジ国際学院
兵庫	アジア学院
兵庫	アジアインターナショナルセンター
兵庫	アリスト外語学院
兵庫	ECC日本語学院神戸校
兵庫	AISJ日本語学校
兵庫	AMA日本カレッジ
兵庫	SBC姫路日本語学院
兵庫	開成アカデミー日本語学校兵庫川西校
兵庫	神楽日本語学園
兵庫	春日日本語学院
兵庫	関西国際教育学院
兵庫	KIJ語学院
兵庫	京進ランゲージアカデミー神戸校
兵庫	神戸外語教育学院
兵庫	神戸KR学院
兵庫	神戸国際語言学院

## ⑤日本語教育機関

都道府県	日本語教育機関名
兵庫	神戸新長田日本語学院
兵庫	神戸住吉国際日本語学校
兵庫	神戸電子専門学校日本語学科
兵庫	神戸東洋日本語学院
兵庫	神戸日語学院
兵庫	神戸ワールド学院
兵庫	神戸YMCA学院専門学校日本語学科
兵庫	国際語学学院
兵庫	コミュニケーション学院
兵庫	佐用日本語学校
兵庫	JPGA日本グローバルアカデミー
兵庫	秀明神戸国際学院
兵庫	スバル外語学院
兵庫	専門学校日本工科大学校日本語学科
兵庫	創智国際学院
兵庫	富藤外国語学院
兵庫	日本語学院みらい
兵庫	阪神自動車航空鉄道専門学校日本語別科
兵庫	西日本ビジネス語学学院
兵庫	Nest21日本語学院
奈良	エイム奈良国際アカデミー
奈良	天理教語学院日本語科
奈良	奈良外語学院
奈良	奈良総合ビジネス専門学校
奈良	HAYAMA International Language School
奈良	大和国際日本語学院
奈良	大和まほろば日本語学校
奈良	奈良国際日本語学校
和歌山	和歌山外国語専門学校
和歌山	和歌山YMCA国際福祉専門学校日本語科
鳥取	智林日本語学校
鳥取	鳥取城北日本語学校
鳥取	米子国際ビジネスカレッジ
鳥取	米子日本語学校
島根	専門学校松江総合ビジネスカレッジ
島根	トリニティカレッジ出雲医療福祉専門学校
島根	はなまる日本語学校 島根校
岡山	岡山外語学院日本語科
岡山	岡山科学技術専門学校日本語学科
岡山	岡山学芸館外国語学校
岡山	長船日本語学院
岡山	倉敷外語学院
岡山	専門学校岡山ビジネスカレッジ日本語学科
広島	IGL医療福祉専門学校日本語学科
広島	穴吹医療福祉専門学校
広島	HLA(エイチエルエイ)日本語学校
広島	エース語学学院
広島	学校法人ひらた学園IWAD環境福祉リハビリ専門学校日本語学科
広島	学校法人山中学園三原国際外語学院日本語科
広島	専門学校広島国際ビジネスカレッジ
広島	専門学校福山国際外語学院
広島	トリニティカレッジ広島医療福祉専門学校
広島	日本ウェルネススポーツ専門学校広島校
広島	ヒューマンウェルフェア広島専門学校日本語学科
広島	広島アカデミー
広島	広島福祉専門学校
広島	広島YMCA専門学校
広島	福山YMCA国際ビジネス専門学校
広島	弥勒の里国際文化学院日本語学校
山口	専門学校さくら国際言語学院
山口	専門学校さくら国際言語教育学院
山口	徳山総合ビジネス専門学校
山口	日本語教育機関 ウグイス
山口	はあと日本語学校
徳島	専門学校穴吹情報公務員カレッジ
香川	専門学校穴吹ビジネスカレッジ

都道府県	日本語教育機関名
愛媛	学校法人河原学園河原電子ビジネス専門学校日本語学科
愛媛	はびねす外語学院
高知	国際デザイン・ビューティカレッジ
福岡	愛和外語学院
福岡	アジア国際外語学院
福岡	アジア日本語学院
福岡	麻生外語観光&製菓専門学校
福岡	麻生情報ビジネス専門学校
福岡	いろは日本語学校
福岡	えにし日本語学校
福岡	FLA学院
福岡	大原保育医療福祉専門学校福岡校
福岡	北九州日本文化学院
福岡	北九州YMCA学院
福岡	九州医療スポーツ専門学校日本語科
福岡	九州英数学館国際言語学院(日本語コース)
福岡	九州外国語学院
福岡	九州言語教育学院
福岡	九州国際教育学院
福岡	九州日語学院
福岡	京進ランゲージアカデミー福岡校
福岡	杏林国際語学院
福岡	くるめ国際交流学院
福岡	Genki Japanese and Culture School
福岡	さくら日本語学院
福岡	GAG日本語学院
福岡	春暉国際学院
福岡	専修学校久留米ゼミナール
福岡	専門学校麻生工科自動車大学校
福岡	専門学校大原自動車工科大学校
福岡	専門学校九州デザイナー学院
福岡	西日本国際教育学院
福岡	日本アジア国際教育センター
福岡	日本教育学院
福岡	日本グローバル学院
福岡	日本語学学校
福岡	日本国際語学アカデミー・福岡校
福岡	日本文化語学院
福岡	NILS
福岡	NILS Annex
福岡	東アジア日本語学校
福岡	福岡外語専門学校
福岡	福岡国際学院
福岡	福岡国土建設専門学校
福岡	福岡日本語学校
福岡	福岡YMCA学院
福岡	福岡YMCA日本語学校
福岡	富士インターナショナルアカデミー
福岡	富士山外国語学院
福岡	博学院
佐賀	日本語学校 弘堂国際学園
佐賀	日本文化教育学院
佐賀	ヒューマンアカデミー日本語学校佐賀校
長崎	あさひ日本語学校
長崎	こころ医療福祉専門学校
長崎	こころ医療福祉専門学校佐世保校
長崎	Kokoro College Japan
長崎	五島日本語学校
長崎	長崎医療こども専門学校
長崎	長崎日本語学院
長崎	メロITビジネスカレッジ
熊本	九州測量専門学校日本語科
熊本	熊本外語専門学校
熊本	熊本工業専門学校日本語科
熊本	熊本YMCA学院日本語科
熊本	専門学校湖東カレッジ日本語科

## ⑤日本語教育機関

都道府県	日本語教育機関名
熊本	東方国際日本語学校
大分	明日香日本語学校
宮崎	豊栄インターナショナル日本語アカデミー
宮崎	宮崎情報ビジネス医療専門学校
鹿児島	カケハシインターナショナルスクール・奄美校
鹿児島	鹿児島キャリアデザイン専門学校
鹿児島	鹿児島情報ビジネス公務員専門学校
鹿児島	神村学園専修学校
鹿児島	九州日本語学校
沖縄	異文化間コミュニケーションセンター附属日本語学校
沖縄	沖縄アカデミー専門学校
沖縄	沖縄JCS学院
沖縄	学校法人南星学園サイ・テク・カレッジ那覇日本語科
沖縄	学校法人フジ学園専門学校ITカレッジ沖縄
沖縄	国際言語文化センター附属日本語学校
沖縄	SAELU学院
沖縄	JSL日本アカデミー
沖縄	尚学院国際ビジネスアカデミー
沖縄	ステップワールド日本語学院
沖縄	東洋言語文化学院
沖縄	日亜外語学院
沖縄	日琉国際言語学院
沖縄	日本文化経済学院
沖縄	ライフジュニア日本語学院

※法務省告示校（令和3年6月末現在）